

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

信仰の自由に関する国際報告書（2019年版）

中国（チベット、新疆ウイグル自治区、香港及びマカオを含む）

エグゼクティブ・サマリー

香港、マカオ、チベット及び新疆ウイグル自治区に関する報告は、本報告書の末尾に記載される。

中国の憲法は、中国共産党の指導とマルクス - レーニン主義及び毛沢東思想の指針を引用し、国民は信教の自由を有すると定めているが、宗教的な行為の保護を「通常の宗教活動」に限定すると定め、その「通常の」という文言の定義は示していない。中国共産党（CCP）の全党員は「揺るぎないマルクス主義無神論者」でなければならないという習近平国家主席の命令にもかかわらず、複数の宗教団体、非政府組織（NGO）及び各国の報道によると、政府は依然として宗教に対する統制を行い、国家あるいは CCP の利益にとって脅威であると政府がみなした宗教の信者たちの活動や個人的自由を制限している。政府は、仏教、道教、イスラム教、プロテスタント及びカトリックという 5 つの宗教を公認している。これらの宗教を代表する、国家公認の 5 つの「愛国宗教協会」に属する宗教団体だけが、政府への登録を許可され、礼拝を行うことを正式に認められる。登録済み及び未登録双方の宗教団体の信者について、拘禁中の死亡事例の報告が相次いでおり、また、それらの信者の宗教的信念や宗教的行為を理由に政府が拷問、身体的虐待、逮捕、拘束、実刑判決、CCP のイデオロギーへの強制的な教化、あるいはハラスメントなどを行っているという報告も続いた。情報筋によると、拘束されていた人が脅され、監視下に置かれた結果、自殺したという複数の報告があった。2019 年 12 月、宗教の自由を主張する平和的な活動に関連して、牧師の王怡（Wang Yi）さんが四川省成都の裁判所で非公開の裁判を受け、9 年の実刑を言い渡された。2019 年中に、元チベット仏教の僧侶による抗議の焼身自殺が 1 件、報告されている。中国で 1991 年に設立され、政府が「邪悪なカルト」とみなしているキリスト教系の団体、全能神教会（The Church of Almighty God）によれば、2019 年中、全国的な取り締まりの一環として、山東省の当局が同団体の信者 6 千人以上を逮捕している。複数のメディア情報筋によると、チベット地域の地方当局者は、中国政府による全国的な組織犯罪防止プログラムに基づきダライ・ラマの支持者は逮捕される可能性がある、と明言した。法輪功の出版物『明慧（Minghui）』によれば、2019 年中に 6 千人以上の法輪功学習者が警察に逮捕されたということである。中国における信教の自由と人権問題を報道するオンライン誌『Bitter Winter』は、人々が自らの信じる宗教を实践したことで、精神病院で長期間拘束され、殴打され、強制的に薬剤を投与された複数の事例を報じた。政府はラルンガル（Larung Gar / 喇荣五明佛学院）とアチェンガル（Yachen Gar / 亜青寺）のチベット仏教学院から何千人もの僧侶や尼僧を強制退去させるという、2016 年に開始した活動を継続している。多くの省において当局は外国と関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

係のある宗教団体、特にキリスト教の団体を標的にしていた。中国政府は金銭的なインセンティブを提供し、法執行機関に宗教活動家を逮捕させ、市民には「違法な宗教活動」を通報させた。政府は引き続き、全ての宗教教義と活動を CCP の政策に一致させるための「宗教の中国化（Sinicization）」運動を続けており、2019年1月7日、正式にそのための5か年計画を採択した。当局者たちは全国で宗教関連施設を閉鎖したが、その対象には認可を受けた愛国宗教協会に関連する施設も含まれていた。また、宗教施設に運営の継続を認める条件として、礼拝所に監視カメラを設置した。イスラム教、キリスト教、仏教、道教、ユダヤ教その他の礼拝所が当局によって閉鎖あるいは破壊されたという数多くの報告があり、また、公共の場に展示された宗教的象徴が全国で破壊された。これには、河南省夏邑県で残存する最後の複数の十字架や、同様に河南省の旧開封シナゴーク跡地を示すユダヤ教のシンボルの全てなどが含まれている。政府は全国で18歳未満の者によるほとんどの宗教活動への参加を禁じた。ローマ教皇庁は中国政府との2018年の暫定合意を維持しているが、この暫定合意は、司教の任命権を巡る10年にわたる教皇と中国政府の間の対立を解決したと報じられた。中国政府の当局者たちは日常的に、ダライ・ラマを中傷する公式声明を発表していた。

中国政府は引き続き、同政府が「三股（さんこ）勢力」と呼ぶ「民族分裂勢力、宗教的過激勢力、暴力テロ勢力」を引き合いに出して、新疆ウイグル自治区におけるイスラム教徒の宗教的活動に対する規制を法律化・実施する口実にしていた。米国政府の推定では、中国政府は2017年4月以来、100万人以上のウイグル族、カザフ族、回族及びその他のイスラム教徒ならびにウイグル族キリスト教徒を、その信仰や民族性を理由に、新疆に専用に建てられた、あるいは他の目的の建物から改造された強制収容所に恣意的に拘禁し、強制失踪、政治的教化、拷問、身体的・精神的虐待（強制不妊手術及び性的虐待を含む）、強制労働、裁判を経ない長期的な拘禁などを強いていた。尋問中に受けた傷のために死亡した人の報告が複数件あった。2019年11月、米国の『ニューヨーク・タイムズ』紙及び国際調査報道ジャーナリスト連合（International Consortium of Investigative Journalists : ICIJ）は、リークされた複数の中国政府内部文書について報じたが、これには、新疆における中国政府の大量強制収容計画に関する記述や強制収容所の運営方法が記載されており、逃亡の防止方法、収容所の存在の秘密を完全に守る方法、また強制的な教化の手法などの指示が盛り込まれていた。3つ目の文書、「カラカシュ（Karakax／墨玉）・リスト」は元々11月にリークされ、後に公表されたものだが、中国政府がホータン（Hotan／和田）地区のカラカシュ県にある4つの再教育センターで、宗教的な理由で人々を強制収容した、あるいは強制収容を延長したという証拠を提示していた。新疆の当局は、モスクへのアクセスを制限し、若者がラマダンの間の断食を含め宗教活動に参加することを禁じた。複数の人権団体及び国際的な報道機関によると、当局は、個人の信仰の強さや宗教活動に関する情報収集を目的の1つとして、広範囲かつ侵略的な治安及び監視活動を継続していたとのことである。この監視には、ウイグル族やその他の民族・宗教的少数派の人々に、所持する携帯電話にスパイウェアをインストール

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

するよう強制することや、政府の当局者や CCP 党員を自宅に同居させることなどが含まれていた。衛星画像やその他の情報源からは、政府がモスク、墓地その他の宗教的な場所を破壊したことが示されている。全ての小・中学校の生徒のうち 40 パーセント近く（約 50 万人の子どもたち）が寄宿制の学校で暮らしており、漢文化、標準中国語、そして CCP のイデオロギーを学んでいた。政府は、外国に在留するウイグル族やその他のイスラム教徒の強制送還を要求し、帰国した人々の一部を強制収容した。

キリスト教徒、イスラム教徒、チベット仏教徒及び法輪功学習者たちは、雇用、住居及び事業機会において厳しい社会的差別を受けたと報告した。新疆ウイグル自治区においては、当局が多数派の漢民族を政治、経済及び文化的な生活において重用する一方で、ウイグル族の言語、文化及び宗教活動に対する弾圧を行ったことに関連して、ウイグル族のイスラム教徒と漢民族との間の緊張が続いた。ソーシャル・メディア上での反イスラム教徒的な投稿は依然として広く発生していた。

米国の大統領、副大統領、国務長官、在中国大使及びその他の米国大使館・総領事館の代表者たちは、中国全土にわたる信教の自由の侵害に関して、繰り返しかつ公式に懸念を表明した。2019 年 7 月の第 2 回「宗教の自由を促進する閣僚会議」では、米国及びその他の国々が、宗教団体への弾圧を停止するよう中国に求める声明を発表した。2019 年 9 月 23 日の国連総会において、副大統領は次のように述べた。「中国共産党は、キリスト教の牧師を逮捕し、聖書の販売を禁止し、教会を破壊し、100 万人を超えるウイグル族イスラム教徒を投獄してきた。」同年 9 月 24 日、米国は国連総会において、新疆における人権危機に関するパネル・ディスカッションを共同開催し、国務副長官がその主催者を務めた。11 月 26 日の記者会見では、国務長官は、「我々は中国政府に対して、恣意的に拘禁されている人々を全員直ちに解放するよう、また、新疆ウイグル自治区において自国の市民を怯えさせてきた過酷な政策を終わらせるよう求める」と述べている。在中国大使及びその他の大使館・総領事館の代表者たちは、様々な中国政府高官と面会し、信教の自由及び宗教的寛容の改善と、宗教的な理由で投獄されている人々の解放を訴えた。在中国大使及びその他の大使館・総領事館の代表者たちは、登録された宗教団体及び未登録の宗教団体の信者、宗教的な理由による被拘禁者の家族、NGO 及びその他関係者らと面会し、信教の自由に対する米国の支援を強化した。大使館は、支援プログラムやソーシャル・メディアを通して、米務省による信教の自由に関するイニシアティブを中国の国民に直接、丁寧に説明する活動を続けた。

2019 年 10 月、米国政府は、新疆ウイグル自治区における人権侵害に対する責任と共犯性を根拠として、中国の 28 事業体を商務省の「エンティティ・リスト」（輸出禁止・輸出制限技術リスト）に追加し、中国政府及び中国共産党の幹部らに対する査証（ビザ）の発給制限を課した。これらの措置を発表する際、国務長官は次のように述べた。「中国政府は、新疆ウ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イグル自治区におけるウイグル族、カザフ族、キルギス族、及びその他イスラム教徒の少数民族の人々に対して極めて抑圧的な運動を展開し、強制収容所での多数の拘禁、ハイテクを利用した広範囲に及ぶ監視、文化的・宗教的なアイデンティティの表現に対する厳格な統制などを行い、さらに海外在住の人々を強制的に帰国させ、帰国した人の大半には中国での危険な運命が待ち受けている。」

1999 年以来、中国は、特に重大な信教の自由の侵害を行っているあるいはそれを容認しているとして、米国の「1998 年国際信教の自由法」に基づく「特に懸念される国 (CPC)」に指定されている。2019 年 12 月 18 日、米務長官は中国を CPC に再指定し、この指定に伴い、1990 年及び 1991 年の米国「外交権限法」(公法 101-246) に基づき、同法第 402 条(c)(5) に従った犯罪対策・捜査に用いる機器及び装置の対中国輸出に関する既存の現行規制という制裁措置を定めた。

第 1 節 宗教統計

米国政府は、中国の総人口を 14 億人と推定している (2019 年中頃の推計値)。中国の国務院新聞弁公室 (SCIO) が 2019 年 9 月に公表した報告書、『人民の幸福を図る：新中国の人権事業の発展 70 年』によれば、中国国内の宗教信仰者は 2 億人を超えるとのことである。中国における宗教に関する SCIO の 2018 年 4 月の白書では、国内に約 5,500 の宗教団体があるとされていた。

4 つの公認された宗教を含め、宗教信仰者数についての、地方別及び地域別の数字は不明である。中国の地方政府はこれらについての統計を発表せず、公認の宗教組織も正確な数値を把握していない。米独立系シンクタンクのピュー研究所 (Pew Research Center) 及びその他の観測筋は、多くの宗教団体の信者の数は実際よりも少なく報告されていることが多い、と見ている。米国政府は 2010 年、仏教徒が全人口に占める割合が 18.2%、キリスト教徒は 5.1%、イスラム教徒は 1.8%、そして民間宗教信仰者は 21.9%であると推計した。米国を拠点とする NGO のフリーダム・ハウス (Freedom House) による 2017 年 2 月の推計によれば、中国の宗教信仰者数は 3 億 5 千万人を超えている。その内訳は、中国仏教徒が 1 億 8,500 万人から 2 億 5 千万人、プロテスタントが 6 千万人から 8 千万人、イスラム教徒が 2,100 万人から 2,300 万人、法輪功学習者が 700 万人から 2 千万人、カトリック教徒が 1,200 万人、チベット仏教徒が 600 万人から 800 万人、様々な民間伝統信仰の信奉者が数億人、となっている。キリスト教徒を支援する NGO、オープン・ドアーズ USA (Open Doors USA) による「2019 年ワールド・ウォッチ・リスト」によると、9,720 万人のキリスト教徒がいる。また、オンライン百科事典の「ジューイッシュ・バーチャル・ライブラリー (Jewish Virtual Library)」の 2017 年のデータによると、中国国内のユダヤ教徒人口は 2,700 人となっている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SCIO の 2019 年 4 月の白書によると、プロテスタントの数は 3,800 万人であった。このうち 2 千万人は、三自愛国運動（Three-Self Patriotic Movement : TSPM）に所属するプロテスタント系キリスト教徒であることが、2017 年 3 月に TSPM のウェブサイトに掲載された情報で確認されている。TSPM は、中国政府公認の全てのプロテスタント教会が加盟する統括団体である。SCIO の報告書によれば、カトリック教徒は 600 万人ということだが、報道機関及び国際的な NGO の推計では、カトリック教徒の数は 1 千万人から 1,200 万人となっており、このうちおよそ半分は、公認されたカトリック教会全てのための国家公認組織、中国天主教愛国会（Chinese Catholic Patriotic Association : CCPA）に所属しない教会の信者とのことである。各宗教の信者の多くは、自宅や、国家の公認ではない教会でのみ礼拝を行っているため、カトリック及びプロテスタントの信者やその他の宗教の信者の正確な数を推計するのは困難である。

SCIO の報告によれば、イスラム教徒が多数を占める少数民族が 10 あり、それらに属する人々の数は合計 2 千万人を超える。他の情報筋の指摘によれば、イスラム教徒のほぼ全てがスンニ派、となっている。イスラム教を信仰する二大少数民族は、回族とウイグル族で、回族イスラム教徒は主に、寧夏回族自治区、青海省、甘肅省及び雲南省に集中して暮らしている。国家宗教事務局（State Administration for Religious Affairs : SARA）は、回族イスラム教徒の人口を 1,060 万人と推定している。ウイグル族イスラム教徒のほとんどは、新疆ウイグル自治区に集中している。

仏教徒の宗派別人口に関して政府による信頼可能な情報はないが、ピュー研究所によれば、仏教徒の大半は大乗仏教の信者である。

中国政府が 1999 年に法輪功を禁止する前は、同政府の推定で法輪功の信者は 7 千万人いた。法輪功の消息筋によれば、今も数千万人が密かに信仰を維持しており、フリーダム・ハウスの推計では、700 万人から 2 千万人の法輪功学習者が存在しているとのことである。

一部の少数民族は、雲南省のナシ（Naxi）族が信仰するドンバ教（Dongba）や広西チワン族（壮族）自治区のチワン（Zhuang）族が奉じるプロト（Buluotuo）など、伝統的宗教を守り続けている。複数のメディアの報道によると、漢民族の間で仏教、特にチベット仏教の人気が高まっているとのことである。中央政府は、道教に根差した民間信仰の神、媽祖（まそ）への信仰は宗教行為というより「文化的遺産」と分類している。

第 2 節 政府による信仰の自由の尊重の現状

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法的枠組み

中国の憲法は、中国共産党の指導とマルクス - レーニン主義及び毛沢東思想の指針を引用し、国民は「信教の自由」を有すると定めているが、宗教的な行為の保護を「通常の宗教活動」に限定すると定めている。憲法は、その「通常の」という文言の定義は示していない。憲法では、社会秩序の混乱、国民の健康の阻害又は教育制度の妨害のために宗教を利用してはならないと定められている。また、信仰を持つ権利及び持たない権利が憲法により認められている。憲法は、国家機関、公的団体及び個人が、特定の宗教を信仰することあるいは信仰しないことを理由に国民を差別してはならない、と定めている。憲法では次のように述べられている。「宗教団体及び宗教問題は、いかなる外国の支配も受けない。」

中国の法律は、憲法により認められた信仰の自由の保護を根拠として政府に対して訴訟を提起することを認めていない。刑法では、政府職員が国民の信仰の自由を侵害した場合、最高で2年の実刑に処せられることが定められている。

CCP は宗教に関する規制を定める責任を負っている。CCP は中央統一戦線工作部 (United Front Work Department : UFWD) を管理しており、UFWD は SARA の任務及び責任を管理している。SARA は CCP により策定された宗教規制を実施する責任を負う。SARA は各省及び地方自治体の宗教問題局を管理している。

CCP の党员及び国軍の職員は、無神論者であることを義務付けられており、宗教に関与することを禁じられている。宗教集団に所属していることが判明した党员及び軍職員は除名の対象となるが、この規則は徹底して実施されているわけではない。公職者の大多数は CCP 党员であり、党员であることが、公職で成功するための前提条件であると広く考えられている。このような信仰及び宗教活動に対する制限は、退職した CCP 党员にも適用される。

中国の法律では、特定の宗教又は信仰団体を非合法化している。刑法は、非合法化された団体を「カルト (邪教) 組織」と定義し、そのような団体に所属する個人の刑事訴追及び終身刑以下の刑罰を定めている。そのような指定の判断基準や、指定に対する異議申立ての手続は、一切公表されていない。国家安全保障法も「カルト組織」を明示的に非合法化している。

CCP は、法輪功運動その他の非合法組織の排除に向けて、党が運営する超法規的な治安機構を維持している。政府は引き続き、法輪功、観音法系宗教団体 (観音法門 (Guanyin Famen) 又は慈悲の神の道 (the Way of the Goddess of Mercy)) 及び中功 (Zhong Gong : 気功の一派) を非合法としている。また政府は継続して、複数のキリスト教集団を「邪悪なカルト集団」とみなしている。これには、呼喊派 (Shouters), 全能神教 (別称, 東方閃電 (Eastern Lightning)),

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

門徒教会 (Society of Disciples), 全範囲教会 (Full Scope Church), スピリット・セクト (Spirit Sect), 新約教会 (New Testament Church), 三班僕人 (Three Grades of Servants), 門徒連合会 (Association of Disciples), 主神教 (Lord God), 創立王教会 (Established King Church), 世界和平統一家庭連合会 (Family Federation for World Peace and Unification : 統一教会), 愛の家 (Family of Love) 及び華南教会 (South China Church) が含まれている。

中国の「反テロリスト法」は、「宗教的過激勢力」を「憎悪又は差別を誘発するための、又は暴力を唱道するための、歪んだ宗教的教え又はその他の手段」を用いるテロリズムの思想的根拠、と説明している。

中国政府は仏教、道教、イスラム教、プロテスタント及びカトリックという5つの公式な宗教を認めている。宗教団体は条例により、政府に登録することを義務付けられている。これら5つの国家公認の宗教協会のいずれかに属する宗教団体だけが、政府に登録することができ、それらの団体だけが、合法的に礼拝を執り行うことができる。この5つの協会は、CCPのUFWDの指揮下で活動している。5つの協会とは、中国仏教協会 (Buddhist Association of China : BAC), 中国道教協会 (Chines Taoist Association), 中国イスラム協会 (Islamic Association of China : IAC), TSPM 及び CCPA である。政府公認の TSPM に所属していないプロテスタント系団体や、ローマ教皇庁に忠誠を表明しているカトリック系団体など、その他の宗教団体は合法的な組織として登録することを認められていない。中国の法律及び政策では、公認の5つの愛国宗教協会に属していない宗教団体が法的な地位を獲得するための仕組みを定めていない。

中国の条例によれば、宗教組織は、組織の沿革、構成員、教義、重要な出版物、最低出資要件及び政府の後援組織についての情報を提供しなければならない。その政府の後援組織は、5つの国家公認の宗教協会のいずれか1つでなければならない。

2018年宗教事務条例 (Regulations on Religious Affairs) では、登録された宗教組織は、財産を保有し、承認を受けた資料を出版し、職員を訓練し、寄付金を募ることができると定められている。宗教条例及びその他の条例では、政府公認の愛国宗教協会が、礼拝所の建設、宗教指導者の訓練、文献の出版及び地元コミュニティへの社会奉仕などの活動に従事することを認めている。CCPのUFWD (SARA 及び民政部を含め) は、これらの条例の実施について政策指針を提供し、かつ、監督している。

SCIOの2018年4月の白書では、宗教活動を行うために登録された礼拝所は全国で約14万4千か所あると述べられ、そのうち33,500か所が仏教寺院 (漢仏教寺院2万8千, チベット仏教修道院3,800, テーラワーダ (上座部) 仏教寺院1,700を含む), 9千か所が道教寺院,

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3万5千か所がイスラム教モスク、6千か所が98の教区に広がるカトリックの教会及び集会所、6万か所がプロテスタントの教会及び集会所であった。

宗教事務条例の2018年の改正では、未登録の宗教団体への規制が強化された。非公認の宗教活動に参加する個人は、刑罰及び行政罰の対象になる。違法な活動から得た収入や違法な財産は没収され、違法な収入／財産の価値と同額以上3倍以下の罰金が科せられる。違法な収入／財産が特定できない場合でも、5万人民元（RMB）（7,200ドル）未満の罰金が科される。未登録の宗教団体に物件を賃貸した不動産所有者に対しては、当局は違法な収入／財産を没収し2万人民元以上20万人民元以下（2,900ドルから28,700ドル）の罰金を科すことによって処罰することができる。

中国政府は、宗教団体が慈善活動に従事することを政策によって認めているが、条例では、特に、信仰に基づく組織が慈善活動を実施しながら布教活動を行うことを禁じている。当局は、他の全ての慈善団体と同様、信仰に基づく慈善活動を政府に登録するよう義務付けている。公認の慈善団体として登録された後は、当局はそれらの団体が公開で募金活動を行い、税控除を受けることを認めている。政府は、未登録の慈善団体が公に募金活動を行うこと、従業員を雇用すること、銀行口座を開設すること、あるいは財産を所有することを認めていない。複数の未登録の宗教団体によると、政府は、信仰に基づく慈善団体に対し、登録の申請において地元の自治体の宗教事務局に正式な共同後援者になってもらうことを義務付けている。当局はこれらの慈善団体に対してしばしば、5つの国家公認の宗教協会の1つに属するよう要求している。

法律は、宗教団体の構成員に対して、海外渡航の承認を申請することを義務付けている。

条例では、聖職者の住居を含む全ての宗教関連構造物の譲渡、抵当化又は投資活用を禁止する規定が設けられている。2019年12月、SARAは、事業を行う又は投資を行う宗教団体に対し、宗教団体、学校及び関連施設の財産及び所得を分配してはならず、当該団体の目的に沿った活動及び慈善事業に用いなければならないと定めた規制を課す条例を発布した。また、宗教関連施設の建設のために資金を寄付するいかなる個人又は組織も、その施設を所有することを禁じられている。

条例はまた、国内の宗教団体に対する海外からの寄付にも制限を課し、そのような寄付は当局がその団体及び宗教施設にとって適切であるとみなす活動にのみ使用しなければならないと定めている。条例は、寄付が条件付きである場合、海外の団体及び個人からの寄付を禁じており、10万人民元（14,400ドル）を超える寄付は全て、地方自治体に届出を行い、審査及び承認を受けなければならないと定めている。宗教団体、宗教学校及び「宗教活動関連

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

施設」は、海外から条件付きの寄付金を受領してはならない。宗教団体が違法に寄付を受領したことを当局が発見した場合、当局はその寄付を没収し、受領した団体に対して、違法な寄付の金額の同額以上3倍以下の罰金を、また、寄付額が不明な場合は5万人民元（7,200ドル）の罰金を科すことができる。

宗教事務条例は、宗教活動が「国家安全保障を害するものであってはならない」と定めている。これには、「宗教的過激勢力」の支持が含まれるが、条例は「過激主義」という文言を定義していない。「国家安全保障への害」に対する処罰には、その団体の活動停止や聖職者の資格の取消しなどが含まれる。

国の法律は、個々の省統治機構が宗教問題に関する独自の条例を發布すること（違反の場合の処罰を含む）を認めている。2018年の国家条例発効の後、多くの省がその規則を更新した。地方自治体は、国家公認の5つの宗教に加え、自治体の裁量に基づき、特定の未登録宗教の信者にも宗教活動を許可している。たとえば黒竜江省、浙江省及び広東省では、地方自治体政府がキリスト教正教徒コミュニティの人々に、未登録の宗教活動への参加を認めている。

SARAは、その公式ウェブサイトに掲載する政策を通じて、家族及び友人たちは政府に登録せずに自宅で集会を開き、祈祷及び聖書研究を含む礼拝を行う権利があると述べている。ただし、宗教組織が宗教関連施設を設立する場合は政府に届出を行い、承認を得なければならないという規定がある。

法律によれば、刑務所等での被収容者は、拘禁中に宗教に帰依し、その信仰を維持する権利を有している。

法律は、どのような行為が布教行為（proselytizing）となるのかについて定義していない。憲法は、「いかなる国家機関、社会組織及び個人も、国民に対して、特定の宗教を信じるよう又は信じないよう強要してはならない」と定めている。この規定に違反した者は、行政罰及び刑罰の対象となる。

刑法の改正及び、2016年に公表された国家最高人民検察院及び最高人民法院による司法解釈により、他人に「過激主義者」の衣服あるいはシンボルを強制的に着用させる行為は犯罪とみなされる。このような行為を行った者は、3年以下の実刑、短期拘禁又は管理釈放のいずれかの刑に処せられ、同時に罰金が科される。改正された刑法又は司法解釈のいずれも、法律が「過激主義者のもの」とみなす衣服又はシンボルの定義を示していない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

条例によって、宗教的な内容の文献の出版及び配布は、国家出版局が判断する指針に従い制限されている。宗教団体によるオンライン活動（「オンライン宗教情報サービス」）は、条例により、省の宗教事務局から事前の承認を得るよう義務付けられ、制限を受けている。許可を得ずに出版された文献は、聖書やコーラン、仏教及び道教の経典などを含め、没収される可能性があり、無認可の出版社は閉鎖される場合がある。

政府は、国家公認の礼拝所及び宗教学校の建設に対し、一定額の助成金を交付している。

礼拝所を設置するためには、宗教組織は、当該施設の建設が提案された時点と、その場所で最初の礼拝を行う前に再び、地方政府の宗教事務部門の承認を得なければならない。宗教組織は、この承認プロセスにおいて登録のために多数の書類を提出しなければならず、それには、その宗教活動の詳細な運営計画、包括的な財務記録及び、全職員の個人情報が含まれる。正式な登録手続を行わない宗教団体は、施設や礼拝のための集会所を合法的に設置できない可能性がある。したがって、そのような宗教団体は、ホテルやアパートなどを借りて礼拝の場所を確保しようとする場合に、その都度、政府当局に個別の承認を申請しなければならない。正式な登録手続か、又は礼拝の都度、承認を求める方法のいずれかによる事前承認を得ていない場所で行う礼拝は、違法な宗教活動とみなされ、刑罰又は行政罰の対象になる可能性がある。

条例により、都市計画又は重要なプロジェクトの建設を理由に宗教的建造物を解体又は移転させる場合は、解体の責任当事者は現地の宗教事務局（SARA が管理する）及びその建造物を使用している宗教団体と協議しなければならない。全当事者が解体に合意する場合、解体を実行する当事者は、建造物を再建するか、その建造物の鑑定された市場価格に相当する補償金を支払わなければならない。

宗教事務条例には、学校の登録義務が盛り込まれており、5つの国家公認宗教協会又はその関連団体だけが宗教学校を設立できると定めている。18歳未満の子どもは、宗教組織が運営する学校であっても、宗教活動に参加すること及び宗教教育を受けることを禁じられている。ある条例では、いかなる個人も宗教を利用して国家の教育制度を妨害してはならず、いかなる宗教活動も学校で行われてはならないと定めている。

法律は、学校で無神論を教えることを義務付けており、CCPの指令は、大学生に対する外国人の布教活動を防止する方法について、大学に指針を提供している。

法律では、求職者が宗教的信念を含む要素を根拠として雇用上の差別を受けてはならないと定められている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中国は、「市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）」の締約国ではない。マカオに関しては、部分的に、法律により別段に規定される場合を除いてマカオ居住者は付与された権利及び自由を制限されてはならず、制限される場合でも、その制限は ICCPR に違反するものであってはならない旨を、中国政府は国連事務総長に通知している。香港に関しては、部分的に、ICCPR が香港特別行政区にも適用されるだろうと中国政府は国連事務総長に伝えている。

政府による実践

警察は引き続き宗教団体の指導者や信者を逮捕その他で拘禁していたが、その多くは、国家公認の宗教協会に属する団体として登録を行っていない団体と関係のある人々であった。逮捕や拘禁の際に、警察が暴力を用い、殴打したという複数の報告があった。伝えられるところによると、当局は曖昧な又は不十分な罪状を用いて、場合によっては宗教活動と関連付け、宗教集団の幹部及び信者に有罪判決を下し、長期間の実刑を言い渡していた。

刑務所内で拘禁中の死亡及び強制的な失踪の事例、また移植用臓器の摘出の事例が報告されていたが、複数の情報筋によると、宗教的信念や信仰する宗教を根拠に当局から標的にされた人々が対象となっていた。食事や水を与えない、あるいは眠らせないなどの手段を含め、当局が被拘禁者を拷問したという複数の報告があった。また、NGO 団体の報告によると、以前に拘禁されていた一部の人々が釈放されたものの、依然として移動の自由を認められていないとのことであった。

人権擁護の NGO である「対話基金（Dui Hua Foundation）」が維持する「政治犯データベース」（PPDB）によると、2019 年末時点で収監中の宗教関係者の数は以下の通りだった。「非カルト」プロテスタント 121 人、「カルト」のプロテスタント 487 人（全能神教会の信者を含む）、イスラム教徒 114 人、仏教徒 22 人、カトリック教徒 4 人。これに対して 2018 年末時点では、「非カルト」のプロテスタント 119 人、「カルト」のプロテスタント 316 人、イスラム教徒 136 人、仏教徒 22 人、及びカトリック教徒 9 人であった。対話基金によると、この数字は、PPDB に組み込むための対話基金の分類システムに基づくものであり、宗教を理由とする囚人全体の数ではないとのことである。イスラム教徒の被収容者にはウイグル族及びカザフ族の被収容者は含まれておらず、これらについては、対話基金は「少数民族被収容者」と分類している。対話基金によると、これらの数字には、政府が「職業技能教育訓練施設」と呼ぶ収容所に拘禁されているイスラム教徒は含まれていない。PPDB が 2019 年末時点で数えた法輪功学習者の被収容者は 2,979 人で、これに対し 2018 年末時点では 3,486 人であった。対話基金は、宗教関係者の被収容者を「公式に認可されていない信仰を持つこと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を理由に迫害される人々」と定義している。

全能神教会が発表した報告によると、2019年中、同教会の信者が少なくとも32,815人、当局によって直接迫害を受けたとのことである。これに対して2018年は23,567人であった。報告書は、当局が少なくとも26,683人の信者に対してハラスメントを行い（2018年は少なくとも12,456人）、6,132人を逮捕し（2018年は11,111人）、4,161人を拘禁し（2018年は6,757人）、3,824人を拷問し（2018年は685人）、1,355人に刑を言い渡し（2018年は392人）、教会及び個人の資産を少なくとも3億9千万人民元（5,600万ドル）、差し押さえたこと記載している。少なくとも19人の教会の信者が虐待により死亡した（2018年は20人）。この19人には、身体的な虐待と強制労働によって死亡した2人、当局による監視と信仰を放棄するようという圧力を受けて自殺した3人、そして拘禁中又はその後に医学的な合併症により死亡した11人が含まれていた。

全能神教会の年次報告書によると、2019年1月、内モンゴル自治区に住むRen Cuifangさんが、逮捕されてから12日後に死亡した。報告書には、Renさんの両目の周りとお胸の左側に打撲傷があったと記載されていた。太ももには火傷の痕があり、手首とかかとは血が付着した裂傷があった。報告書はまた、2019年5月30日に警察が河南省の新密市において、ある夫婦を逮捕したと記載している。尋問の間、警察は夫の顔を何度も殴り、腰を蹴りつけ、つま先を鉄の棒で殴り、服を脱ぐよう強制し、鉄の棒の上に跪くよう命じた。夫は左側の肋骨を2本、骨折した。警察は妻のつま先や足の甲を踏みつけ、定規で顔を殴り、後ろ手に手錠をかけ、一方の腕を肩の上にねじり上げ、もう片方の腕を下にねじった。2019年8月、江西省のLiu Junさんは、腎臓に疾患を抱えていたが、拘禁中に当局が治療を遅らせたために尿毒症で亡くなった。2019年7月、湖北省のCheng Dongzhuさんは、当局により絶え間なく監視される圧力を受け、湖で入水自殺した。NGOの「人権及び信教の自由を保護する協会」によると、2019年5月、警察は全能神教会の信者であるLi Sulianさんを彼女の自宅アパートで逮捕しようと試みたが、警察がアパートに入る前に、Liさんは窓からベッドのシーツを用いて逃げようとして、落下して亡くなった。2019年11月22日、『*Bitter Winter*』は、全能神教会信者の逮捕、拘禁及び資産差し押さえは、政府による全国展開の運動「ギャングによる犯罪の一掃及び悪の排除」の一環であると表現した。

『*Bitter Winter*』によれば、山東省全体で地方当局は全能神教会の信者を50人以上逮捕した。徳州市で2019年4月17日に逮捕された人々のうち、ある人の親族によると、8人の警官が突然、身分証明書などを一切提示することなくその人の自宅に侵入し、住居を搜索し、6千人民元（860ドル）とコンピューター2台その他の物品を押収した、とのことであった。この男性の妻も後に連行され、拘禁された。別の件では、『*Bitter Winter*』によると、警察が家の電気の配線を調べるふりをして玄関をロックした。この家に住む女性がドアを開けると、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

十数名の警察官が入ってきて、家の中を捜索し、精神哲学書やその他信仰に関連する物品とコンピューター2台を押収した。警察は彼女を逮捕し、手錠をかけて頭にフードをかぶせて連行した。

全能神教会は、2019年5月に、四川省の重慶で組織的な強制捜査により52人の信者が逮捕されたと報告した。被拘禁者の一部は、尋問中に苦しい姿勢を取らせるための装置である「タイガー・チェア」と呼ばれる椅子に座らされたと報告し、その他の人々は、当局に治療を受けさせてもらえず、眠らせてもらえなかったと述べた。強制捜査の間に警察は、教会及び個人の資産19万人民元（2万7千ドル）を差し押さえた。

『明慧』によれば、警察は2019年中、信仰を放棄しないことを理由に、法輪功学習者を6,109人逮捕し、3,582人にハラスメントを行った。2019年末の時点において、3,400人の学習者が依然として拘禁されていた。逮捕は、中国全土で発生していた。山東省、湖北省、四川省、吉林省、及び遼寧省を含めた18の省で、数百件ものハラスメントや逮捕の報告があった。『明慧』によれば、逮捕された人々の中には教員、技術者、弁護士、ジャーナリスト、舞踊家などが含まれていた。2019年4月17日、100人以上の警察官が、安徽省亳州市のある家族の母親、5人の娘たち、3人の義理の息子、そして12歳の孫息子を含む10人を逮捕した。姉妹のうち4人は、2019年12月5日に裁判を受け、年末の時点で、判決を待っているところであった。湖北省のWang Shaoqingさんと、Zhou Xiuwuさん（79歳）を含むその他12人の学習者は、公園で法輪功について話をしていたという理由で、2019年3月7日に逮捕された。Wangさんの娘によると、2019年11月の時点で、Wangさんは武漢第一拘置所に収容され、弁護士との面会も禁じられているとのことであった。

『明慧』の報告によると、2019年中、当局は、信念や信仰を理由とした96人の人々の死亡について責任があり、そのうち19人は刑務所、警察署あるいは拘置所で拘束されている間に死亡したとのことであった。2019年1月11日の早朝、山東省招遠市のGuo Zhenxiangさん（82歳）は、バス停でちらしを配布したとして逮捕された。午前10時頃、当局はGuoさんの家族に対し、Guoさんが警察署で体調を崩し、地元の病院に搬送された後に死亡した、と通知した。黒竜江省佳木斯市のYang Shengjunさんは、2019年8月2日に逮捕され、8月11日に死亡した。当局はYangさんの家族に、その日の早朝にYangさんが拘置所内で吐血し、佳木斯中央病院の救急医療を受けるために搬送されたと告げた。家族によると、Yangさんの治療代として家族は3万人民元（4,300ドル）を請求されたとのことである。2019年12月7日、黒竜江省に住むLi Yanjieさんは、警察が彼女の自宅アパートの玄関を強制的に開けようとした際に、6階にある部屋の窓から逃げようとして、落下して死亡した。

2019年中、2つの国際的な学術研究によって、中国の臓器移植制度が調査された。これらの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

研究は、宗教の信奉者を含め、受刑者から強制的に臓器を摘出するという中国政府の慣行についての報告に関する新たな情報を明らかにしており、また、政府側の道徳の崩壊及び、中国の臓器移植制度を検証した科学研究論文に注目している。学術研究の著者たちは、この臓器移植制度が実際にどの程度任意で運用されているかについて、これらの論文には疑念があると述べている。

2019年2月6日、査読付き医学雑誌『*BMJ Open*』が、オーストラリア人主導の学術研究の結果を発表したが、この研究では、中国政府及び国内の病院によって報告された中国の臓器移植患者のデータを利用した445本の科学研究論文を検証している。この研究によって、論文のうち440本(99パーセント)が故意に「臓器のドナーが移植に同意したか否かの報告を怠っている」こと、その結果、それらの論文が倫理に反して発表されたものであることが明らかにされた。英紙『*ガーディアン*』の報道によれば、論文のいくつかにおいて、臓器は処刑された受刑者ではなく任意の死亡したドナーから入手されたと記述されていることが、今回の研究で判明したとのことであつた。しかし、中国政府による、任意の死亡したドナーによる臓器移植の計画は2010年に開始されたもので、これらの論文の研究が実施された時期には存在していなかったと今回の学術研究は結論付けており、中国政府と病院がデータを操作・改ざんしていることが示唆されている。学術研究はさらに、当時の唯一の臓器の入手先は、良心の囚人を含む、処刑された受刑者だったと結論付けた。学術系ニュース・サイトの『*The Conversation*』の2019年2月6日の論説記事において、この学術研究の著者は、次のように述べている。「相次いで確認された信頼できる証拠が示すのは、移植用臓器の摘出が、死刑囚に限らず、良心の囚人から摘出された場合も含まれているということである。したがって、一特定の事例で検証可能なわけではないが一査読を受けて発表された論文の中に、臓器を得る目的で殺された良心の囚人から得たデータが含まれている可能性がある。」

2019年11月、2つ目のオーストラリア人主導の学術研究が、『*BMC Medical Ethics*』誌において報告したところによると、中国政府及び医療に関する官僚組織が臓器移植に関するデータを操作及び改ざんしたことが明らかになったとのことであつた。この学術研究は、「当局者が約束した曇りのない任意に基づく制度」ではなく、「任意の制度」は、「任意のドナー」という虚偽の分類をされた「非自発的なドナー（実にもっともらしく、受刑者）を利用し続けることと同時に運営されているように見える」と結論付けた。同研究はまた、偽造されたデータの目的は、「中国の任意による臓器提供制度改革の成功に関して国際的な移植コミュニティに誤った印象を与えること及び、移植のための臓器の入手において人道に反する犯罪が行われていると訴える活動家たちからの批判を中和すること」だと述べている。同研究は、中国政府が2006年に臓器移植に関する条例を正式に定めたことを指摘したが、これは、法輪功学習者が臓器提供者として利用されていると目撃者たちが訴えた直後のことで、これについて中国政府は否定している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年6月、国際的なNGOである「中国での臓器移植濫用停止 ETAC 国際ネットワーク」によって設置された独立の裁定機関が、「移植のための強制臓器収奪は、中国全域において長年にわたり大規模に行われており、法輪功学習者はその1つの—そしておそらく主要な—臓器の供給源である」という最終的な裁定を発表した。この機関は、その裁定を2019年9月に国連に提出した。

『明慧』の報告では、山東省青島市出身の法輪功学習者、He Lifangさんが、2019年5月に逮捕され、拘禁中の7月2日に死亡した。『明慧』によれば、Heさんの家族は遺体の胸に縫合された切開の痕、背中には開いたままの切開の痕があることに気付いた。警察は当初、切開は検視の結果であると述べていたが、遺族はHeさんの臓器が、Heさんがまだ生きている間、あるいは死亡した直後に摘出されたのではと疑っている。2019年11月、黒竜江省の哈爾濱市のWang Dechenさんが、10年の刑期のうち4年を務めた後死亡した。遺族によると、刑務所当局は遺族がWangさんの遺体に近づくことを認めず、死亡の2日後に遺体を火葬することに同意するよう圧力をかけたとのことである。Wangさんの遺族は、Wangさんが強制的臓器摘出の被害者ではないかと疑っていると述べた。

2019年12月、『Bitter Winter』は、人々がその信仰する宗教を理由に、本人の意思に反して長期にわたって精神病院に拘束される事例について記述した記事を公表した。ある未登録のキリスト教の家庭教会の1人の男性信者は、福音を説いたことを理由に精神病院に収容され、合計248日その病院で過ごしたと述べた。湖南省出身の全能神教会のある女性信者は、信仰を理由に154日間入院させられたと述べた。2人とも、強制的に薬を投与されたと語っている。女性信者の方は、服従しないことによる殴打は頻繁に行われ、入院させられた人に薬を飲ませるために職員が棒や電気バトンを用いた、と述べた。

国際的な宗教系メディアや監視団体は、中国各地の複数の地域において地元当局が警察官に、特定の宗教の実践者を逮捕し、あるいは寄付金を押収したことに對して報酬を与えるというルールを実施していると報告した。地元当局者は、毎月、宗教関係者の逮捕数の一定のノルマを達成できない場合、処罰を受けると言われていた。たとえば、報道機関が2019年1月に報じたところによると、遼寧省第2の大都市、大連市では、国家安全局がノルマ制度を導入し、警察官の業績は逮捕したキリスト教徒の数に基づき評価を受けるとのことであった。伝えられるところによると、大連のある警察官は『基督日報 (Gospel Herald)』誌に、上級警察官はノルマを達成しないと解雇される危険があると語った。『Bitter Winter』は、山東省青島市政府が2019年9月、3か月間の作戦を展開し、様々な宗派や宗教運動の信奉者を100人から200人逮捕するというノルマを設定したと報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報道によれば、高智晟（Gao Zhisheng）氏は国家治安警察に拘禁されているということだったが、同氏の話は依然として不明であった。高氏はキリスト教徒団体の信者、法輪功学習者及びその他の団体の信者を弁護してきた人権弁護士であるが、2017年9月に警察に拘禁された。

2019年6月、『*Bitter Winter*』は、信教の自由に関する報道に対する中国政府の報復として、在中国の同誌の特派員や協力者のうち少なくとも45人が拘束され、複数の人が身体的な虐待を受けたと報じた。

複数の情報筋によると、Yang Hua 牧師はその宗教上の任務を理由に、2019年を通して複数回、逮捕された。Yang氏は活石教会（Living Stone Church）の牧師であるが、同教会は、中国政府が2015年にそれを閉鎖するまで、貴州省で最大の未登録教会であった。

2019年4月、カトリック系のニュース・メディア『*AsiaNews*』が報道したところによると、国家安全局の職員が、カトリックの僧侶である張廣鈞（Paul Zhang Guangjun）神父を河北省の宣化で拘束した。張神父は政府が運営するCCPAに参加することを拒絶していた。『*AsiaNews*』によれば、当局は張神父の車を停止させ、窓ガラスを叩き壊し、連行する前に同氏を殴打したとのことである。車に同乗していたもう1人の男性も殴打されたが、連行・拘束はされなかった。この事件の15日前、警察は張神父がミサを執り行っていた家を強制捜査した。2019年末の時点で、張神父の居場所は不明である。

2019年7月25日、雲南省の当局が、プロテスタントの牧師で、米国の合法的な永住者でありキリスト教の指導者である曹三強（Cao "John" Sanqiang）さんの上訴を棄却したとメディアが報道した。曹さんは、「複数の個人を組織して、違法に国境を越えた」として7年の実刑判決を受けていた。2017年、当局は曹さんと仲間のキリスト教教師が水路でミャンマーから雲南省に移動した際に逮捕した。曹さんの弁護士は、審理が開かれるわずか数日前に日程を知らされ、上訴審が行われる前に曹さんと面会することを認められなかった。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年6月17日、当局は遼寧省にある韓国発祥の聖樂教会（Sungrak Church）の支部で現地の牧師を逮捕し、尋問した。警察は、この教会が韓国の資金源から金銭を受け取っているか否かについて繰り返し牧師を尋問し、教会のメンバーに関する情報を提供するよう圧力をかけた。警察は、二度と集会を開かないと約束する声明書を強制的に書かせた後、牧師を釈放した。

『*明慧*』によれば、2019年4月、当局は、それぞれ個別の事件で合計38人の法輪功学習者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に6か月から10年の実刑判決を言い渡した。当局はまた、38人の学習者のうち16人に対し、合計24万9千人民元（35,800ドル）の罰金を科した。1人の男性は、団体に関する通信を郵送したことにより「国家権限の転覆」の罪で有罪判決を受けた。この男性は10年の実刑判決と10万人民元（14,400ドル）の罰金刑を科された。

『明慧』によれば、当局はこの男性を2017年8月に逮捕する前に数か月にわたって監視していた。当局は、四川省の洛帯という町で2名の法輪功学習者に対し、2人が住む場所の近所で法輪功を批判するポスターを撤去したことを理由に、2年8か月の実刑判決を言い渡した。『明慧』は、山東省済南市出身の76歳の男性が、信仰を放棄することを拒否したとして、3年の実刑判決と5千人民元（720ドル）の罰金を科されたと報道した。

『明慧』は、広東省珠海市で2019年5月12日、8人の高齢の学習者が法輪功の書物を読んでいたときに、警察がその8人を逮捕したと報じた。警察はそれぞれの学習者に関して、その子どもの雇用情報や電話番号などを含め詳細な情報を記録し、その後、8人を自宅に連行し、その住居を物色した。

『Bitter Winter』は、当局が2019年1月15日、河南省の未登録の家庭教会ネットワーク「中国福音フェローシップ」に属する150人の牧師、長老及び指導者を逮捕したと報道した。ある情報筋によると、牧師、長老及び指導者たちは長期間にわたって監視下に置かれていたとのことであった。当局は、逮捕者の携帯電話を押収し、その個人情報と記録した後に、それぞれを登録された居住地の警察署に移送した。当局は、1人ひとりの牧師を釈放する前に、「悔恨声明書」に署名することを強いた。牧師の1人は、当局が自宅の前に監視カメラを設置し、毎日警察署に出頭するよう命じたと言った。複数の情報源によると、1人の牧師が強制捜査の際に心臓発作を起こし、病院に搬送されたとのことであった。

信教の自由を支援するNGO、ChinaAidによると、成都市の未登録教会の中で最大の信者数を擁する秋雨聖約教会（Early Rain Covenant Church）の、2018年12月の暴力的な強制捜査で逮捕されていた100人のメンバーのほとんどは、2019年中に釈放された。『AsiaNews』は、当局が2019年8月に同教会の長老Li Yingqiangさんを釈放したと報道した。ChinaAidによれば、当局は長老のQin Defuさんに「違法な事業活動」の罪で4年の実刑判決を言い渡した。2019年12月、王怡牧師は四川省成都市の裁判所で非公開の裁判を受け、信教の自由を訴える同牧師の平和的な活動に関連して、9年の実刑を言い渡された。裁判所の公式ウェブサイトに掲載された声明によれば、裁判所はまた、王牧師の政治的な権利を3年間はく奪すると決定し、個人の資産のうち5万人民元（7,200ドル）を差し押さえた。王牧師に有罪判決が下される前、2019年7月15日に、当局は王牧師の弁護士に、王牧師が「国家権力の転覆を扇動」罪及び「違法な事業活動」の罪で起訴され、これらによって終身刑を言い渡され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る可能性がある、と通知していた。ChinaAid は、王牧師の弁護士がクライアントである王牧師との面会を妨げられ、監視を受け、その他でクライアントの代理人を務めるにあたって困難に陥っていた、と報告した。

NGO の国際キリスト教コンサーン (International Christian Concern) によれば、四川省の秋雨聖約教会のある信者が、2019 年中に数回にわたって転居するよう強要されたと語った。この男性は 2019 年 2 月に 2 週間、拘束されており、9 月に自宅から強制退去させられた。警察はこの男性が直ちに自宅を退去しなければ、男性と妻を逮捕し、子どもを孤児院に送ると脅迫した。男性は、信仰を理由に転居を強制されたのはこれで 3 回目だと語った。

ラジオ・フリー・アジア (RFA) は、以前に法輪功の信奉者やチベット人の代理人を務めていた人権弁護士の江天勇 (Jiang Tianyong) 氏が、「国家転覆の扇動」の罪で服役していた 2 年の刑期を終え、2019 年 2 月に河南省の刑務所から釈放されたと報じた。米国を拠点とする NGO ヒューマン・ライツ・イン・チャイナは、江氏の親族によると江氏は釈放後、河南省信陽市にある両親の自宅を訪問することを認められたと述べている。江氏は年内を両親の住む村において軟禁状態で過ごしたが、脚の変色や足の腫れなど、刑務所にいる間に生じた疾患について医師の診察を受けることができなかった。

ChinaAid がその年次報告書において伝えたところによると、秋雨聖約教会の王怡牧師の妻である蒋蓉 (Jiang Rong) さんは、5 か月間拘禁された後、2019 年 6 月に釈放されたが、当局は直ちに彼女を自宅軟禁下に置き、家族以外の人物との接触を禁じた。ChinaAid によれば、拘禁中に当局は蒋さんを拷問し、50 日間にわたって歯を磨くことを禁じ、身体を 30 度に曲げた状態で長時間にわたってスツールに座るよう強要した。

中国政府の職員、会社及び教育当局が、家庭教会の信者やその他キリスト教徒に対し、そのキリスト教の信仰や教会への帰依を放棄する文書に署名するよう強いたという報告が相次いだ。ChinaAid、『*Bitter Winter*』及びその他の情報筋の報告によると、当局は、信者及びその家族の雇用や教育の機会を取り消し、社会福祉給付を停止すると脅迫して、信者の親族に圧力をかけ、信者に信仰を放棄するよう親族から勧めさせた。ChinaAid によれば、2019 年 1 月 31 日、秋雨聖約教会の信者、潘飛 (Pan Fei) さんは、教会に行くことや信仰を放棄することを拒否したため、成都の永輝スーパーマーケットを解雇された。

NGO「人権及び信教の自由を保護する協会」は、2019 年 4 月に Zhang さんという長年の CCP 党员だった女性が、四川省の CCP から信仰を棄てるよう圧力をかけられ、家族に対して複数回にわたる脅迫を受けた後に自殺した、と報告した。Zhang さんは 2011 年に TSPM に所属する真イエス教会 (True Jesus Church) に通い始めた。同 NGO の報告では、Zhang さんは

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

100 人の党幹部の前での批判集会に出るよう強制され、党指導者の自宅訪問を受け、Zhang さんの子どもたちの社会福祉給付の権利をはく奪すると脅迫された。

宗教の信奉者を登録する統一された手順は依然として存在していない。政府は引き続き、政府が公認し、国家公認の宗教協会を通して管理する宗教活動のみを「合法」と認めていた。政府が認可した聖職者だけが、宗教活動の場として政府が認可した場所でのみ、そのような活動を行うことができた。

アジアのカトリック系ニュース・メディアである『UCA News』が報じたところによると、2019 年 12 月 30 日、中国政府は「宗教団体の行政措置 (Administrative Measures for Religious Groups)」を承認し、同措置は 2020 年 2 月 1 日に施行されるとのことであった。これらの措置は、6 章と 41 条からなり、国家及び地方自治体レベルで宗教コミュニティ及び団体の組織、機能、事務所、監督、プロジェクト及び経済行政について定めている。同措置は、登録された団体のみが合法的な活動を行うことができることを強調し、また、宗教組織は CCP の指導に従い社会主義の価値観を実践しなければならないと定めている。UCA News によれば、資金及び財政を規定する同措置の第 34 条は、強制執行された場合、「家庭教会、反体制のカトリック・コミュニティ及びその他未登録の宗教団体の活動を停止させるだろう」とのことである。

SARA は引き続き、登録された宗教団体についての統計を維持していた。2014 年の SARA の統計によると、CCPA によって登録された場所で、570 万人以上のカトリック教徒が礼拝を行っていた。2017 年 9 月に公表された宗教政策及び慣行に関する SCIO の報告書によれば、公式に認可されたプロテスタント神学校は 21 校、聖職者は 5 万 7 千人、教会その他の礼拝所は 6 万か所であった。この報告書によれば、カトリック系学校 9 校を含め、SARA の認可を受けた国内の宗教学校は 91 校だったが、18 歳未満の生徒は宗教的な指導を受けることを禁じられていた。またこの報告書によれば、国内には 6 校の全国レベルの宗教系単科大学があった。CCPA に属した神学校は北京市内に 2 校あったが、市民社会団体の情報筋によると、このうち 1 校は主に各国からの訪中者に対する CCPA の宣伝に利用されているとみなされていた。SCIO はまた、国内に 3 万 5 千か所のモスク、5 万 7 千人のイマーム、そして 10 か所のコーラン学校(国家公認の IAC の監督下にある神学校)があると報告している。

中国政府は、未登録のプロテスタント、カトリック、イスラム教その他の集団を含め、国家公認の宗教協会に所属しない宗教団体を認めず、かつ、そのような団体を廃止し、その活動を妨害し続けた。当局は、ときには団体又はその活動が登録されていないという理由で、また別のときにはその礼拝所には必要な認可が下りていないという理由で、それらの団体を廃止した。一部の地方自治体政府は引き続き、未登録のプロテスタント教会ネットワークや

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗派横断的な信仰の増加を制限していた。当局は、一部の未登録団体に運営を許していたが、それらを法的に認めはしなかった。場合によっては、当局は未登録の宗教団体に解散を要求し、これらの団体の信者たちに、国家公認の宗教指導者に従う礼拝に出席するという選択肢だけを与えた。

ChinaAid は、2019年6月、江蘇省徐州市当局が道恩教会 (Dao'en Church) を、この教会は政府に登録していないとして閉鎖したと報告した。当局はそれ以前に教会の5つの支部のうち3つを閉鎖しており、また家主に対して、教会の賃貸契約を更新しないよう圧力をかけた。ChinaAid のそれ以前の報告では、当局が道恩教会の牧師ともう1人の聖職者に1万人民元 (1,400 ドル) の罰金を科し、教会への献金を差し押さえると脅したとのことであった。

政府は、エズラ・ジン・ミンリ (Jin "Ezra" Mingzhi) 牧師を指導者とする北京で最大の未登録プロテスタント教会であるシオン教会 (Zion Church) を、当局に届け出ずに大規模集会を組織して規則に違反した、という理由で引き続き閉鎖していた。

国際的なメディアや NGO は、中国政府が依然として、あらゆる信仰の伝統に対して「宗教の中国化」政策の全国的な運動を続けていると報告した。2019年1月7日、政府はこの運動のための正式な5か年計画を発表した。

2019年6月24日から29日にかけて、広東 UFWD と広東民族・宗教事務委員会が合同で、陝西省西安において、宗教の中国化に関する研修を開催した。5つの公認宗教に属する同省の宗教団体の副会長レベル以上の人々が70人以上出席した。その開会の挨拶で、広東民族・宗教事務委員会の Huang Zhongxing 副局長は、宗教の中国化は宗教専門職や信者たちに社会主義の基本的価値を教える、と述べた。Huang 氏は参加者に対し、習近平主席と CCP によって宗教に関する研究において策定され、習主席の名前を冠した、30か年政策構想「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を深く学び、実施するよう求めた。

非営利のキリスト教系情報ウェブサイト『ゴスペル・タイムズ (Gospel Times)』は、2019年7月8日、四川省党委員会が178の教会指導者に向けて「キリスト教の中国化」を促進するための研修を開催したと報じた。

講義のテーマには、宗教の信奉者たちを社会主義社会に適応するよう指導するという習主席の目標をどのように実施するか、また教会指導者たちが信者たちの「政治的信頼性」を維持する重要性、といった内容が含まれていた。他の省でも類似のイベントが開催された。

『Bitter Winter』は、7月中旬、遼寧省当局が瀋陽神学校で TSPM に属する教会の牧師たちに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

向けて研修課程を立ち上げたと報じた。省の宗教事務局の主任が、この研修の指導員の1人であった。参加が義務付けられているこの研修に出席した牧師の1人は、この研修課程はキリスト教の中国化に重点を置いていると語った。この牧師が言うには、当局は、牧師が説教を行う際に中国の伝統的の衣服を身につけること、ヨーロッパ・スタイルの教会の建物を中国スタイルの建物に替えること、また CCP の政策とイデオロギーを説教に盛り込むことの重要性を大いに強調していたとのことであった。聖書やキリスト教の神学理論についての講習は提供されなかった。さらに、伝えられるところによると、当局は牧師たちに対し、聖書の教えは CCP の政策やイデオロギーよりも権威があると信者に説教した場合、牧師たちの聖職者としての資格や説教を行うための認可を直ちに取り消す、と伝えた。ある牧師が『*Bitter Winter*』に対して語ったところによると、遼陽市において、ある警察署長が地元の教会でキリスト教徒の集団に「私たちは、党を神である、神同然だと考えなければならない」と述べたとのことであった。

各国メディア及び中国の国営通信の新華社によると、2019年11月26日、北京での中国人民政治協商会議の民族・宗教事務委員会のシンポジウムにおいて、当局者たちは、「社会主義の基本的価値観」に適合するよう聖書を更新する努力を再確認した。新華社は、参加者たちは中国的な特色を持った宗教的思想制度を徐々に形成する必要性を強調した、と報じた。新華社によると、「参加者は、過激な思想や異端による浸食を効果的に防止するために、様々な宗教思想の体系的な研究を実施すること、また、時代に適した正確かつ信頼できる古典的教義の解釈を作成することを提案した。」

国営メディアは、2019年8月に広州の光孝寺と、政府の研究機関であり、国務院直属の学術組織である中国社会科学院が合同で、「仏教徒中国化研究基盤」を広州に設立すると報道した。その創立総会において、複数の話者が、仏教の哲学及び活動は政治的アイデンティティに基づいたものでなければならず、また、社会と文化に適応しなければならないと述べた。

メディアの報道によると、中国政府当局は、中国の中北部の回族イスラム教徒の大半が暮らす寧夏回族自治区全域の各都市や、河南省、内モンゴルその他の地域において、全国的な「中国化」運動の一環としてイスラム教の構造物やシンボルを中国の伝統的な図像のものに差し替えた。寧夏地域で当局は、「アラブの円屋根」のある構造物を解体し、その過程で尖塔（ミナレット）を破壊し、それらを中国風の曲線を描いた屋根に替えたのである。複数の情報筋がメディアに伝えたところによると、当局は、市民による祈りの呼びかけを阻止し、コーランの販売を禁じた。当局はまた、ニュースの放送で歩行者がイスラム教徒の男性がかぶるスカル・キャップや女性のベールを身につけて歩いている映像を流すことを禁じた。

キリスト教の中国化を促進する5か年計画は、「教会での礼拝、聖歌や讃美歌、聖職者の衣

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

装、そして教会の建物の建築スタイルに中国的要素を盛り込むこと」を求め、また、「聖書を翻訳し直し、あるいは聖書の解説書を書き換えること」を提案した。2019年中、伝えられるところによると、当局は教会に圧力をかけ、政治的イデオロギーのメッセージを書いた横断幕を掲げることや、キリスト教の讃美歌を歌う前に国歌を斉唱すること、教会よりもCCPへの忠誠心を示すその他の行為を行うことなどを要求した。

『*Bitter Winter*』の報告によれば、瀋陽市のある教会で、10月1日の中華人民共和国の建国70周年を祝う際、当局は、宗教画や像を覆って教会中に国旗を掲げた。当局は、教会に集まった信者たちに「共産党がなければ新しい中国はない（没有共产党就没有新中国）」などの愛国歌を歌うよう強要した。このイベントでは合計11の演目があったが、そのほとんどは、CCPを讃える非宗教的なプログラムであった。

『*Bitter Winter*』及びウェブサイトの『Aboluowang』が報じたところによると、2019年10月1日、江西省廬山の万杉寺で仏教の僧侶たちが国旗を揚げ、その間、仲間の僧侶、尼僧及び一般の仏教徒たちが小さな国旗を手で振りながら国歌を歌った。1人の仏教の導師が「母国万歳、阿弥陀仏」などの愛国的なスローガンを叫び、愛国的な歌を歌いながら、この集団を率いた。1人の僧侶は「我が中国の心（我的中国心）」を歌い、16人の尼僧が「国旗歌」に合わせて踊った。『*Bitter Winter*』によれば、河南省安陽の殷都区にある Jinxiang Temple という寺は、国家の日の記念式典を計画した。ある信者は仏教の歌を歌うことを認められるかと尋ねたが、政府の職員はその人に「仏教の歌は全て禁じられ、党を支持する歌だけが認められる」と答えた。

2019年10月、国が支援する中国道教協会のウェブサイトは、同協会の中国化の努力が継続されていることを報告し、道教が「時代と共に進歩し」、「独自の中国的な特色の維持に基づき発展していること」を宣伝した。そのウェブサイトによると、道教の思想は「新しい思考、新しい着想及び新しい理論を用いて、社会的関心、市民の関心、そして信者たちの関心などの現代の社会生活における問題に答え、それによって道教は新しい社会によりうまく適応し、新時代に役立ち、新しい発展の推進に役立つことができるのだ。」

2019年10月、『*Bitter Winter*』は、浙江省杭州蕭山区の民族・宗教事務局が「蕭山区における仏教徒及び道教信者の活動の標準的な管理・評価のための採点フォーム」を発表したと報じた。宗教組織は、「社会主義の基本的価値観」を推進しない場合や、国が指定する出版社から出版されたものではない宗教出版物がある場合、点を失う可能性がある。また、国旗を掲揚しない場合、教会内に設置された監視カメラが正常に作動しない場合、あるいは聖職者が「中国化した」説教を行わない場合も、点を失う可能性がある。『*Bitter Winter*』によれば、2019年3月に河南省においても類似の採点計画が施行された。その計画によると、点を失

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

うことに加えて、「違法な宗教活動」や「海外勢力の侵入」を積極的に通報した場合は点を獲得することができた。

2019年9月、米国の公共ラジオ『ナショナル・パブリック・ラジオ (NPR)』は、寧夏回族自治区同心県の回族の住民たちの談話として、イスラム教の布教活動やイスラムの経典を隠れて教えるなどの疑わしい宗教行為を通報した場合に現地当局が700ドルから2,820ドルの報奨金を出す、と報じた。

2019年8月、CCP寄りの報道機関『環球時報』は、1万1千人のウイグル族その他のイスラム教徒が2019年中にハッジ（メッカ巡礼）に参加すると予測される、と述べた（2018年は11,500人）が、この数字が正確なものであることを確認する公式の統計結果は、2019年末の時点で入手できなかった。

『*Bitter Winter*』が伝えるところによると、2019年2月初旬、河南省商丘市睢陽区の当局が会議を開き、それにおいて政府職員たちは家庭教会での集会の時間と場所の情報を収集し、その情報を新設された24時間稼働のデータベースに記録するように命じられた。『*Bitter Winter*』によると、当局者たちは、政府への通報者は情報を提供することで報奨を得られると述べた、とのことである。

『*Bitter Winter*』の報告によると、2019年5月12日、福建省の省都である福州市の鼓楼区において、家庭教会の福州改革宗教会（Fuzhou Reformed House Church）の集会場所の外で30人を超える政府職員が警備し、施設への入場を阻んだ。20人以上の警察官が集会を妨害し、出席した全員に退去するよう命じた。警察は、聖書や讃美歌集を含む200冊以上の書籍を押収した。教会の長老たちは拘束され、立ち去らない信者たちは逮捕すると脅された。ある情報筋によると、宗教事務局のある職員は集会に来ていた信者に対し、「あなたは上司（神を指して）を変えて、共産党に加入するべきだ」と言ったとのことである。警察は後に、この教会は閉鎖されたと書かれた通知を入口に掲示した。

香港の『南華早報 (South China Morning Post)』紙によると、広州の宗教事務局からの職員が、2019年3月、地下集会に対する継続的な取り締まりとして「違法な宗教活動」を通報した人々に金銭的な報酬を与えるという、新しい方針を発表した。新しい方針は、また、中国人以外の宗教指導者の逮捕に結びつく情報を提供することで、一般市民が最高で1万人民元（1,400ドル）を手にすることができるとしている。この方針にはその他に、地元で組織された集会やその指導者に関する密告の場合の3千人民元から5千人民元（430ドルから720ドル）といった報酬も盛り込まれていた。「違法な宗教活動」の例には、無許可の寺院や修道院の建設、無許可の聖地巡礼の計画、無許可の教会での礼拝、無許可の宗教出版物の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

印刷、などがある。提案書によると、「内部通報者」に対する報奨金の提供は、宗教を通じた海外勢力の侵入を抑えることに役立つ、とのことであった。

2019年7月、ChinaAidが報告したところによると、貴州省の省都である貴陽市で、当局者が、違法な宗教活動、布教活動、及び宗教問題における外国の介入に関連する情報提供に対して報奨金を出すと発表した。当局はこのプログラムを宣伝するポスターを市内全域、特に活石教会の集会場所に近いところに掲示した。このプログラムでは、現金で1千ドルの報奨金が提供される。

『*Bitter Winter*』は、エホバの証人の外国人伝道者の談話として、山東省のこの宗教団体の信者たちは、常に場所を変えて、少人数のグループで集会を開き、秘密の礼拝を行っていると報じた。その集会場所の1つは、住宅用の建物の中にあった。信者たちは政府当局者を警戒し、入り口に防犯カメラを設置していた。その伝道者によると、信者たちは秘密を守るためのいくつかの手段として、カーテンを閉める、聞こえないように静かに讃美歌を歌う、集会の計画について電話で相談するときは暗号で会話する、などの方法を取っていた。

『*Bitter Winter*』の報告によれば、江西省の複数の県においてUFWDが、私的なキリスト教徒集会場の徹底的な取り締まりを命じる文書を発行した。その文書には、政府の上級職員が無作為の検査を実施し、十分な数の集会場を閉鎖しなかった下層の政府職員は責任を問われるだろうと記載されていた。2019年5月19日、宗教事務局は福建省厦门市思明区の巡司頂教会を閉鎖し、楊希伯（ヤン・シボ）牧師に2万5千人民元（3,600ドル）の罰金を科した。『*Bitter Winter*』によると、当局はまた、政府が認可したTSPMの集会場も閉鎖し、2019年の3月及び4月の間に、江西省宜春市Yuangzhou地区では、少なくとも14か所が閉鎖された。

秋雨聖約教会の信者たちは、2018年12月に警察によって実施された暴力的な強制捜査の後、日常化した嫌がらせや恣意的な拘束を受けていると述べた。ChinaAidは、成都を拠点とする家庭教会の15人のメンバーが、2019年1月にある家庭で集会を行っている際に逮捕されたと報じた。拘束された人々の中には2歳から7歳の子どもが含まれていた。この家庭教会の強制捜査で拘束された信者の1人は、その前の週に既に彼女を拘束したことがあったと当局が気づき、子どもたちの待つ自宅に帰ることを認められた。この女性は、2018年中に6回逮捕されていたが、2018年12月の強制捜査の際には警察によって激しく殴打されたと述べた。

『*Bitter Winter*』の報告によると、2019年2月24日、河南省睢陽区Xincheng分区で、地元政府の職員が、ある家庭教会を閉鎖した。職員たちは教会の信者たちに、3人以上の集会は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

認められておらず、自宅で会合を開くことは違法である、と告げた。複数の情報筋によれば、この強制捜査の際にある職員は、「さらに問題なのは、複数の子どもも出席していることだ。未成年者に神を信じさせることも違反である」と言った、とのことである。地元の治安担当職員は牧師に、「もしも人々が神を礼拝するために再びあなたの自宅に来ていることを我々が発見すれば、あなたは犯罪者として扱われるだろう」と告げた。当局は、出席者たちの名前と住所を登録し、写真を撮影した。『*Bitter Winter*』の報告はまた、治安当局者たちが家の中の宗教的なシンボルの全てを破壊し、聖書、讃美歌集、及びその他の宗教的文献を押収した、と述べている。当局者たちはさらに、この家の家主に牧師との賃貸契約を解除するよう強制した。

『*Bitter Winter*』によると、2019年3月6日、河南省鄭州市の二七区で地元の民族・宗教事務局が、違法に会合の場所を設定したとして盤石教会（Panshi Church）を非難し、同教会を閉鎖した。強制捜査の際に、当局者は教会の物品をその価値にして7万人民元（10,100ドル）分押収し、規制線テープを用いて集会場を封鎖した。政府当局は家主に対し、今後この場所で同団体が集会を開くことを許可した場合は20万人民元（28,700ドル）の罰金を科すと警告した。

RFAによれば、2019年3月23日、北京の当局は守望教会（Shouwang Church）（会衆数において北京で最大の教会の1つ）を、同教会の未登録の活動が宗教事務条例と社会团体登記管理条例（Regulations on Registration Management of Social Groups）に違反しているとして、閉鎖した。政府に閉鎖された後に出された教会の発表によると、30人以上の警察官が、地区レベルの民政局及び宗教事務局からの職員と共に、北京の海淀区にある2つの拠点における聖書研究会及びその他の教会活動を中断させたとのことであった。RFAの報告では、この2つの拠点の教会の信者たちは、ある学校まで連行され、今後は守望教会の活動には参加しないと約束する文書への署名を指示されたが、これを拒否した。警察は数時間後にこの信者たちを釈放した。地元当局は、また、2か所の教会の鍵を交換した。

RFAによれば、2019年5月12日、各省の宗教事務局の職員が、6つの管轄区域（福建省廈門、四川省成都、貴州省貴陽、湖南省湘潭、江西省南昌、及び上海）にわたって少なくとも8つの家庭教会での礼拝を中断させ、出席していた人々を違法に集会したと非難した。貴陽では、ホテルの一室で行われていた貴陽改革教会の集会に警察が強制捜査を実施し、部屋から十字架を撤去し、その後の捜査のためとしてコンピューターを押収した。

法輪功学習者によって米国内で運営されているラジオ局『希望の声（*Sound of Hope*）』によれば、廈門の当局者は2019年5月から6月に実施した組織的運動で市中の40か所以上の家庭教会を閉鎖した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

『*Bitter Winter*』の報道によれば、2019年5月12日、広州宗教事務局及び公安局の30人から40人の執行官が礼拝中にEnzhu Churchに入り、牧師と70人の礼拝者の身元情報を登録した。同日、10人以上の警察官が仙山の家庭教会に強制捜査を実施し、教会の寄付金箱から600人民元（86ドル）以上を押収した上、そのお金は「違法に集められたものである」と主張した。

2019年5月、『*Bitter Winter*』は、遼寧省政府が「海外キリスト教会の特別行動及び諸活動の捜査と取扱いのための作業計画」を実施するため、全国的な作戦の一環として外国系の宗教活動への取り締まりを強化するキャンペーンを開始した、と報じた。この計画は、UFWDと公安部によって発布されたものだが、特に、米国及び韓国にある複数のキリスト教会（耶蘇青年会（Young Disciples of Jesus）、福音ルーテル教会（Evangelical Lutheran Church）、クルー（Cru）、博愛教会（Bo'ai Church）、愛の教会（Loving Heart Church）、及びカナン教会（Canaan Church）など）をその対象として指定した。計画ではまた、エホバの証人及び複数の韓国系キリスト教会で、当局が以前から標的にしていた教会へのさらなる弾圧が命じられた。文書では、この計画の目的を次のように述べている。「外国の宗教の信者に対して断固とした取り締まりを実施すること、地元地域における外国宗教団体の宗教活動を断固として停止させること、及び、宗教組織が近隣の国及び地域で研修に参加することを断固として防止すること。」計画ではまた、ソーシャル・メディア・アプリのQQやWeChat（微信／ウィーチャット）を含め、インターネット上での、外国に関連する布教を監視することを求めている。『*Bitter Winter*』によれば、計画は、外国人及び現地の人々を情報提供者として育成することを求めている。

『*Bitter Winter*』の報告によると、2019年8月、吉林省の省、市及び県の職員が外国系の教会及び組織に対する類似の取り締まりを行った。吉林省政府によって出された秘密の計画では、海外の宗教団体が設立した集会の場及び地下神学校を閉鎖し、外国系の宗教活動に関する情報収集及び分析を行い、オンラインで世論を監視及び管理し、大学での外国系の宗教活動を監視するために「外国系キリスト教勢力の侵入に対抗する公弁室（Office for Resisting Infiltration by Foreign Christian Forces）」を設立することを要求していた。UFWDが発行した文書では、「宗教業務合同連合（Joint Alliance on Religious Work）」の設置を求めており、これに基づき20以上の政府機関が共同で宗教、特に外国系の宗教活動に対する長期的な管理を行うとしている。国家安全部や公安局などに加えて、この合同連合には、民生局、婦女連合、商務局、衛生健康委員会、及び税関なども参加する。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年2月、江蘇省淮安市の淮陰地区において当局が、同地区の170の政府公認プロテスタント（TSPM）教会のうち155の教会に監視機器を設置したと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

発表した。当局は、公報において、監視カメラの一部は政府の公安システムのネットワークに接続されたと述べた。監視カメラは教会の門、玄関、礼拝室、演台、さらにトイレにまで設置された。教会指導者の1人は『*Bitter Winter*』に、「教会内のありとあらゆるところを監視カメラで見ることができる。当局の要求に応じなければ、教会は閉鎖されてしまうだろう」と語った。

宗教コミュニティの代表者たちによると、当局は引き続き、一部の外国系団体のメンバーが私的に宗教上のお祝いのために集まることを非公式に容認しているとのことであった。外国人が集まる教会は、継続して厳しい監視を受け、当局は、中国市民が「外国人の」礼拝に出席することを阻止するために、外国人たちにパスポート検査と信者の登録を強制していた。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年9月、遼寧省のある市の政府が地元の政府公認プロテスタント教会の責任者に対して、「宗教を通じた海外勢力の侵入の阻止」の努力の一環として、アフリカ人の海外留学生80人による集会への参加を止めさせるようにと命じた。

カトリック系通信社であるカトリック・ニュース・エージェンシーの報告によれば、2019年7月及び8月、当局は余江教区の少なくとも5つのカトリック教会を、政府公認のCCPAへの参加を拒否したことを理由に閉鎖した。CCPAに属する教会に政府が情報提供者を潜入させ、説教の内容や他の教会の活動を監視しているという複数の報告があった。

英国の『*インディペンデント*』紙によれば、回族のイスラム教徒たちは、新疆における、主に（この地域に住む回族イスラム教徒を含む）ウイグル族とその他のイスラム教徒を標的にした政府の高度な監視及び弾圧が、自分たちのコミュニティを含め国内の他の地域にも拡大する可能性があるかと恐れていた。

『*Bitter Winter*』の報告では、2019年2月、河南省三門峽市の盧氏県の都市管理局は、「違法な宗教活動に意識的に抵抗する誓約書」と題する文書を発表した。この文書は、公共の場で宗教的な意味合いを伴うお祝いやお祭りをを行うことを禁じており、それには、宗教的なテーマの物品（対聯 [ついでん：赤い紙や板に詩を記した1対のバナー]、書、陶製タイル、壁画など）を掲げる、吊るすあるいは販売することなどが含まれていた。当局は、キリスト教のシンボルが記されたカレンダーを教会や販売業者から没収した。ある販売業者は、当局が厳しい検査を行い、宗教的な内容の物品を販売していることが発見されれば閉鎖されるため、「市場全体で、誰もそういったものをあえて売ろうとはしない」と述べた。

『*Bitter Winter*』の報告によれば、春節の間、いくつかの地方自治体政府が教会及び家庭教会

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に対し、キリスト教の対聯を、市民に「党を愛する」ことを勧める対聯に差し替えるよう要求した。キリスト教の対聯を掲示した場合の罰金は2千人民元（290ドル）であった。河南省永城市の、ある TSPM 教会の牧師は次のように述べた。「共産党を讃える春節の対聯を掲げるのは、私たちの信仰に反したことだ。だが、掲げなければ CCP は教会を閉鎖する口実にそれを利用するかもしれない。」当局は、開封市の尉氏県の住民に「党を愛せよ」と書いた対聯と習近平の肖像が描かれた壁掛けカレンダーを配布した。一部の役人たちは、「党を愛せよ」と書かれた対聯を宗教団体の信者の自宅に自ら張り付けた。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年1月13日、河南省永城市の演集という町で、恩恵教会（Enhui Church）の指導者が十字架の図像が描かれたカレンダーを配布しようとした。警察は教会に対し、既に配布したカレンダー1千部を全て回収するよう命じ、応じない場合は教会を閉鎖すると通告した。恩恵教会の指導者とその聖職者の1人は警察に拘束され、「CCPの方針を1週間学ぶ」ことを要求された。伝えられるところによると、政府は教会に2万8千人民元（4千ドル）の罰金も科したとのことである。

NGO のチベット・ウォッチによれば、2019年5月13日、広西自治区で現地当局が Anfu Buddhist Temple の指導者らに、寺の本堂が「漢仏教の原理に反しており」、「是正」する必要があると通知した。この修道院は、近隣の省から仏教徒が訪れる巡礼地である。当局は、寺がそのチベット仏教の祈りの輪とストゥーパを1週間以内に撤去しなければ、法的措置を取ると脅迫し、旗やベル、その他伝統的なチベット仏教の仏具の使用を禁じた。2019年5月23日、渭浜区仏教協会は、陝西省の修道院について類似の規制を発表した。

ロイター社は2019年7月、国内イスラム教徒の中国化に向けた政府の大規模な活動の一環として、北京の当局がハラール（イスラム教の戒律に従い食肉を処理すること）のレストラン及び屋台に対し、アラビア語の文字やイスラム教のシンボル（三日月など）を使用した看板を撤去するよう命じた、と報じた。地元の麺を売る店の経営者によると、「当局の職員は、これ〔店の上に掲げた「ハラール」という意味のアラビア文字が書かれた看板〕は外国の文化だ、もっと中国の文化を使用しなければならないと言う」とのことであった。ロイター社は、北京の大規模な店舗のいくつかがアラビア語の看板を、中国語で「ハラール」を意味する言葉「清真（qing zhen）」と書かれた看板に差し替えた、と報道した。

『*Bitter Winter*』の報告によれば、2019年1月、河北省の現地自治体職員は「公共の場におけるアラブ的なシンボル及び宗教的な要素ならびに「ハラールの一般化」の徹底的な捜査及び規制に関する通知」という文書を発行した。この文書には、中央政府、省政府及び地方自治体政府が公共の場でのアラビア語の文字・記号や宗教的要素を撤去することを求める政策が記載されていた。ハラールのレストランやイスラム教徒学生向けの学生食堂、ハラール

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

食品、及びイスラム教徒の家庭内での、アラビア語の文字・記号の使用などの「ハラールの一般化」も禁止された。

『*Bitter Winter*』の報告によれば、2019年1月、山西省襄垣県の仙堂山景区で、当局は、屋外に設置されている1対の大きな仏像と、11体の小さな仏像を破壊した。当局者は、寺院や教会敷地の外の屋外では大規模な宗教上の像の建築が禁じられていることを理由として示した。

2019年中、当局は浙江省でいくつかの仏像を破壊した。『*Bitter Winter*』の報告によれば、2019年1月、浙江省台州の当局が地元の寺院の中にあつた高さ92フィートの菩薩観音像を破壊した。同年3月、台州の当局は高さ59フィートの観音像を破壊した。同年5月、臨海市当局は高さ48フィートの観音像を破壊した。当局は、臨海の現地の大僧正に対して、「宗教的な像は屋外に設置してはならない」と命じた。同年9月、当局は温州の明山寺で、仏像の高さが高すぎて飛行機の操縦士の視界を妨害するという理由で、69フィートの観音像を取り壊した。寧波では、当局が仏教の大僧正に、その寺院の背後の山に埋め込まれていた500体の仏像を取り壊すよう命じた。

ChinaAidの2019年2月の記事によると、江蘇省塩城市の当局は、約3千人の信者を抱える大規模なTSPM教会である城東キリスト教会の十字架を撤去した。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年1月4日、河南省の夏邑県の政府は、王砦村の王砦教会の屋根から3つの十字架を撤去させるために100人の治安職員を派遣した。地元の当局者によると、王砦教会の十字架は、この県で公共の場所に掲げられている全ての十字架を撤去するという、CCPの長年のキャンペーンに基づき破壊されるべき十字架の最後のものだというのであった。目撃者たちの話では、当局はクレーンを用いて屋根の塔頂中央にある大きな十字架を撤去した。当局はまた、教会の屋根の左右にある2つの小さな十字架と、外周壁の12個の小さな十字架も取り外した。その後、当局はブルドーザーを用いて教会の門及び外周壁の一部を取り壊した。当局者はまた、教会の募金箱と教会内に飾られていた十字架の絵も没収した。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年4月、河南省の開封市の当局者が、東アジアで最古のユダヤ人文化拠点で現在はユダヤ人の学習センターとなっている、開封シナゴグの敷地に立ち入った。彼らは、外側のドアのシナゴグの表札と、窓のダビデの星及びイスラエルの旗を撤去した。建物の外部に当局者たちは反宗教的な貼り紙を貼り、その1つには、次のように書かれていた。「宗教事務管理は、合法的なものを保護し、かつ、非合法的なものを禁じるという原則に従い、侵入を拒否し、犯罪を防止しなければならない。」当局は、地元住民

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

によれば外国人の訪問客を監視して来させないようにするためという措置の一環として、入り口に監視カメラを設置した。『*Bitter Winter*』の報告によれば、その夏、政府はこの現場の隣の住宅を借り上げ、政府が派遣した職員が、この場所での活動や通行人の動きを監視していた。『*ブリタニカ百科事典*』によると、ペルシャのユダヤ人が12世紀に開封にやってきて、ユダヤ教のシナゴグは1163年からその場所に存在していた。現在の建造物は1653年に遡るものである。2019年2月、『*ジューイッシュ・ポスト*』紙は、このコミュニティには約千人が属していると報告している。

『*Bitter Winter*』及びウェブサイトの『*Aboluowang*』が2019年11月に報じたところによると、当局は河南省の複数の仏教寺院に、PRC創立70周年記念の間、国旗を掲揚することを強要した。政府は、国民の祝日の間及び個々の宗教の重要な祝祭日には、宗教施設において国旗を掲揚することを義務付ける2018年の指令を維持していた。

ChinaAidはその年次報告書において、当局がキリスト教徒のクリスマスを祝う権利を制限したと述べた。ChinaAidの報告によれば、SARAは大都市の教会で行われるクリスマス・イブの礼拝に、入場チケットを持つ信者だけを入場させるよう命じた。複数の情報筋によると、一部の市町村では、教会は11月と12月にクリスマスのお祝いを行わないよう命じられた。ある現地情報筋によると、その人物の仲間の信徒たちは、10月にクリスマスのお祝いを行ったとのことであった。2019年12月17日、雲南省の昆明経済開発区のある不動産管理会社は、地元の家や商店に向けて、警察の規制を理由に、クリスマスのお祝い及びクリスマス関連のメッセージや飾りつけを全て禁じるという通知を発行した。貴州省では、黔西県教育局及び科学・技術局が、学校の生徒たちに、クリスマス、クリスマス・イブ及びあらゆる「外国の祝祭日」のお祝いを禁じるという通知を発行した。生徒たちは、教会での劇で「天使」を演じることを、教会の聖歌隊に参加すること、そして讃美歌／聖歌を歌うことを厳密に禁じられた。学校はまた、生徒の保護者たちにクリスマス関連のイベントに出席させないようにすることを要求された。

2019年中、外国人の伝道者たちが厳しく監視され、拘束され、国外退去に処せられたという複数の報告があった。同年7月12日、江蘇省淮安市の淮陰地区の政府はそのウェブサイト上において、「法に従い、海外からのキリスト教の侵入を捜査及び処罰する特別な活動を実施する」ための集団を三樹鎮に設置する、という通知を発表した。山西省運城市聞喜県の常任委員会は、その公式ウェブサイト上において、外国のキリスト教勢力の侵入を捜査及び処罰するために取られた措置に関する情報を公表した。『*Bitter Winter*』の報告では、2019年4月に、吉林省のある市町村が「宗教による侵入活動の合同捜査計画」を発表した。『*Bitter Winter*』によれば、同年7月4日、吉林省遼源市東豊県の政府職員は、アメリカ合衆国と韓国からの「外国宗教による侵入」の抑制に関する会議を開いた。700人以上の職員（地域の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教事務局や UFWD の職員、個々の町村の CCP 書記などを含む) が会議に出席し、「弾圧作戦を調整」した。

『*Bitter Winter*』によると、2019 年 8 月、江西省の当局が、2 人の台湾人の教会指導者が教会の集会を開いていたアパートに強制捜査をかけた。当局はその指導者たちと、30 人近い中国人のキリスト教徒を逮捕した。2 人の指導者はその後、国外退去の処分を受けた。

『*Bitter Winter*』の報告では、2019 年 5 月、山東省青島市当局は、外国人のエホバの証人の長老を逮捕し、国外退去に処した。同様に 5 月、江西省の警察は、韓国人のエホバの証人の伝道者を逮捕した。警察はこの女性のパスポート、宗教書及びコンピューターを押収した。当局はその後この女性とエホバの証人の現地の信者たちを 7 時間にわたって尋問してから釈放した。伝道者はその後もなく国外退去の処分を受けた。国内のエホバの証人によると、国外退去とされた伝道者は 5 年後以降に中国に戻ってくるのが可能だが、教会の長老たちは、終身、国内への入国を禁じられている。

『*Bitter Winter*』の報告によると、2019 年 5 月、2 人の日本人女性のエホバの証人の伝道者たちが、海外に短期の旅行に行った後、黒竜江省の哈爾濱に戻った。帰国した翌日、警察が 2 人を自宅で逮捕した。警察は女性たちを 10 時間にわたって尋問し、声明書を渡し、布教活動のために中国に戻ってこないと約束する署名をするよう求めた。声明書には「私は、布教のために中国に来たことを後悔している」と書かれていたため、女性たちは署名を拒否した。当局は 2 人のうち 1 人を、その日のうちに国外退去とし、もう 1 人の方は釈放し、3 日後に国外退去処分にした。

当局は引き続き、聖書やコーラン、その他の宗教書の印刷及び配布を制限していた。政府は依然として、一部の外国系教育機関に、中国語で宗教的な資料を提供することを認めており、これは、登録された宗教団体及び未登録の宗教団体の双方が利用していた。

政府は引き続き、国家公認の TSPM、中国基督教協会 (CCC)、中国天主教愛国会 (CCPA) だけに、合法的に聖書を発行及び販売することを認めていた。省レベルの TSPM 系キリスト教出版社はおおよそ 11 社であった。しかし、『*Bitter Winter*』は、現地の情報筋によれば、2018 年 11 月から 2019 年 1 月の間に、黒竜江省北部の複数の地域において、当局は、TSPM 所属の約 11 の教会から聖書その他の宗教上の作品を没収したと報じた。

政府は、聖書の配布を教会、教会内に併設される教会の書店及び神学校等の、CCPA 及び TSPM/中国基督教協会系の事業体に限定していた。個人が出版社に聖書を直接注文することは認められていなかった。未登録教会の信者の報告によれば、聖書の供給及び配布は十分

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ではなく、特に農村地帯ではそれが顕著であった。複数の報告によれば、国内には独立したキリスト教関連の書店はない一方で、宗教との関連がない出版社がキリスト教関連の書籍を出版することは可能だった。およそ 20 の配布センター及び書店が、国家公認の TSPM 系列であった。さらに、伝えられるところによれば、当局は、信者が 2 千人を超える教会には、教会施設での書籍販売を許可していた。国内のおよそ 700 の教会にはこのような書店が併設されていた。2019 年を通じて、当局は引き続き、1 年間に出版できるキリスト教関連書籍の数を制限し、原稿は各地の宗教事務局によって綿密に審査された。

ソーシャル・メディア及びスマートフォン用アプリを使用したキリスト教関連の資料配布を目指すキリスト教組織からは、政府がそのような資料の検閲を強化したという報告があった。キリスト教系のニュース・メディア『ワールド・マガジン (World Magazine)』の報告によれば、2019 年 3 月、オンライン小売業者の淘宝网 (Taobao) や京東 (JD.com) などは、当局が宗教事務条例の 2018 年の改正を施行し始めた後に、国内市場での聖書の販売を停止した。『ワールド・マガジン』によれば、当局は、WeChat その他のソーシャル・ネットワーク・アプリ及びウェブサイト上でのキリスト教関連チャンネルに規制をかけた。2019 年 7 月、政府の検閲により、キリスト教系ウェブサイト WeDevote への国内からのアクセスがブロックされ、ほとんどの国内のアプリケーション・ストアから WeDevote Bible のアプリが削除された。

『Bitter Winter』の報告によると、広東省深圳市において、Li Liang さんという安徽省の教会の信徒は、自宅で個人に配布するために聖書の一部をコピー機で複製した罪により、刑務所で 5 年間服役して釈放された後も、引き続き監視下に置かれていた。深圳のセブンスデー・アドベンチスト教会の司書、Li Wenqiang さんも、引き続き監視下に置かれていた。2017 年、Li さんが勤めていた図書館に 20 万冊以上の聖書その他のキリスト教の書物が蔵書されているのが発見され、当局は「違法な事業活動を行った」罪で Li さんに有罪判決を下した。Li さんは執行猶予 5 年付きの 3 年の刑を言い渡され、執行猶予期間中は市外に出ることを認められなかった。

複数の情報筋の話によると、福建省の南平文化・観光局は、2019 年 2 月に南平キリスト教協会の図書館を強制捜査し、同協会が 253 冊の聖書を販売し、628 人民元 (90 ドル) の純利益を得ていたことを発見した。同年 7 月 9 日、同局は純利益を没収し、許可なく出版物を販売した罪で同協会に 1 万人民元 (1,400 ドル) の罰金を科した。

『Bitter Winter』の報告によると、2019 年 4 月、当局は遼寧省沈陽にある楓楊路三自教会に対し、韓国で印刷された聖書を所持していたとして、1 万人民元 (1,400 ドル) の罰金を科した。当局はまた、この教会に、いかなる類の聖書も販売することを禁じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報道機関は2019年8月、仏教関連の資料を印刷したとして、当局が沈陽の印刷所を捜査したと報じた。『*Bitter Winter*』によれば、この印刷所は役人に賄賂を渡して政府による制裁を回避したとのことである。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年8月、河南省鄭州市の当局は、馮荘三自教会に「ポルノグラフィと違法な出版物を廃止」するための運動を推進する横断幕とパネルを教会内に掲示するよう要求した。湖北省では、崇陽県の政府が「暗黒の力」と「ポルノグラフィ及び違法出版物」が宗教の信仰と関連付けられていると述べた公開文書を発表した。

『*Bitter Winter*』によれば、国内のいくつかの地域において、地元当局が定期的に TSPM の牧師の説教を検査し、説教が CCP のイデオロギーに一致していること及び政府の指導者を讃えていることを確認していた。2019年3月、河南省商丘市の当局は、TSPM の牧師の説教を、それが宗教的すぎること及び CCP のイデオロギーを十分に盛り込んでいないことを指摘し、承認を留保した。

2019年3月、ある牧師が『*Bitter Winter*』に次のように語った。「近頃は、説教を行うときに多大なプレッシャーを感じる。正しいことを話さなければ、国家安全局の職員は私たちが反政府であると言うことが可能だ。説教のテーマは全て、宗教事務局に提出して審査を受けなければならない…。説教には政府の要求に従い、中国文化を盛り込まなければならない。三自教会では、このようにして聖書のことを話さなければならない。教会の中に CCP のスパイがいるからだ。説教の内容が国家の要件に一致していないと当局が判断しようものなら、私たちは直ちに厳しく罰せられる。牧師の仕事を終身、はく奪される可能性があり、そうなれば、どの教会でも牧師を務めることができなくなるのだ。」

『*Bitter Winter*』は、宗教的な建造物やシンボルの破壊が全国で幅広く行われていることを報告した。『*Bitter Winter*』の出版物によると、2019年3月、江西省吉安市の当局は、当初、安福県の景勝地、羊獅幕の武功山に掘り込まれた幅16メートル(52フィート)、高さ23メートル(75フィート)の道教の始祖、老子の像を解体しようとしていた。地元の管理者が、破壊によって近隣地域が著しいダメージを受けるとして反対した後、当局はその代わりに像の前に植物で覆った巨大な防壁を建て、像を完全に視界から遮断した。

『*Bitter Winter*』によると、2019年4月、遼寧省の大連市当局は道教の寺院を封鎖し、寺院の長に、香を販売せず、道教の儀式を執り行わないと述べた声明書に署名することを強制した。同年5月、当局は大連のもう1か所の道教寺院を封鎖し、内部にあった経典、書、絵画を破壊した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

『*Bitter Winter*』によると、2019年3月14日、河南省で約100人の政府職員や警察官が、香鹿山県の書記に率いられ、国が管理するTSPMの教会を建築法の違反の容疑で取り壊した。

『*Bitter Winter*』によれば、2019年6月、河南省鄭州市の滎陽市において、地元の当局者が5つの教会を廃絶し、「文化活動センター」として利用目的を変更した。地元政府職員は、政府がその資産を占有することに教会の信徒たちが同意しない場合は教会を破壊すると脅した。

『*Bitter Winter*』の報告では、2019年3月1日、地元政府職員は、河北省保定市管轄下の易県にある后山に位置する道教の寺院、奶奶廟の、本堂を除く全てを取り壊した。20日間のうちに、当局はその周囲で32の寺院と少なくとも164のその他の信仰に関連する施設を取り壊した。当局は、后山に向かう道に沿って、「違法建築物は取り壊される」と警告した看板を掲げた。

『*Bitter Winter*』によると2019年3月、江蘇省の高郵市において当局が、地元の土地の神を祀った6千近い土地廟（Tudi temple）を取り壊した。高郵市の国土資源庁の職員は、これらの寺院は耕地向きの土地と公共の敷地を占拠する違法な建物であると述べた。同年4月、浙江省の仙居県の当局は、「修正」運動の一環として21の民間信仰の寺院を破壊した。

『*Bitter Winter*』の報告では、2019年8月、浙江省杭州市の当局が、2つの仏教寺院を高齢者活動センターに強制的に転換した。寺院の1つは、創立800年の歴史あるものであったが、当局は菩薩像を撤去し、それぞれの部屋を、チェスを楽しむエリア、テレビを視聴するエリア、そして読書エリアに改造した。もう1つの寺院では、菩薩像が安置されていた拝殿に麻雀卓が置かれた。

政府は、宗教教育への制限を継続した。

県レベルでは2019年、河南省、山東省、広西チワン族自治区、湖南省、江西省、江蘇省及び貴州省などを含む各州で、宗教事務局が、18歳未満の子どもを宗教活動あるいは宗教教育に連れて行かないよう保護者に指示する公開文書を出した。報道機関は、当局が18歳未満の子どもが聖書を勉強するのを阻止するために、教会への圧力を強めたと報じた。

『*Bitter Winter*』の報告では、2019年7月、陝西省渭南市において、あるTSPMに属する教会に対して地元のUFWDとSARAの職員が強制捜査を行い、聖書の節が書かれたノートを発見したが、その一部は子どもによって書き写されたものであった。当局は教会を「修正」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のために10日間閉鎖した。同市の教育局は、小学校及び幼稚園に通知を送付し、それには、宗教が未成年者にとって危険であること、また、「彼らが正しい世界観、人生観、及び価値体系を築き、健全な精神を育てることができるよう」、未成年者はあらゆる宗教関連活動への参加を禁じられている、と書かれていた。遼寧省瀋陽市の、ある日曜学校の教師が述べたところによると、礼拝の場所での未成年に対する政府による厳しい統制の結果、学校は隠れて礼拝を行っており、日曜学校に出席する子どもたちの数は100人以上から20人を少し超える程度にまで激減した、と述べた。

『UCA News』の報告では、全国各地の当局は全国のカトリックの教区に対して引き続き警告を発し、学齢期の児童向けの信仰を強化する活動として計画されるサマー・キャンプを禁じた。ある教区の信者は、政府は教会が子ども向けの教育活動を計画することを認めない、と語った。『Bitter Winter』の報告では、河南省済源市及び広東省仏山市で、警察が教会運営のサマー・キャンプに対して強制捜査を行ったとのことであった。

『Bitter Winter』の報告によれば、2019年7月、いくつかの小学校のカリキュラムで、幼稚園及び小学校の児童に対し、宗教は異端の教えであるため宗教に抵抗するようにと教えた。2019年4月の後半、河南省新鄭市のある小学校では、集会を開き、生徒たちに無神論者になるよう、そして、決して神の存在を信じてはならない、と教えた。伝えられるところによると、教師は、「もしもあなたのお母さんが教会に行き、神を信じるとしたら、お母さんはもうあなたを自分の子どもとして求めていないのだ」と語った。新鄭市の別の小学校の教員は、宗教の信奉者を黒い怪物として描いた、反宗教のプロパガンダ用アニメ映画を生徒たちに見せた。伝えられるところによると、その教員は生徒たちに、宗教を信じる人々は君たちに呪いをかけるかもしれない、したがって「信奉者」に出会ったら警察に通報するべきだ、と語った。

『AsiaNews』によれば、当局は小学生向けの教科書から「神」、「聖書」そして「キリスト」といった文言を削除した。外国人作家や中国人の古典的作家によって書かれた物語を載せた、政府系の印刷会社「人民教育出版社」による印刷の5年生用の教科書から、これらの文言やその他で宗教に言及する文言が削除された。たとえば、『マッチ売りの少女』の元々の物語では、亡くなったおばあさんの幻が少女の目の前に現れて、「星が落ちるとき、魂は神様のところへ行くのよ」と言うが、教科書版では、おばあさんは「星が落ちるとき、人はこの世を離れるのよ」と言うのである。

公認の神学校あるいはその他の宗教的な学問機関への入学を目指す者は、引き続き、対応する公認の宗教協会からの支持を得るよう求められた。政府は引き続き生徒たちに、「政治的な信頼性」を示すよう求め、また、宗教学校の卒業試験には政治的な問題が盛り込まれた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

登録済みの及び未登録の宗教団体のいずれも、訓練を受けた聖職者の不足を報告したが、その理由は一部に、神学校への入学に政府の規制があったことだった。

複数の宗教団体の報告によれば、国家公認の宗教協会は依然として、その教義、神学論及び宗教的活動について、CCP の干渉を受けていた。協会は、宗教指導者の活動を厳重に監視し、指導者が外国人と自由に面会できないように妨害する場合もあった。

NPR の報道によると、2019 年 9 月、複数の情報筋の話として、河南省及び寧夏回族自治区のイマームたちは毎月 1 回、研修に参加するよう要求され、その研修でイマームたちは、共産党のイデオロギーや国の民族政策を学び、習近平主席の演説について議論した。情報筋によると、イマームたちは、毎年、認可を更新するためにはイデオロギーに関する知識を調べる試験に合格しなければならなかった。

『*Bitter Winter*』が報じたところでは、2019 年 9 月、青海省のあるイマームによると、CCP が頻繁にイマームたちに政治に関する強制的な研修を受けるよう要求したとのことであった。大学の教授たちは、CCP の歴史、政策、規制、及び国際関係といったテーマを扱った。河南省三門峡市のあるイマームは、当局から著名な CCP の歴史的人物について研究するよう要求されたと述べた。そのイマームによると、モスクの中に監視カメラが設置されており、自分とその他のイマームたちが説教の間に CCP のイデオロギーを宣伝していることを確認している、とのことであった。内モンゴル自治区の満州里市のあるイマームは、「毎日、私たちは「共産党は素晴らしく偉大である」と言わなければならない。そうしないと、私たちは政府との間で厄介なことになるのだ！」と語った。青海省西寧市の、あるモスクの会衆の 1 人によると、そのモスクのコミュニティが政府指名のイマームを受け入れることを拒否したために、当局はそのモスクを閉鎖した。ただし当局は閉鎖の理由を「不適切な防火設備」によるものだと述べている。

2019 年 4 月 16 日、5 つの公認宗教の僧侶、牧師、イマームその他の聖職者を含め、約 50 人の宗教従事者が、海南統一戦線工作部（海南 UFWD）、海南社会科学院及び海南党学校によって計画された、義務的な研修プログラムに出席した。参加者たちは、共産党第 19 回党大会の原則、海南省経済特区 30 周年を記念する 2018 年 4 月 13 日の習近平主席の演説、及び 2018 年の宗教事務条例改正について学んだ。海南 UFWD の Liu Geng 事務局次長は、その開会の挨拶において、宗教従事者たちに対し、「社会の調和を促進するために宗教を最大限に活用する」ことを求めた。

多くのカトリック教会や法皇が指名した司教たちは依然として、CCPA に登録することができないか、又は登録する意思がなかった。中国政府と教皇庁は依然として外交関係を結んで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

おらず、教皇庁は中国内に公使を置いていなかった。

2019年3月、英国を拠点とするカトリック系新聞『カトリック・ヘラルド』の記事によれば、引退した香港の枢機卿、陳日君（Joseph Zen Ze-kiun）は自身のブログにおいて、司教の任命権に関する中国外交部と教皇庁の間の10年越しの紛争を解決するための2018年9月に交わされた2年間の暫定合意について引き続き批判し、中国政府とCCP当局に大きな権限を与えすぎると主張していた。前年と同様、教皇庁と政府が司教の任命に関してどのように決定するのかといった事項について、いずれの側も、暫定合意の詳細な内容を明らかにしなかった。PRCが指名する司教の選任及び叙階式に関する既存の政府の規則は、候補者に対し、CCPを支持することを公式に誓うことを求めていた。教皇庁によっても承認されるためには、これらの司教は通常、後に教皇との「和解」を求める。しかし、暫定合意に基づき、教皇庁は、教皇の承認を得ることなくPRCが以前任命していた7人の司教を認めることに同意した。7人の司教たちは、2018年の暫定合意において、この和解と共同の承認を与えられたが、これは、カトリック教会内では異例の出来事であった。

2019年8月、教皇庁は中国内で最初の、2名の司教を指名した。この2名は、2018年の暫定合意で名前が挙げられた7人には含まれていなかった。姚順（Monsignor Antonio Yao Shun / モンシニョール・アントニオ・ヤオ・シュン）氏は、内モンゴルのウランチャップ市で叙階され、徐宏偉（Monsignor Stefano Xu Hongwei / モンシニョール・スー・ホンウェイ）氏は、陝西省漢中市で叙階された。

2019年末、教皇庁が承認していた「地下教会」司教の郭希錦（Vincenzo Guo Xijin / ヴィンチェンツォ・グオ・シジン）司教は、当初は教皇庁の承認を得ずに任命されていた張思潞（Zhan Silu）司教の補佐的地位に留まっていた。教皇庁は、中国人民政治協商会議の一員である張司教を以前は破門していたが、2018年12月に張氏を許し、福建省の閩東教区で司教として郭司教と交代することを認めた。張司教は教皇庁が2018年の暫定合意に基づき司教として認めた7人の1人であった。警察は、教皇庁が指名していた郭氏が、その時点で教皇庁の承認を得ていなかった張司教と合同でイースターの説教を行うということを拒絶していたため、2018年の初め頃に郭氏を拘束していた。陳枢機卿は、郭司教ともう1人の司教に身を引かせ、国家が承認した司教のために道を開けさせることに教皇庁が同意したことについて、教皇庁を批判していたのだった。

『*Bitter Winter*』によれば、政府が運営するCCPAは、閩東教区の57人の地下カトリック僧侶を、組織に加入させようと試みた。2019年6月時点で、25人がこれに従い、3人が抗議のために辞任し、1人が教区から追放された。地元の当局は引き続き、残りの28人の僧侶に圧力をかけていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

伝えられるところによると、政府は、「カルト」とみなした宗教団体のメンバーを雇用において差別し、政府の職員が宗教活動に参加することを妨げた。

『*Bitter Winter*』は、2019年3月、リークされた2018年の通知文書について報じた。この通知の中で当局者は、山東省の軍事部隊に対し、「政治的侵入に抵抗し、政治的妨害工作を防止し、かつ、政治的生態系を浄化する」ために、全ての軍職員の宗教に関する状況を捜査するよう指示していた。この通知には、新規採用者、退役者、又は休暇中もしくは入院中だった職員など、これまでの捜査で対象となっていなかった者を含む、個々の人の宗教に関する状況を検査する厳しい指示が盛り込まれていた。徹底的な調査の結果は全て、「軍事職員宗教状況登録システム」に入力されることになっていた。

2019年3月の『*Bitter Winter*』の報告によると、内モンゴル自治区の教員たちで、宗教団体に属している者は、宗教とは関係のない教員に比べて、教育局から特別に厳しい精査を受けなければならなかった。これらの教員がCCPのイデオロギーに適合した形で授業を行うことを確認する目的で、教員たちを「支援」するための党員が派遣された。当局は教員たちに「[私は] 習近平の [新時代の中国の特色ある] 社会主義思想に自らの思考を一致させ [なければならぬ] …いかなる人又は組織も、学内で宗教的なイデオロギーを推進することは認められない」などと書かれた文書に記入するよう求めた。

2019年8月、『*Bitter Winter*』は、宗教の信奉者たちが医療を受ける際に政府から差別を受けている、と報じた。河北省、黒竜江省、山東省、河南省及びその他の省の住民たちは、病院で受診するための受付の前に、宗教上の信条に関して質問されると報告した。病院のスタッフは、政府から、患者の宗教状況を尋ねるよう求められている、と主張した。宗教の信奉者たちは、病院に入院している病気の親族と共に祈ることを認められていなかった。

複数の省政府が、宗教及び「カルト」に対する自らの実績を、自分の年次業績報告書に盛り込んでいた。2019年1月27日に開催された第13回貴州省党大会の会議において、指導者たちは、「違法な宗教及びカルト活動を倒すための」、及び社会の管理・監督・監視を通して公衆の安全を増進するための、省政府の努力を褒め称えた。

メディアの報道によると、2019年9月17日、重慶当局は同市の「カルト防止プロパガンダ」プログラム20周年を記念する式典を開いた。党の上級指導者が式典でスピーチを行い、このプログラムが市民の「遵守の意識」を高めたことに加え、「非常に多くの人々が邪悪なものを認識、防止及び拒絶すること」に役立ったと指摘した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

メディアの報道では、2019年9月19日、広東政法委員会と広東反邪教協会が合同で、広東省仏山市でカルト防止イベントを開催した。学生を含めた700人以上の住民が参加した。イベントでは、カルト防止プロパガンダの優秀なポスターに賞が授与された。

メディアの報道では、政法委員会、中央統一戦線工作部、及び広東州恵東県民族宗教事務局が、2019年4月13日、慶雲寺で「宗教施設の管理の強化及びオカルトの浸透への抵抗」のためのプログラムを主催した。宗教コミュニティの代表者たちは、「反カルト活動に対する支持声明書」を読み上げ、100人以上の宗教の信奉者が「カルト拒否」宣言に署名した。イベントではカルト防止に関するリーフレットが200部以上配布された。

江西省新余市の国営の病院では、宗教の信仰をカルトとみなした横断幕や警告書が掲示され続けているという報告があった。

『AsiaNews』の報道によれば、2019年7月21日から27日の間、福建省において中央社会主義学院が、同省におけるカトリック教会の仕事に関する講習会を実施した。全員がCCPAに所属する33人の神父と、20人を超える宗教事務局員らが参加した。講義とその他の活動は、「カトリック教会を社会主義社会に適合した道を進むよう導くこと」に重点が置かれていた。『AsiaNews』は、この講習会がほぼ全体的に政治的な方針に焦点を合わせており、キリスト教の教えにはほとんど言及がなかったと指摘した。

カトリック・ニュース・エージェンシーによれば、2019年の香港での抗議運動においてカトリック教徒が果たした役割の結果、伝えられるところによると、本土のカトリック教徒たちが刺激となって中国の他の地域でも抗議運動が起こることを本土の各当局が懸念し、中国本土のカトリック教徒たちはますます悪化するハラスメントと虐待に直面していた。伝えられるところによると、当局は、一部のカトリック教徒が香港に行くことを禁じた。

第3節 社会による信仰の自由の尊重の現状

政府及び個人は、宗教、文化及び民族性が密接に関連して存在するものであるため、社会的差別に関わる事件の多くを宗教的アイデンティティのみに基づくと分類するのは困難であった。

2019年12月、『比較経済学ジャーナル (Journal of Comparative Economics)』は、2017年に実施した調査の結果を発表した。これにおいて研究者たちは、民間企業、国営企業及び外国企業が出した会計及び総務職の人材募集広告に、架空の男性応募者4千人以上の履歴書を提出した。その結果が示したのは、イスラム教徒の求職者は、非イスラム教徒の漢民族の求

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

職者よりも、応募に対する応答の電話をもらえる確率が 50 パーセント以上低く、それは、イスラム教徒の求職者の学歴の方が高くても同様であった。この研究により、「国営企業は、多様性の拡大が政治的義務であるにもかかわらず、同様にイスラム教徒の求職者を差別する可能性が高い」ということが判明している。

雇用における宗教的信条に基づいた差別を禁じる労働法の規定があるにもかかわらず、一部の雇用主は依然として宗教の信仰者を差別していた。2019年4月、香港を拠点とする NGO の中国劳工通報 (China Labor Bulletin) は、次のように書いている。「民族及び宗教的な少数派は常に、サービス部門、特に小売り及び飲食業の下位職種において差別に直面している。これらの業種の雇用主は、漢民族の顧客にとって「より親しみやすく」、かつ、「より脅威を感じにくい」外見のスタッフを雇用したがらなければならないからである。少数派の人々は、自分の属するコミュニティ内や、特定の民族色を打ち出した飲食店であっても、事実上、労働の機会を制限される場面が頻繁に起こっている。」宗教的少数派からは引き続き、自分の現在又は過去の宗教活動を理由に、雇用主から解雇されたという報告があった。『*Bitter Winter*』は、2019年9月、中国北部のある地域で、警察が「Yu さん」という女性の雇用主に対して、13年前にこの女性が全能神教会の集会に参加したことがあるという理由で彼女を解雇するよう圧力をかけた、と報じた。

イスラム教徒に対するインターネット上での批判的な表現を検閲する意向を示した 2017年9月の政府の発表にもかかわらず、ソーシャル・メディアでは、反イスラム教徒的な内容の投稿が依然として横行していた。コロンビア大学ジャーナリズム大学院が発行する『*コロンビア・ジャーナリズム・レビュー*』の報道によると、2019年3月の、ニュージーランドのクライストチャーチ市にある2つのモスクが攻撃を受けた事件の後、中国版 Twitter である Weibo (微博/ウェイボー) や WeChat 上で反イスラム教徒的な投稿が増加した。ユーザーの中には銃撃の加害者を支持する意見を書き込む者もいた。WeChat 上のあるユーザーは、イスラム教徒を「がん細胞」になぞらえる書き込みをしていた。ただし、Weibo ユーザーの多くは、それらに反論する意見を投稿し、反イスラム教徒感情を非難する記事を書いたユーザーもいた。

一部の事例では、地主たちが借地希望者又は借地人を、その宗教的信念を根拠に差別していた。法輪功学習者たちからは、アパートを貸してくれる地主を見つけるのに依然として大変な苦勞をしているという報告があった。

2019年5月、1人の回族のイスラム教徒がソーシャル・メディア上で、自分と妹は宗教のせいで仕事してもらえない、と語った。この投稿には、回族の求職者を不採用にした雇用主を擁護する意見が数多く寄せられた。メディアの報道によると、河南省鄭州市のある人材募集代

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

行会社は、ウイグル族イスラム教徒、チベット人仏教徒などを含め、少数民族の求職者の応募をあからさまに除外していた。

ウイグル族イスラム教徒、チベット人仏教徒、その他の宗教的少数派の人々は引き続き、旅行先で宿泊する場所を見つける際に困難に直面していた。国際的メディアの『*Wired Magazine*』は、2019年5月、中国全体で Airbnb に掲載されている35の宿泊施設（リステイング）が、明確に宗教的少数派の滞在を禁じる文言を載せていることが確認された、と報じた。重慶市の寝室が2部屋ある1軒のアパートのリステイングは、「私たちは警察から〔ウイグル人を宿泊させる〕許可を得ていないので、予約はお断りする」と掲載していた。成都市のコンドミニアムのリステイングは、英語で、ウイグル人とチベット人のゲストは「地元の条例により」宿泊が禁じられている、と掲載していた。その他のリステイングでも、回族イスラム教徒及びカザフ族は予約することができないと記載されていた。

第4節 米国政府の政策及び関与

米国副大統領、国務長官、駐中国米国大使及びその他の大使館及び総領事館代表は、信教の自由の侵害に関して、繰り返しかつ公式に懸念を表明してきた。大統領、副大統領、国務長官、国務副長官及び国際的信教の自由担当特任大使は、2019年7月16日から18日の間にワシントンDCで開催された、第2回「宗教の自由を促進する閣僚会議」で、ウイグル族イスラム教徒、チベット人仏教徒、プロテスタント信者及び法輪功コミュニティの、宗教的迫害を受けた生存者とその家族に面会した。イスラム教徒、仏教徒、プロテスタント信者及び法輪功の宗教的迫害を受けた生存者たちは、閣僚会議においてプレゼンテーションを行い、その一部は、ホワイト・ハウス訪問の際に大統領と面会した。閣僚会議では、世界中から参加した政府高官たちによる、「中国における信教の自由に関する課題」についての全体会議が行われた。7月18日、閣僚会議で米国副大統領は「米国民は常に、中華人民共和国におけるあらゆる信仰を持つ人々と一致団結して共に立ち上がるだろう」と述べた。閣僚会議で発言した国務長官は、新疆における人権の危機は「実に世紀の汚点である」と述べた。閣僚会議で米国及び各国は声明を発表し、その一部には、次のように述べられている。「国際社会の代表として、私たちは、信教の自由に対する中国の激化及び拡大する不当な弾圧を深く懸念しており、中国政府に対し、人権及び全ての個人の基本的自由を尊重するよう求める。中国の宗教団体の多くの信者たちは、ウイグル族、カザフ族及びその他のイスラム教徒、チベット仏教徒、カトリック信者、プロテスタント信者そして法輪功学者を含め、その信仰を理由とした厳しい弾圧と差別に直面している。これらのコミュニティからは、当局が、登録された宗教団体及び未登録の宗教団体の双方の信者たちに対して、その信仰、帰依及び平和的な実践に関連する活動を理由に、拷問、身体的虐待、性的虐待、恣意的な逮捕、拘束などを行い、法的防護措置もないまま裁判にかけ、有罪判決を下しているという事例が頻繁に報

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

告されている。」2019年9月23日、国連総会での演説で、副大統領は「中国共産党は、キリスト教の牧師を逮捕し、聖書の販売を禁じ、教会を破壊し、100万人を超えるウイグル族イスラム教徒を投獄している」と述べた。9月24日、米国は国連総会において、新疆における人権危機に関するパネル・ディスカッションを共同開催し、国務副長官がその主催者を務めた。

国際的信教の自由担当特任大使は、2019年3月、香港の外国人記者クラブ（FCC、香港外国記者会）で、中国における信教の自由について発言した。大使はまた、現地の宗教指導者、信仰コミュニティのメンバー、及び文化や宗教を学ぶ学生及び学者たちと面会し、信教の自由を促進するための努力について議論した。大使はまた台湾も訪問し、2019年信教の自由に関する国際フォーラム「インド太平洋地域における信仰の自由を守るための社会対話」において、基調演説を行った。

大使館及び領事館の職員たちは、宗教事務の管理に対する中国政府の政策についてより多くの情報を得るため、また信教の自由及び宗教的寛容の拡大を主張するために、宗教事務を管理する様々な中国政府職員と定期的に会合を行った。大使と総領事らを含む大使館・領事館職員たちは、外交部及びその各省長の職員を含む中央、省及び地方自治体レベルの政府職員に、信教の自由に向けてより強力な保護措置を実施し、良心の囚人を釈放するべきだと促した。大使は、政府高官との会談において信教の自由を強調した。米国国務省、大使館及び総領事館は中国政府に対し、宗教上の理由で投獄された人々の個々の事例を含め、良心の囚人を釈放するよう定期的に訴えた。

駐中国大使や成都、広州、上海、瀋陽及び武漢の総領事、またその他の大使館・総領事館職員らは、宗教団体だけではなく学者、NGO、登録済み及び未登録の宗教団体信者、宗教上の囚人の家族とも面談を行い、信教の自由に対する米国の支援を強化した。成都の総領事は四川省のチベット及びイスラム教指導者と会談し、宗教や信条の自由を支援すると強調した。大使館及び総領事館職員は、社会における宗教多元主義の重要性を伝え、宗教コミュニティが直面する複数の課題について学ぶために、宗教関連の祝日の前後に関連イベントを主催し、宗教団体の指導者たちと討論会を行った。大使館職員たちは、米国の宗教団体からの訪問者と面会し、これらの団体が現地コミュニティにどのように関与していくかについて協議した。

2019年を通じて、駐中国米国大使館及び総領事館は、地元の多数の人々が集まる機会を利用して、宗教的多様性に対する尊重、理解及び寛容を促進するメッセージを伝える努力を続けた。大使館及び総領事館は、アメリカの学者及び米国政府高官による一連の講義を計画し、集まった聴衆に宗教の自由に関する様々な話題を提供した。2019年8月、上海の総領事は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

信教の自由と寛容性を促進するための米国政府の努力を含め、信教の自由に関する公開討論を主催した。大使館は、北京のアメリカン・センターにおいて、一般市民向けの、また大学教授や学生、弁護士らを対象とする、複数のイベントを主催し、米国における信教の自由を強調した。政教分離に関する法律上の分析や、ユダヤ系アメリカ人のアイデンティティに関するプレゼンテーション、市民応答型ガバナンスの議論、宗教的テーマを盛り込んだ映画の上映などを含む各種イベントを通して、大使館は、一般市民の間に、それ以外では触れることも難しい話題に関するダイナミックな会話を促進した。

大使館は、大使館ウェブサイトや Weibo, WeChat, ツイッターのアカウントへの投稿を通じて、現地の利用者に向けて直接、国務省の信教の自由イニシアティブを広く伝える努力を続けた。2019 年を通して、大使館は動画、声明、画像あるいはインフォグラフィックなどを用いて、信教の自由を推進するメッセージを 100 回以上公開した。これらのソーシャル・メディアの投稿には 10 万人以上の市民からのエンゲージメント（反応）があり、それらの市民は大使館の職員（大使本人を含め）との、また市民相互でのオンラインでの議論に参加した。たとえば、10 月 27 日の国際宗教の自由デーには、大使は大使館公式ウェブサイトに、信教の自由の尊重を支持する声明を投稿し、大使館はその後これを Weibo 及び WeChat というソーシャル・メディア・プラットフォームを通してシェアしたところ、75 万回の視聴と 5 千を超えるエンゲージメントを獲得した。2019 年 7 月の第 2 回「宗教の自由を促進する閣僚会議」の開催週には、200 万人以上のユーザーが、国務長官の発言を伝える大使館の投稿を視聴し、17,600 人がこの話題にエンゲージメントを示すことを選択した。大使館はまた、大統領、国務長官及び駐中国米国大使からの、宗教的な祝祭日の挨拶の言葉もシェアした。これには、イスラム教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒、そしてチベット仏教徒の宗教上の特別な日のお祝いの言葉も含まれている。何百万人もソーシャル・メディアのユーザーがこれらのメッセージを視聴し、頻繁に「様々な信仰を尊重するのは全人類のためになる」、あるいは「アメリカには宗教を管理する宗教省があるのか？」といった、さらなる意見や疑問を誘発した。2019 年を通じて、大使館及び総領事館は、オンラインでの数百万人のフォロワーの一部から提起された宗教的寛容の疑問に絶えず応答し、信教の自由及び宗教的寛容に対する米国の見方を独自の方法でフォロワーたちに提供した。

当局は、米国政府職員との対話を断念させるために宗教団体の指導者に対する嫌がらせや脅迫行為を続けた。当局は、成都市の外交官たちに、ラルンガル・チベット仏教学院の大僧正やカトリックの成都司教を含め、国家公認の宗教団体の指導者たちと会うことを認めなかった。当局は、宗教団体の信者が大使館や総領事館で開催されるイベントに出席することを頻繁に阻止し、出席した者は、治安部門の取調べを受けた。

2019 年 10 月 7 日、米国商務省産業安全保障局は、新疆ウイグル自治区公安部、その管理下

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の18の下位公安局及びその他1つの下位機関、ならびに中国企業8社を、米国の外交政策上の利益に反する行為に従事した又はそれを認めたとして、「エンティティ・リスト」に追加すると発表した。この措置により、新疆におけるウイグル族及びその他の主にイスラム教徒が占める少数民族を標的とした中国政府の組織的運動において人権侵害及び虐待に関与した事業者への、輸出管理規則（EAR）の適用対象となる品目の輸出が制限される。

2019年10月8日、国務長官は、ウイグル族、カザフ族あるいはその他新疆でイスラム教徒少数民族に属する人々に対する拘束や虐待に責任がある又は加担したとみなされる、中国政府及び共産党の幹部に対するビザ（査証）発給を制限した。そのような人々の親族もまた、制限の適用を受ける。この発表を行う際、国務長官は、次のように述べた。「中国政府は、新疆ウイグル自治区におけるウイグル族、カザフ族、キルギス族及びその他イスラム教徒少数民族に対して、非常に抑圧的な組織的運動を実施し、それには、収容所での大量の拘束、ハイクテクを利用した広範囲に及ぶ監視、文化的・宗教的アイデンティティの表現に対する極めて厳しい統制、たいていは悲惨な結末が待つ海外在住の市民の中国への帰国の強要などが含まれる。…米国は中華人民共和国に対し、新疆ウイグル自治区におけるその弾圧政策を直ちに停止すること、恣意的に拘束された人々を全員解放すること、そして海外に在住する中国人イスラム教徒少数民族の人々に自らの未来が不確かな中国への帰国を強要する活動を停止することを求める。」

中国は、特に重大な信教の自由の侵害を行っているあるいはそれを容認しているとして、1999年以降、米国の「1998年国際信教の自由法」に基づく「特に懸念がある国（CPC）」に指定されている。2019年12月18日、米国務長官は、1990年及び1991年「外交権限法」（公法101-246）に基づき、同法第402条(c)(5)に従って中国をCPCに再指定し、この指定に伴い、犯罪対策・捜査に用いる機器及び装置の対中国輸出に関する、既存の現行規制という制裁措置を確認した。

信教の自由に関する国際報告書（2019年版） チベット

エグゼクティブ・サマリー

中華人民共和国（PRC）の憲法は、中国共産党（CCP）の指導とマルクス・レーニン主義及び毛沢東思想の指針を引用し、国民は「信教の自由を享受する」と定めているが、宗教的な行為の保護を「通常の宗教活動」に限定するとし、その「通常の」という文言を定義していない。中央政府の条例は、宗教施設、宗教団体、聖職者及び宗教学校などを含め、チベット仏教の全ての側面を規制する。それらの条例では、宗教活動は「国家の安全を害するものであってはならない」と定められている。条例は「外国勢力による支配を受け入れること」を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

禁じているが、当局によれば、これには亡命中のチベット人、特にダライ・ラマが含まれる、とのことである。チベット自治区 (TAR) 及びその他のチベット地域では、人々の強制失踪、逮捕、拷問、身体的虐待 (性的虐待を含む) 及び裁判なしでの長期の拘束などの複数の報告があったが、それらはその人たちの宗教的行為を理由とするものだった。以前拘束されていた人々は、拘束中に意識を失うまで殴打された、あるいは電気バトンで電気ショックを与えられたという報告をしている。僧侶や尼僧たちが収容所で軍服の着用を強制され、政治的洗脳教育を受けたという複数の報告があった。非政府組織 (NGO) のフリー・チベット及びその他複数の地元情報筋からの報告によると、2019年11月26日、24歳のキルティ (Kirti/格爾登) 僧院の1人の元僧侶が四川省ンガバ (Ngaba, 中国語では、阿壩) チベット族自治州 (TAP) で焼身自殺を図り、同日、受けた火傷が原因で死亡した。メディアの情報筋の報告によると、チベット地方の現地当局者は、ダライ・ラマ及びその他の宗教指導者を支持する者たちは政府の全国的な組織犯罪防止プログラムに基づき逮捕される可能性があると言明し、また、チベット人たちは「ダライ派と繋がりがある」あらゆる人物について情報提供するように命じられた。政府は、仏教僧院及びその他の機関の規模を制限し、僧侶及び尼僧を僧院から退去させて他の場所で宗教行為を行うことも禁じるという2016年に開始された組織的運動を引き続き実施していた。正確な数を確認することは困難だが、複数の情報源によると、2016年以降において当局は6千人から1万7千人のチベット人及び漢民族の僧侶及び尼僧を、ラルンガル及びアチェンガルのチベット仏教学院から退去させた。衛星画像を見ると、2018年以降、これらの場所で数千もの住居が取り壊されているのが分かる。当局は引き続き、特にチベット仏教寺院及び尼僧院における宗教行為に広範囲にわたって干渉し、これには、宗教施設を管理するために政府及び CCP の職員あるいは政府が承認した僧侶を指名することなどが含まれている。宗教観念を CCP のイデオロギーに従い解釈し、CCP 及び国家への忠誠を強調することを目指す「中国化」の方針は、さらに激しく継続された。メディアの報道によると、2019年1月7日、政府は、チベット仏教を含む国内の全ての宗教の中国化のための正式な5か年計画を発表した。中国共産党 (CCP) の全党員は「揺るぎないマルクス主義無神論者」でなければならないという、CCP の総書記である習近平国家主席の命令にもかかわらず、政府は引き続き、チベット仏教のラマの選出を管理し、ラマの宗教及び政治的な教育を監督した。当局は、僧院に CCP 指導者の肖像画と国旗を掲げるよう強制し、一部の事例では、平信徒の家を個別に訪問し、家の中の仏壇に飾られたダライ・ラマやその他のラマたちの肖像を、習近平主席や毛沢東元主席を含む CCP 指導者の肖像と差し替えるよう要求した。移動の制限によって、修行僧や平信徒たちの伝統的な宗教行為や巡礼が妨害された。政治的にデリケートなイベント、宗教上の記念日やダライ・ラマの誕生日などの前後には、恣意的な監視を含む抑圧が強化された。複数の情報筋の報告によると、地元当局は、信仰に関するソーシャル・メディア上の投稿の厳しい監視を強化した。当局は、子どもたちが数多くの伝統的な宗教上のお祭りに参加することや、宗教教育を受けることを制限した。政府は引き続き、僧侶及び尼僧たちに、国家のイデオロギーにおける政治的な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

訓練を強制的に受けさせた。宗教指導者及び政府の職員たちは頻繁にダライ・ラマを非難するよう要求され、また、中国政府が認定したパンチェン・ラマ（ギェンツェン・ノルブ（Gyaltzen Norbu））への忠誠を表すよう求められた。当局は引き続き、国営メディアにおいて、チベット仏教僧院と「分離主義」や独立派の活動を関連付けることで、それらの僧院への政府の介入を正当化していた。当局者たちは日常的に公の場でダライ・ラマを中傷する発言を行った。2019年7月のインタビューにおいて、チベット自治区の副大臣兼人民政府新聞弁公室長 Wang Neng Shang は、次期ダライ・ラマの選出については現在のダライ・ラマに決定権があるものではなく、北京の中央政府によって認定されなければならないとし、「中央政府の重要性は認識されなければならない」と付け加えた。

複数の情報筋によると、一部のチベット人たちは引き続き、求職時や事業を行う際、また巡礼のために移動するときに、社会的な差別に遭っていた。

チベット自治区への外交アクセスは依然として厳しく統制されているが、2019年中、米国大使館及び成都市の米国総領事館の職員が5回、この地を訪問しており、その間、職員たちは、政府及び宗教上指導者たち双方に面会し、チベットにおける信教の自由の尊重の重要性を強調した。在中国米国大使は2019年5月にチベット自治区を訪問しており、これは、米国大使として2015年以来初の訪問であった。滞在中、大使は、複数の宗教施設を訪れ、地元の指導者、聖職者、学生らと面会した。2019年7月、副大統領は、「宗教の自由を促進する閣僚会議」の出席者たちに、「チベット仏教徒に対する中国の迫害は数十年前にも遡る…米国民は常に、中華人民共和国におけるあらゆる信仰を持つ人々と一致団結して共に立ち上がるだろう」と語った。チベット人亡命者で、宗教迫害のサバイバーであるニマ・ラモさんは、米国政府の招待を受けて大統領と面会し、閣僚会議でスピーチをし、彼女の伯父テンジン・デレク・リンポチェさんが2015年に中国政府当局から拘束中に受けた過酷な扱いによって死亡した経緯を語った。米国政府は中国政府に対して繰り返し、ラルンガル及びアチェンガルのチベット仏教学院への継続的な取り壊し活動を含め、チベット特有の宗教・文化・言語的アイデンティティを脅かす政策を止めるように要請した。米国政府職員は、ダライ・ラマの後継者に関する決定は、信仰上の指導者によってのみ行われるべきものであることを強調し、また、依然として行方の分からないパンチェン・ラマ、ゲンドゥン・チューキ・ニマ（Gedhun Choekyi Nyima）さんに関する懸念も提起した。大使館及び総領事館は、ソーシャル・メディアを利用して、チベットにおける信教の自由に関するメッセージを、数百万の市民に直接発信した。

第1節 宗教統計

中国の最も新しい国勢調査、2010年11月の公式データによると、チベット自治区の全人口

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のうち 90 パーセントを、271 万 6 千 4 百人のチベット人が占めている。漢民族は約 8 パーセントである。その他の民族が残りをお占めている。しかし、一部の専門家は、チベット自治区に居住する漢民族及びその他の非チベット人の数は大幅に過少報告されていると考えている。政府の国勢調査データによれば、チベット自治区以外の地域の総人口に占めるチベット人の割合は、青海省で 24.4%、四川省で 2.1%、甘肅省では 1.8%、そして雲南省が 0.3%、となっている。ただし、これらの省内でチベット自治地区に指定されている州や県では、チベット人の占める割合はこれよりはるかに多くなっている。

チベット族の大半の人々は、チベット仏教を信仰しているが、少数派ではあっても仏教以前の土着宗教であるボン教を信仰している人々が相当数存在している。ごく少数の人がイスラム教、カトリック又はプロテスタントを信仰している。一部の学者の推計によれば、ボン教信者はチベット高原全体で 40 万人もおり、その一部はダライ・ラマも崇拝し、自らをチベット仏教徒だと考えている。学者の推計によれば、チベット自治区には、チベット人イスラム教徒が最大で 5 千人、チベット人カトリック教徒は 700 人いるとのことである。伝統的なチベット族居住地域の住民には漢民族も含まれており、その多くが仏教（チベット仏教を含む）、道教、儒教あるいは伝統的民間信仰を實踐するか、無神論者であると自称している。また、回族イスラム教徒、非チベット人のカトリック教徒やプロテスタントも居住している。

第 2 節 政府による信仰の自由の尊重の現状

法的枠組み

米国はチベット自治区 (TAR)、チベット族自治州 (TAP) 及びその他の省の複数の県を PRC の一部であると認めている。中国の憲法は、CCP の指導とマルクス - レーニン主義及び毛沢東思想の指針を引用し、国民は「信教の自由を享受する」と定めているが、宗教的な行為の保護を「通常の宗教活動」に限定する、としながら、その「通常の」という文言を定義していない。憲法は、国家、公的組織及び個人が、特定の宗教を信仰するあるいは信仰しないことを国民に強要してはならないと定めている。憲法では、社会秩序の混乱、国民の健康の阻害又は教育制度の妨害のために宗教を利用してはならないと記載されている。憲法は、宗教団体及び宗教問題が「いかなる外国の支配も受け」てはならない、と定めている。政府は、仏教、道教、イスラム教、プロテスタント及びカトリックという 5 つの宗教を公認している。これらの宗教は「愛国宗教協会」と呼ばれ、国家公認のこの 5 つの宗教に属する宗教団体だけが、政府への登録を許可され、合法的に礼拝やその他の宗教儀式、活動を行うことを認められる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教に関する中央政府の条例は、CCPの中央統一戦線工作部（UFWD）が発布する。UFWDの民族・宗教事務局は、国家宗教事務局（SARA）を通して宗教問題を管理する。SARAは厳密には国家機関だが、国務院による2018年の宗教事務条例の改正に基づき、UFWDに属している。

UFWDは、ラマを含むチベットの宗教指導者の選任を管理している。条例の定めによると、ラマの輪廻転生については、そのラマの影響力が確認される地理的領域に応じて、該当する行政組織が、そのラマの認定許可を拒否することができ、また、ラマの輪廻転生は、これらの行政組織の認定が必要である。国務院は、「特に影響力が大きい」高位のラマの輪廻転生の認定を拒否する権利を有している。条例はまた、いかなる外国組織又は外国人も、化身ラマの選定に介入してはならず、全ての化身ラマは中国内で生まれ変わらなければならない、と定めている。政府は公式に認定された化身ラマの登録を維持している。

UFWDが発布した条例は、宗教施設、宗教団体、聖職者及び宗教学校などを含め、チベット仏教の全ての側面に対する国家の統制を定めている。チベット自治区及びその他のチベット人自治地域の政府は、国レベルの「チベット仏教寺院管理条例」の枠組みに基づいて公布された地方自治体条例を通じて、僧院、尼僧院及びその他のチベット仏教宗教施設の登録を管理している。条例はまた、政府に対して、宗教的建造物の建築及び管理に対する正式な管理権限を付与し、また、僧院には大規模な宗教イベントや集会を開く場合に政府の許可を得るよう求めている。

中央政府の宗教事務条例によって、宗教団体は政府への登録を義務付けられ、無許可の宗教活動に施設を提供した地主には罰金が科される。また、同条例は、宗教団体が外国の宗教機関と接触することを制限し、特に、宗教団体が海外渡航する際の承認申請の義務化や、「外国勢力による支配を受け入れること」に対する禁止条項などを盛り込んでいる。条例によって宗教学校は礼拝所と同じ監視を受けることになり、宗教団体には、受け取ることができる寄付金の金額の制限を含め、事業や投資を行うことに規制を課すことで、財産の所有や開発を制限している。宗教資料の出版は、国家出版局が定めるガイドラインに沿ったものでなければならない。

条例はまた、宗教活動が「国家の安全保障を害するものであってはならない」と定めている。条例は宗教団体が法を遵守すること、国家統一を保護すること、及び「宗教的過激勢力」に対処することを義務付けているが、「過激主義」という文言の定義は示していない。国家統一を保護し「宗教的過激勢力」に対応するための措置には、団体、個人及び教育機関などの監視や、宗教団体の活動停止及び聖職者の資格取消しを含む罰則の推奨などが含まれる。条例は、また、宗教団体のオンライン活動には各省の宗教事務局の承認を得なければならない、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と定めている。

2018年に導入された政府の方針では、チベット人僧侶及び尼僧に、国家イデオロギーの政治的訓練を受けることを義務付けている。僧侶及び尼僧は（宗教の学問上での能力に加え）、「政治的信頼」、「大衆の心を動かせる道徳的誠実性」及び「重要な局面で能動的な役割を果たす」意欲を持っていることを証明しなければならない。

焼身自殺は殺人とみなされ、親族、弟子又は信者が焼身自殺を選んだ場合、家族や教師及び宗教的指導者は共犯として罪に問われる場合がある。

礼拝所を設置するためには、宗教組織は、施設の計画が提案された時点と、また、その場所で初めての礼拝を行う前に再び、関連する地方自治体の宗教事務部門から承認を得なければならない。宗教組織は、このような承認プロセスを通して登録するために、数多くの書類を提出しなければならないが、これには、その組織の宗教活動の詳細な運営計画、包括的な財務記録及び全職員の個人情報が含まれる。正式な登録手続きを行っていない宗教コミュニティは、施設や礼拝のための集会所を合法的に設置できない可能性がある。そのような団体は、たとえばホテルやアパートを借りるなどして、礼拝のための場所を予約したいときにその都度、政府当局の承認を個別に申請しなければならない。正式な登録手続きか、あるいは礼拝の都度の承認申請のいずれかで、事前の承認を得ていない場所で礼拝を行った場合、違法な宗教活動とみなされ、刑事罰又は行政罰の対象となる可能性がある。

聖職者の道に進むためには、申請しなければならないが、チベット自治区の CCP 委員会は申請を拒否することができる。条例ではまた、僧侶や尼僧が「修行する」、宗教活動を行う、学ぶ、又は教えるために、チベット自治区内で他の州や「県級市」に行く場合は、出発する県と到着する県の双方で当局から許可を取ることを義務付けている。チベット自治区外のチベット族自治州には類似の条例がある。

中央政府レベルでは、CCP 中央委員会の中央チベット工作協調小組及び UFWD が、宗教管理政策の策定と実施に責任を負い、そのような政策は5つの政府公認愛国宗教協会、すなわち、三自愛国運動（TSPM／プロテスタント）、中国天主教愛国会（CCPA）、中国道教協会、中国イスラム協会（IAC）及び中国仏教協会（BAC）、の支援を受けて実施される。地方自治体レベルでは、党指導者と UFWD、SARA 及び BAC の支部が、僧院における宗教政策の実施を協調して行う。

CCP の党員は、チベット人及び退職した役人も含め、無神論者でなければならず、信仰に関与することを禁じられている。CCP の党員で宗教組織に属している者は、解雇や CCP から

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の除名を含め、様々な種類の処罰の対象となる。

政府による実践

2019 年中は、伝えられるところによると、政府の政策に抗議する手段として 1 件の焼身自殺の事例が報告された。2018 年は 4 件だった。国際 NGO のインターナショナルキャンペーン・フォー・チベット (ICT) によれば、2009 年から 2019 年 12 月までの間に、156 人のチベット人が、それらの人々にとっては PRC のルールに基づくチベットの占領あるいはチベットの宗教・文化の冒涇であるという事項に抗議して、自らに火を放った。NGO のフリー・チベット及び報道機関の報告によると、2019 年 11 月 26 日に、ヨンテン (Yonten) さんという 24 歳の男性が、四川省のンガバ・チベット族自治州で焼身自殺を図った。この男性は同じ日に、このときの火傷が原因で亡くなった。フリー・チベットによると、ヨンテンさんは以前にキルティ僧院の僧侶であったが、この焼身自殺を起こす前に、寺院を離れていた。ラジオ・フリー・アジアは、ヨンテンさんの死亡の直後、当局がヨンテンさんの家族を尋問のために拘束し、一定期間、その家族を外部からの接触を断った状態で孤立させて拘束していた、と報じた。一部の専門家及び現地の複数の情報筋は、焼身自殺の件数が減少したのは、当局がより厳しい措置を取っていることと、焼身自殺を図った人の家族や関係者が、自殺の共犯として罪を問われることを含め、処罰を受ける可能性があるからだとしている。

ダライ・ラマ及び大半のチベット仏教徒によって第 11 世パンチェン・ラマと認定された、ゲンドゥン・チューキ・ニマさんの居場所は、1995 年にニマさんが中国当局によって強制的に失踪させられて以来、不明なままだった。ニマさんは、伝えられるところによると、ニマさんとその両親が拉致されたとき、6 歳であった。当局は、ニマさんの居場所について情報を提供せず、かつては、ニマさんが「普通の生活を送って」おり、「騒ぎになることを望んでいない」と述べていた。パンチェン・ラマは、チベット仏教のゲルク派によって、ダライ・ラマに次ぐ 2 番目に高位の指導者であると考えられている。2019 年 4 月 25 日、亡命チベット人たちは、ニマさんの 30 歳の誕生日を祝った。支持団体は政府に対して、ニマさんを解放し、ニマさんがその宗教上の義務を再開することを認めるよう要求した。

2019 年 8 月の ICT の報告によると、当局は 7 月末に、四川省ンガバ・チベット族自治州にあるキルティ僧院の仏僧ロブサン・タブケ (Lobsang Thapke) さんに、4 年の実刑を言い渡した。2019 年の末時点で、タブケさんが収監された場所や詳しい罪状は不明なままだった。ICT によれば、2019 年 9 月 3 日、同様にキルティ僧院の僧、ロブサン・ドルジェ (Lobsang Dorje) さんは、罪状が不明なまま 3 年の実刑判決を言い渡された。仲間の僧たちは、チベット国外にいる人物と接触したことを理由に逮捕されたのではないかと指摘した。判決を受ける前、ドルジェさんは 1 年以上、外部との接触を断たれた状態で拘束されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

サンゲイ・ギャツォ (Sangay 又は Sanggye Gyatso) さんの居場所と状況は 2019 年を通して不明なままだった。情報筋によると、サンゲイさんはキルティ僧院の僧侶で、ダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞した日の周年記念日にチベットの自由を求めるデモに参加した後、2018 年 12 月に、警察がサンゲイさんを殴打し、逮捕した。

2018 年に拘束されたその他多くのチベット人の居場所と状況は不明のままだったが、それには、チベット自治区内のある村のリーダーで、地元当局が聖なる山、色扎雜更 (Sebtra Zagyen) 山の近くで鉱山活動を実行するのを拒絶したカルマ (Karma) さん、ダライ・ラマが執筆した宗教書や宗教指導者の教義を扱った CD を所持した罪で 2018 年 5 月に拘束されたチベット自治区のナクチュ (Nagchu/那曲) 市ソク (Sog/索) 県出身の Gangye さんなどが含まれていた。複数の情報筋の報告によれば、数人の僧侶の行方も不明のままで、その中には 2018 年 9 月に、若者が僧侶になることを制限する政府の方針に抗議したドルジェ・ラブテン (Dorje Rabten) さんも含まれている。またテンジン・ゲレック (Tenzin Gelek) さんはドルジェさんの拘束に抗議して拘束された。ロブサン・タツケ (Lobsant Thamke) さんは 2018 年に逮捕され、2019 年 7 月 30 日に、罪状不明のまま 4 年の実刑判決を受けた。ロブサン・ドルジェ (Lobsang Dorje) さんは 2018 年 8 月のいずれかの時点で逮捕された。また、トゥッパ (Thubpa) さんは、2017 年の末頃、四川省のンガバ・チベット族自治州 Trotsik 僧院から警察に連行された。

複数の人権擁護団体の主張では、2008 年の抗議運動で逮捕された人々は、刑務所での虐待に起因して継続的な身体的及び精神的問題を経験したと伝えられるとのことであった。フリー・チベットの報告によると、2019 年 5 月 1 日、活動家のイエシェ・ギャツォ (Yeshi Gyatso) さんが死亡した。NGO のチベット・ウォッチによると、イエシェさんは、2008 年から 2018 年まで刑務所で過ごしていた間に、激しい殴打や拷問、尋問を繰り返し受けたため、釈放された後も精神的・肉体的な疾患が持続していたとのことである。フリー・チベットによると、仏教の僧侶タツケイ・ギャツォ (Thapkay Gyatso) さんは、伝えられるところによると甘肅省サンチュ (Sangchu/夏河) 県での 2008 年の抗議運動で指導的役割を担ったとして 2008 年に逮捕され、逮捕直後の尋問の間に殴打されたことに起因して体の一部が麻痺した。タツケイさんの体調はその後悪化し、2019 年には刑務所内の医療施設に「半身不随」、かつ、両目を損傷した状態で拘束されていた。複数の情報筋がフリー・チベットに語ったところによると、2008 年に逮捕された仏教の僧侶ツルティム・ギャツォ (Tsultrim Gyatso) さんは、刑務所での尋問中に激しく殴打された後、永久的な目の損傷と心的外傷(トラウマ)が残り、緊急手術のために病院に移送された。

2019 年 5 月、米国の国営放送「ボイス・オブ・アメリカ (Voice of America)」のチベット語

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

サービスは、チベット自治区ナクチュ市ソク県の「再教育による改革センター」の元被収容者から入手した日記について報じた。元被収容者は、次のように書いていた。「当局者たちに嫌われた者は捕らえられ、電気装置で拷問を受けた。被害者が意識を失うと、[拷問をしていた職員たち]は、被害者が意識を取り戻すまで顔に水を浴びせた。それを長時間続けた後、奴らは黒いゴムのチューブと電気バトンを使って人々を拷問した。」

ラジオ・フリー・アジアのチベット語サービスの2019年7月の報道によると、2019年5月から7月の間に、当局は四川省のアチェンガル（Yachen Gar／亜青寺）チベット仏教学院から、約3,500人の僧侶及び尼僧を退去させ、チベット自治区内のそれぞれの故郷の県の収容所で、政治的な教化を受けさせた。ある亡命チベット人が同報道機関に語ったところによると、一部の尼僧たちはチベット自治区のチャムド（Chamdo／昌都）市ジョムダ（Jomda／江達）県で拘束され、そこで尼僧たちは毎日、CCPを讃える愛国的な歌や踊りを習って披露し、プロパガンダ用映画を鑑賞させられていた。当局は尼僧たちに軍服を着るよう強制した。尼僧が泣くと、当局はこれを国家への背信の証拠とみなし、殴打、収容所での監禁期間の延長、面会に来た家族からの食料や衣類などの差し入れを受け取る許可の拒絶など、厳しい処罰を受けさせた。

ラジオ・フリー・アジアによると、チベット自治区ナクチュ市ソク県の僧侶、ンガワン・ギャルツェン（Ngawang Gyaltzen）さんが2019年3月に刑務所から釈放された。現地の情報筋によると、ンガワンさんは2015年に逮捕され、罪状不明のまま投獄されている間、繰り返し殴打され、睡眠を許されず、食事を与えられなかった。釈放された後、ンガワンさんは僧院に戻ることを禁じられた。

拘禁から解放された尼僧たちがチベット人権・民主主義センター（TCHRD）に語ったところによると、アチェンガル・チベット仏教学院から強制的に退去させられた尼僧たちが当局者によって性的暴行・性的暴力を受けた複数の事例があるとのことであった。「ボイス・オブ・アメリカ」が報じたところによると、チベット自治区ナクチュ市にあるソク市収容所の元被収容者から入手した日記において、その元被収容者は、軍事訓練中に意識を失った尼僧の胸を職員が撫でまわし、その尼僧たちの監房内で「意識のない尼僧を身体の下に押し付けて」横たわっていた、と書いていた。

情報へのアクセスが制限されているため、信仰や宗教のために投獄された人の正確な数を確認することや、それらの人々に問われた罪状を究明すること、あるいはそれらの人々が受けた虐待の範囲や深刻さを推定するのは困難であった。米国の「中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China：CECC）」は、公式に入手可能な情報を調査し、また、2019年11月7日付の同委員会の「政治犯データベース（PPD）」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

には、その時点で当局によって国際的な人権基準に反して拘束又は投獄されていると確認又は推定されているチベット人について 273 件の記録があった。そのうち 122 人は、現職の又は元僧侶、尼僧又はラマであると報告されている。判決に関する情報がある 115 件では、刑罰は 1 年 3 か月から終身刑と幅広いものであった。委員会のスタッフを含め、観測筋は、チベット人の政治犯及び被拘束者の実際の数はいくら多いか考えているが、受刑者や刑務所に接触する方法がない上、信頼できる公式の統計情報もないために、正確な判断は困難であると述べた。当局は引き続き、刑務所ではなく裁判前の勾留施設や「再教育センター」に、数知れないほどの人々を拘束していた。複数の人権団体が報告したところによると、禁止されている政治活動を行ったという罪に問われているチベット人の場合、国家の安全保障を理由に裁判前の勾留期間が延長されることが多く、正式な起訴や裁判を受けることなく獄中で長期間を過ごす結果となっている、とのことであった。

治安当局者は正式な法的手続を経ることなく市民を再教育センターに収容することができた。地元の情報筋によると、再教育センターでの収容期間は 1 年を超える場合があった。

複数のメディアの情報筋によると、チベット地方の地元当局者たちは、ダライ・ラマ及びその他の宗教指導者の支持者たちを、政府による全国的な組織犯罪防止プログラムに基づき逮捕できると明言しており、また、チベット人たちは、「ダライ派と繋がりがある」あらゆる人物について情報提供するよう命じられた。2019 年 9 月、亡命中の 1 人のチベット人は、ラジオ・フリー・アジアに対し、青海省の当局が政府の「暴力団対策」キャンペーンを拡大し、チベット人による政治活動への幅広い抑圧を対象に含めたと語った。

ICT によれば、四川省カンゼ (Kardze/甘孜) チベット族自治州の Phugu 寺院の僧侶、チューキ (Choekyi) さんが、2019 年 1 月 18 日、4 年の刑期が終わる 5 か月前に、体調不良を理由に釈放された。投獄中、当局はチューキさんに重労働を課し、独房に収容し、医療を受けさせなかったと伝えられている。チューキさんは 2015 年、ダライ・ラマの誕生日を祝う言葉がチベット語で書かれた T シャツを着ていたことと、ソーシャル・メディアに誕生日祝いの投稿をしたことを理由に逮捕され、「分離主義派的活動」を行った罪で起訴された。現地の情報筋によると、チューキさんの釈放の後、当局はチューキさんが医療を受けることを認めたが、引き続き監視下に置き、僧院に戻ることを禁じた。

インドのメディア『ザ・プリント (The Print)』が 2019 年 2 月 12 日に報じたところによると、2018 年 9 月、10 月及び 11 月の衛星画像で、チベット族自治州内で同メディアが言うところの 3 つの大規模な再教育センターが建設中であることが示されていた。この報道によると、衛星画像には、高い壁、2 重の鉄条網によるフェンス、警備所、そして巨大なバラック様の建物が映されているとのことであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラジオ・フリー・アジアによると、当局は、2019年4月29日、ワンチェン（Wangchen）さんというチベット人の男性を、その男性がパンチェン・ラマ 11 世の解放を求めて祈りを唱え、スローガンを叫んだ後に、拘束した。ワンチェンさんは「公の場で人目を引く抗議を行った」罪に問われ、4年6か月の実刑を言い渡された。さらに、ワンチェンさんのおば、アチャ・ドルカー（Acha Dolkar）さんはワンチェンさんの抗議運動を地域外の有力な知人に広めたことで15か月の実刑判決を受け、その他2人のチベット人、ロブサンさんとヨンテンさんはそれぞれ1万5千人民元（2,200ドル）の罰金を科された上、「国家安全保障問題」に関する政治的再教育授業に6か月間出席することを命じられた。

フリー・チベットによれば、当局は、2019年3月、2018年のラサでの抗議運動の間にダライ・ラマの「中道のアプローチ」を賞賛したとして、ロド・ギャツォ（Lodoe Gyatso, Gyamtsoとも綴る）さんに18年の実刑を言い渡した。「中道のアプローチ」とは、ダライ・ラマの提案で、チベットがPRC内に留まりながら、ダライ・ラマの言う「中華人民共和国の枠組みの中で、チベットの伝統的な三州に住む全てのチベット人の真の自治を実現する方法」をチベット人に認める、という考え方である。フリー・チベットが報告するところでは、ロドさんは、裁判前に15か月間勾留された後、非公開の裁判で判決を言い渡されたが、反体制派活動に関連してそれ以前にも2回の有罪判決で合計23年間服役していた。抗議活動を撮影したロドさんの妻は、2年の実刑判決を受けた。

2019年7月、複数の情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、2019年中にアチェンガル・チベット仏教寺院から退去させられた約70人の僧侶及び尼僧たちは、チベット自治区のチャムド市ジョムダ県の収容所で拘束され、そこで「政治的な再教育を受け」させられた。情報筋は、「彼らは収容所に連れて来られると同時に携帯電話を取り上げられ、外部の世界との連絡を完全に断たれた……。僧侶と尼僧たちは、収容所では（僧／尼僧の衣服ではなく）一般人の衣服を着用するよう強制され、中国当局は彼らに毎日のようにダライ・ラマを非難させ、また政治的プロパガンダを暗記させて、後にそれについて試験を受けさせた。」

政府は引き続き、仏教の寺院やその他の施設の規模に制限を課し、2016年に開始した僧侶と尼僧を寺院から退去させる組織的運動を続けた。正確な人数は確認することが困難だが、複数の人権団体や地元の情報筋によると、2016年以来、当局は6千人から1万7千人のチベット人及び漢民族の僧侶及び尼僧を、ラルンガル（喇榮五明佛学院）及びアチェンガル（亜青寺）チベット仏教学院（いずれも四川省カンゼ・チベット族自治州）から退去させた。ラルンガル及びアチェンガル・チベット仏教学院から追い出された修道僧たちは、その宗教教育を続けるために他の僧院に移ることを明確に禁じられた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) 及び地元の複数の情報筋によると、2016 年以来、政府は、世界最大のチベット仏教寺院であるラルンガル・チベット仏教学院で暮らしていたチベット人及び漢民族の僧侶及び尼僧 2 万人のうち、約 4 分の 3 を退去させた。ラジオ・フリー・アジアが報じたところによると、2001 年以来、当局は、政府が防火及び混雑抑制と称する活動で、推定 7 千軒の住居を取り壊してきた。オンライン・メディア・ソースの **Buddhistdoor Global** によれば、2017 年 6 月、ラルンガルのある高齢の大僧正は、1 年のうちに 4,725 軒の僧房が取り壊されたと語った。地元の複数の情報筋は、取り壊しは観光インフラストラクチャーのために場所を空けることと、僧侶、尼僧及び平信徒、特に漢民族が僧院で学ぶことを妨げるためだと述べた。伝えられるところによると、僧院を救うことを願って、ラルンガル仏教学院の指導層は住民たちに、取り壊しに抵抗しないこと及び、「行動と発言において適切に振舞うこと」を求め続けていた。

政府は、アチェンガル・チベット仏教学院の住民を退去させ、その住居を取り壊す計画を継続していた。2019 年 7 月、ラジオ・フリー・アジアは、ある情報筋の話として、「中国当局はヤチェンガルに留まる僧侶及び尼僧の数を 4,700 人以下と命じ、そのため、多くの僧侶及び尼僧が学院から退去させられた」と報告した。現地の複数の情報筋の推定では、2019 年 5 月中に 3,500 人の修道僧が退去させられ、7 月までにはさらに 3,600 人が退去させられたとのことであった。別の情報筋によると、「生まれ故郷に強制的に帰還させられたこれらの僧侶及び尼僧たちは、今度は現地の警察によって捕らえられ、故郷の町で (収容所での) 政治的な再教育の授業に出席させられている。」複数の地元の情報筋の報告によると、当局は、アチェンガルから追放された僧侶及び尼僧たちが、地域の他の僧院や修道院に入ること、あるいはいかなる公式な宗教活動に参加することも禁じた。

当局は、外交官を含めた外部の者がアチェンガルの僧房群に立ち入ることを拒否しているため、取り壊された住居の正確な数を入手することは不可能であった。2019 年 8 月 24 日に撮影され、フリー・チベットが入手した衛星画像及び、現地の情報筋からラジオ・フリー・アジアが入手した写真はいずれも、2018 年 4 月に撮影された以前の画像と比較して、アチェンガルの僧房の半分近くが取り壊されていることを示していた。現地のある情報筋はラジオ・フリー・アジアに対し、2019 年 7 月 19 日から開始して数日間のうちに、当局は少なくとも 100 軒の、以前は尼僧が住んでいた住居を取り壊したと語った。

政府は引き続き、かつては遊牧民的な暮らしをしていたチベット人たちを、政府の助成による住宅に定住させるという政策を推進した。多くの地域において、そのような住宅は町や郡の政府の所在地や幹線道路沿いにあり、定住した村民たちが礼拝できるような僧院が近くになかった。政府は、事前に承認を得ることなくこれらの地域に新しい寺院を建設すること

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を禁じた。伝統的に、チベット人の村は僧院の周りに作られ、僧院がコミュニティのメンバーに宗教的その他のサービスを提供していた。伝えられるところによると、多くのチベット人は依然として、そのような措置はチベット人たちの信仰心を弱め、僧院とコミュニティの間の絆を弱めることを CCP 及び政府が目的としたものであるという見方をした。チベット人の作家、ツェリン・オーセル (Tsering Woeser) によると、「これらの「近代的な」住宅地には寺院、仏舎利塔がなく、あるいは住民としての僧侶がいないため、チベット人は定住した後の心の空虚さや混乱を克服できないのだ。」

メディア及び人権団体は、2019年1月7日、政府が、CCP 及び国家に対する忠誠心を強化することによる、中国の全宗教団体の「中国化」を継続するための、正式な5か年計画を発表したと報告した。この計画には、国家が運営する中国仏教協会 (BAC) を関与させ、チベット仏教もその対象となっている。NGO 団体 ICT のマッテオ・メカッチ (Matteo Mecacci) 会長は、2019年7月、次のように述べた。「仏教を「中国化」するという5か年計画は、共産党の優先課題を押し付ける方法として、我々が見てきた中で最もシステムティックなものであり、倫理と慈悲の価値観に基づく宗教的哲学の、まさに核心に対する攻撃だ。中国化は、抑圧的な政府によって、たとえば大僧院といったこの宗教の実践における象徴を標的にするだけでなく、人々の内面的な生き方を深く侵害し、真の信仰及び自由の権利を侵している。」

政府は、チベット人の僧侶及び尼僧に国家のイデオロギーに関する政治的訓練を受けさせるという、2018年に導入した政策を継続していた。僧侶及び尼僧たちは、宗教的学問での能力に加えて、「政治的信頼性」、「人々を感心させることができる道徳的品位」及び「非常に重要な場面で積極的な役割を果たす」意志、などを示すよう求められた。この政策が開始されてから、大きな僧院や宗教学校の多くが政治的訓練の課程を実行した。

地元当局は、国家の結束の保護及び「宗教的過激勢力」への対応に関する条例を発動し、個人や団体、教育機関などを監視し、ダライ・ラマのような宗教指導者たちの信奉者を処罰していた。

ある現地の情報筋は ICT に対し、中国化のキャンペーンがここ数年で激化し、僧侶や尼僧にとって「耐え難い」ものになっていると語った。その情報筋は、次のように述べた。「このキャンペーンは今では以前より強化され、宗教的生活のより深くにまで達しており、宗教コミュニティに計り知れない困難をもたらしている。たとえば何千人もの僧侶や尼僧に法学教育の試験を受けさせること、そのための勉強や課題、そのプロセス全体が困難となっている。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は引き続き、チベット仏教のラマの選任及び、ラマたちの宗教・政治教育の監督を支配している。メディア及び複数の NGO の報告によれば、CCP は国家が承認する「生き仏」のリストを維持しているとのことであった。伝えられるところによると、このリストに記載された人々は、愛国心及び CCP の社会主義政治体制についての研修を受け続ける。2018 年、BAC は、BAC が「正統」とみなす「生き仏」1,311 人が記載されたデータベースを発表した。2019 年 9 月、あるチベット人の学者はアイルランドの『アイリッシュ・タイムズ』紙に、そのデータベースに記載されるためには僧侶たちは教化プロセスを経なければならず、このプロセスにおいて僧侶たちは CCP と社会の調和への愛を支持し、かつ、ダライ・ラマその他の「分離主義者」たちに立ち向かうようにという訓練を受けている、と語った。2018 年、BAC は、BAC が「正統」とみなす「生き仏」1,311 人が記載されたデータベースがほとんど完成していると発表した。伝えられるところによると、ダライ・ラマはそのリストには含まれていなかった。

あるチベット人の情報筋は、次のように語った。「公式の輪廻転生データベースに記載された者は 1 人残らず全員が、完全に宗教的な訓練とは切り離された、政治的手続を経なければならず、その手続において彼らは、宗教コミュニティにおける自らのキャリアと役割の必要性、すなわち、信者たちに党を愛し、国と社会の安定維持活動を愛するよう促すこと、また「分離主義者」とダライ・ラマと闘うよう促すことの必要性を教え込まれる…これはすなわち、今やチベットの輪廻転生とは宗教的指導者になることではなく、共産主義者が訓練した人材になることだ、ということである。」宗教指導者たちは引き続き、当局がラマや僧侶たちに、より規律ある厳格な宗教的生活と比較した世俗的な生活の特性を強調することで、自発的に修道生活を離れるよう奨励していると報告した。僧院の指導者たちは、教育政策、宗教条例及び政府による僧院管理が相次いで改正されたことを、若い僧侶の数の減少の理由として挙げた。宗教指導者及び学者たちは、これらやその他の方法での干渉が続いたことで、宗教的な伝統が今後の世代にわたって存続できるだろうかという懸念を抱いていると述べた。

多数の情報筋の報告によると、ダライ・ラマの崇拜は、その写真を飾ることなどを含め、ほとんど全ての地域で引き続き禁じられていた。政府はまた、ダライ・ラマと大半のチベット仏教徒たちがパンチェン・ラマ 11 世であると認めるゲンドゥン・チューキ・ニマさんの写真も引き続き禁止していた。チベット自治区の特定の県においては、ダライ・ラマの肖像を飾ったことで、処罰として僧院から追放される場合があった。2019 年 10 月、インドを拠点とするチベット語雑誌の『コンタクト (Contact)』は、ダライ・ラマの写真を所持しているという罪で当局が日常的に人々を拘束していると報じた。

チベット自治区の CCP 委員会及び政府は、全ての僧院に対し、中国の国旗及び毛沢東から

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

習近平までの 5 人の国家主席の肖像を目立つように飾るよう要求した。地元の情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、宗教的な行為を監視する政府の担当局からの役人が、チベットの学校を訪問し、教師及び生徒たちに、ダライ・ラマの写真を所持せず、飾らないよう警告した。

フリー・チベットによれば、2019 年 1 月 9 日から 13 日のチベット自治区の人民代表大会の後、役人たちは市民に、自宅において、聖人を祀った祭壇に替えて習国家主席及びその他の CCP 指導者の祭壇を置くように命じ、また、それらの肖像の前でひれ伏すよう求めた。

伝えられるところによると、当局はチベット人たちに、命令に従わなければ政府からの助成や支援（学校の授業料や食料品を買うためのお金を含め）が停止される、と告げた。

NGO のチベット・ウォッチや地元の情報筋によれば、より人里離れた地域では以前は全般的にダライ・ラマの肖像を飾ることへの禁止を回避することができていたが、当局は中国化推進の一環として、ダライ・ラマの肖像を習国家主席と毛沢東主席の肖像に置き換えるようにという要求を強めていた。チベット・ウォッチによると、「特定の地域においては、役人が個別訪問を行い [CCP の肖像] が祭壇に置かれていることを確認した。」2019 年 1 月、フリー・チベットは、CCP の指導者の肖像を飾った家庭内の祭壇を映した写真で、元々は中国の国営メディアに掲載された写真を複製して発表した。1 枚の写真では、あるチベット人の家族が自宅で CCP 指導者の祭壇の前で微笑んでいる様子が写し出されていた。別の写真は、あるチベット人の男性が、習主席や毛主席を含め CCP の指導者たちの肖像を飾った自宅の祭壇の前で、カタ（礼拝用のスカーフ）を掲げている様子を写していた。

2019 年 6 月、亡命中のあるチベット人はラジオ・フリー・アジアに対して、青海省のツォロ（Tsolho／海南）チベット族自治州の Arte 村において、当局は 30 以上の家族に対し、自宅の目立つ場所に習主席の肖像を掲げれば 6 千人民元（860 ドル）を渡すと約束した。その情報筋によれば、習主席の肖像は、ダライ・ラマの伝統的な冬の住まいであるラサのポタラ宮の写真と同じ高さに掲げられなければならなかった。その情報筋は、「家族は、生きるためのお金が必要だったので、これに従うことを選んだが、そのことを非常に後悔していた」と語った。

複数の NGO 団体及びその他の情報筋が報告したところによると、2019 年 8 月、チベット自治区政府の職員は、チベット自治区シガツェ（Shigatse／日喀則）市にあるシャルー修道院（Shalu Temple／夏魯寺）の外に横断幕を下げ、CCP の党员及び 18 歳未満のあらゆる人々がこの寺院に入るのを禁じた。政府職員たちはまた、ラサ市のジョカン寺（Jokhang Temple／大昭寺）に、CCP が 1 万年続くことを願う横断幕を下げるよう要求した。亡命して英国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に住むあるチベット人が、2019年9月16日にその横断幕の写真をTwitterに投稿した。自治区全体の僧院及び学校が、2019年を通して追加的に中国国旗及び愛国的な横断幕を掲げるよう要求された。

中国の国営メディアは2019年9月22日、チベット自治区のチャムド市にあるチャンバリン (Jambaling/強巴林寺) 寺院の僧侶たちがCCPの創立70周年を祝う演出された式典に参加しているところを映した動画を公開した。その動画では、僧侶及び礼拝者たちが中国国旗を振り、CCPを讃える愛国的な歌を歌っていた。動画の中で僧侶たちは、僧院の屋根の上で中国国旗を高く上げ、5人の共産党指導者の肖像を描いたタンカ (宗教的な掛け軸) を僧院の壁に吊るしていた。フリー・チベットによると、その動画の公開を記念したあるイベントで、チャンバリン僧院管理委員会の党委員会書記であるツェリン・ノルブ (Tsering Norbu) は、社会主義制度及びチベット仏教に対する党の見解を遵守することに加えて、全ての僧侶は「感謝すべきであり、党を感じ、党に耳を傾け、そして党と共に進むべきである」と述べた。フリー・チベットの報告では、同じイベントにおいて、チベット自治区副議長でチャンバリン僧院の大僧正である Tsunglo-Shamba Khedu は、出席していた僧侶たちに、「彼らは勇敢に立ち上がり、ダライ・ラマ14世の反動的な思想を暴露した」と語り、また、僧侶たちは愛国心と党への愛の模範となるべきだと述べた。チベット地方全域の学生及び僧侶たちは、CCPを讃える国慶節のイベントに参加するよう指示された。複数のNGOによる報告では、少なくとも5人のチベット人が公式な国慶節のイベントに参加することを拒否して逮捕された。

地方政府の職員やCCP党員たちの多くが信仰を持っているという報告があるにもかかわらず、CCPは引き続き、党員がいかなる宗教活動に参加することも禁じていた。チベット自治区政府は、ダライ・ラマを信奉する、密かに信仰を抱く、インドに巡礼に行く、あるいは亡命チベット人たちと学ばせるために子どもを留学させるCCP党員を処罰した。

僧院管理についての公式な指針によれば、委員会及び作業部会の指導者や委員は、引き続き、指針が表現するところの「政治的に信頼でき、愛国的であり、かつ、熱心な僧侶、尼僧、そして党及び政府の職員」に限定されていた。チベット自治区の僧院における一般的な管理事務は、伝統的に僧侶が担っていたが、代わって僧院管理委員会及び僧院運営作業部会が監督し、そのいずれもが、主に、政府が承認した僧侶に加えて政府職員及びCCP党員で構成されていた。2011年以来、政府はチベット自治区の全ての僧院及び他のチベット領域の主要な僧院の多くにおいてそのような組織を設立した。

伝えられるところによると、多くの高位のチベット仏教指導者がインド又はその他の地で亡命したままであるか、死亡したために、伝統的な僧院の制度は衰退し続けていた。チベッ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ト仏教の主要な宗派の指導者の大半が、ダライ・ラマ、カルマパ (Karmapa)、サキア・テンジン (Sakya Trizin)、カトック・ゲツェ・リンポチェ (Khatok Getse Rinpoche)、及びボン教の指導者 Kyabje Menr Trizin を含め、全て亡命して国外で暮らしていた。政府はまた、インドで訓練を受けたチベットの僧侶（その多くがダライ・ラマあるいはダライ・ラマと結びつきのある人物から教育を受けている）が中国内のチベット僧院で教えることを禁じた。ただし、伝えられるところによると、政府を支持する僧侶については、ごく例外的にその限りではなかった。

前年までと同様に、いくつかの僧院の高僧たちは、政府がその僧院の管理に対して干渉しないというアプローチを取る限り、僧院に住む僧侶たちが抗議活動や焼身自殺をしないことを約束する、地元当局との非公式な合意を交わしていると報告していた。

複数の情報筋によると、当局はチベット地域内の僧院及び外国の団体が関与する全ての金融取引を監視していた。

中国政府は引き続き、ゲンドウン・チューキ・ニマさんではなく、中国政府が 1995 年に選んだギェンツェン・ノルブ氏がパンチェン・ラマの真の化身であると主張しており、ニマさんは、同じ 1995 年に、中国政府によって姿を消された。ノルブ氏は引き続き、中国政府関連の BAC の副会長であり、BAC において最も位の高いチベット人であった。国営メディアの新華社通信は、2019 年 6 月 22 日、ノルブ氏が BAC のチベット自治区支局長に選ばれたと報道した。数多くのチベット仏教の僧侶及び学者たちによると、国家宗教事務局 (SARA) 及び省の宗教事務局の職員たちが頻繁に僧侶や政府職員を含む平信徒たちに対し、ギェンツェン・ノルブ氏が議長を務める宗教研究会に出席するよう圧力をかけているとのことであった。

中国政府系メディアの『環球時報』は、2019 年 8 月にラサにおいて、ノルブ氏が議長を務め、政府支援の BAC チベット自治区支局、社会主義学院及び宗教問題担当の地域当局が計画した、生き仏の輪廻転生についての研修に、73 の僧院の約 100 人の僧侶が出席した、と報じた。『環球時報』によれば、この研修において、中国人民政治協商会議のチベット自治区委員会副委員長 Suolang Renzeng 氏は研修生たちに対し、輪廻転生制度は「決して宗教に限定された問題ではなく、あるいは生き仏の個人の権利ではない」と述べ、しかし、この地域における CCP の戦略及び政策の重要な表象である、と語った。チベット社会科学院 (Tibetan Academy of Social Sciences) 南アジア研究所長の Bianba Lamu (チベット語では Pempa Lhamo) 氏は『環球時報』に対し、この研修は、チベット仏教の主な人々を社会主義社会とより良く適合する方向へとチベット仏教を率いるよう教育することができる、と語った。ICT は、この研修がダライ・ラマの継承を支配しようとする中国政府の活動の一環で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

あると述べた。

ロイター社は、2019年3月、中国外交部の広報官である耿爽（Geng Shuang）氏が、「輪廻転生は、ダライ・ラマの輪廻転生を含め、国家の法令を遵守し、宗教の儀式と歴史を守るものでなければならない」と述べたと報じた。インドを拠点とするメディアの『デイリー・ニュース・アンド・アナリシス（Daily News and Analysis）』との2019年7月のインタビューにおいて、チベット自治区の副大臣（vice minister）兼人民政府新聞弁公室長 Wang Neng Shang は、次期ダライ・ラマの選出は現在のダライ・ラマに決定権があるのではなく、北京の中央政府によって認定されなければならないとし、「中央政府の重要性は認識されなければならない」と付け加えた。

人権団体は、これらの発言は CCP が継続するダライ・ラマの承継への介入活動を反映していると述べた。

複数の情報筋の報告によれば、中国当局は一部の伝統的な宗教儀式や慣習を認めつつ、引き続き宗教指導者の活動や平信徒の宗教的な集まりに対する支配権を行使し、そのような活動の多くを中国政府が指定する礼拝場所だけに限定して認め、宗教的なお祭りを制限又は中止させ、僧侶が政治的に慎重を要する行事や宗教的な儀式のために村々に行くことを妨げた。複数の情報筋によると、聖職者は僧院間を自由に移動する、あるいは巡礼に行くことはできなかった。

地元の情報筋によれば、中国政府は引き続き、政治的な反対意見を表す手段と政府がみなした宗教活動を抑圧した。地元の当局が再び、多くの僧院や平信徒に対して、7月6日のダライ・ラマの84歳の誕生日を祝ったり、祝うための集会を計画したりしてはならず、あるいは1959年3月10日に起こったチベット民族蜂起の周年を記念する行為、又は2008年3月14日のチベット高原全体に広がった騒乱を記念する行為を行ってはならないと命じたという報告が複数あった。チベット自治区当局は、それらの時期に僧侶及び尼僧が自らの僧院を離れることを禁じ、巡礼地は多くの警官が警備していた。地元の情報筋によると、ラブラン（Labrang）、アムチョク（Amchok）及びボラ（Bora）僧院を含め、四川省、青海省及び甘粛省の当局がチベット地方の主要な寺院に対し、特別なイベントやお祝いを行う寺院は不特定の「厳しい結果」に直面するだろうと警告した。地元の情報筋が報告するところによると、2019年7月、宗教事務局職員がキルティ（格爾登寺）、カンゼ（Karzdze）（甘孜寺）、ダンゴ（Draggo／炉霍）（寿靈寺）及びタウ（Tawu／道孚）（恵遠寺）の各僧院の高位の僧侶たちに対し、ダライ・ラマの誕生日を祝わないよう指示した。その結果、僧侶たちは公のお祝いを一切計画しなかった。ある情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、当局は学生たちに、生徒たちをそのような記念日から遠ざけるための工夫の一環として、3月10

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

日の日曜日及び7月6日の土曜日に登校するよう強制した。その情報筋は次のように述べた。「チベットの学生たちに礼拝所を訪れさせないようにし、宗教上のお祭りに参加させないことは、チベット宗教及び文化の影響から学生たちを切り離そうという中国政府による意図的な試みだ。これは、若いチベット人たちを早期に中国化しようという努力なのだ。」

地元の情報筋によると、中国当局は、チベット自治区及びその他のチベット地域で、祈願祭に来る巡礼者や礼拝者を監視するために軍隊を配備した。ある男性がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、慎重を要する政治的及び宗教的な周年行事の際に、武装した制服警察官及び私服警察官たちが姿を見せることが蔓延しており、チベット人はそれが「毎日の生活の一部」とみなしていた。複数の現地情報筋が報告するところによると、2月の旧正月のお祝いの間には、当局は再び、チベット自治区のデプン (Drephung/哲蚌) 寺、セラ (Sera/色拉) 寺及びガンデン (Ganden/甘丹) 寺、ならびに四川省のダンゴ、キルティ及びタウの各寺院における祈りの儀式に軍隊を配備した。2019年8月、政府は再び、ラルンガル・チベット仏教学院で毎年行われるデチャン・シェドラブ (Dechen Shedrub) の祈願祭の開催を禁止した。2018年にも同様に禁止した際、当局は禁止の理由として、混雑や部分的に取り壊された施設の再建が終わっていないこと、また防火の問題を挙げた。今回の禁止で、22年続く祈願祭を政府が禁止したのは4年連続となった。

ラジオ・フリー・アジアの報道によると、ラサの当局は、学生、学校職員及び政府の職員が12月20日から21日に開催されるガンデン・ガチュー (Ganden Ngachoe/甘丹安曲) の祈念行事に参加することを禁じた。この行事は、14世紀のチベット仏教ゲルク派 (黄帽派) の開祖であるツォンカパ (Tsongkhapa) の死後600年を記念するものであった。ゲルク派の指導者は現在、ダライ・ラマである。ある情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、子どもたちがこの禁止に従わない場合、両親がその責任を問われるとのことであった。

伝えられるところによると、チベット自治区政府は、チベット仏教の遺跡の使用に対する厳格な管理を維持し、そのような遺跡、宗教的建造物及び宗教機関を国家の財産であると宣言している。

ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、チベット自治区党委員会の退職した政府職員の監督を担当する部門が公式通知を發布し、チベット自治区の党及び政府職員 (党員以外を含む) は、2019年8月18日までに、祈りの言葉や呪文を唱えながら聖地や寺院の周りを歩いて回る「コルラ」というチベットの慣習を行う退職した職員のリストを提出するように要求した。この慣習は、チベット仏教徒、特に高齢の信者の間では、標準的な信仰の形であり、彼らにとっては多くの場合、宗教儀式であると同時に、日常的な宗教行為である。リストに記載さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れた人々は、年金や社会保障の権利の喪失に直面した。

複数の情報筋によると、政治的に慎重を要する行事や宗教上の周年祭の間、治安部隊が引き続き重要な僧院への出入りを阻止していた。ラジオ・フリー・アジアの報告によると、警察はラサにおいて 2019 年 8 月 30 日から 9 月 5 日まで開催されるショトン (Shoton) 祭りの間、厳重な警戒態勢を敷いた。非常に多数の制服警官及び私服警官が配備され、礼拝者の群衆を監視していた。祭りでスピーチをした当局者は、ダライ・ラマを非難し、出席者に CCP への忠誠を促した。

2019 年 2 月 15 日、チベット・ウォッチの報告によると、四川省セルタル (Serthar/色達) 県、チベット自治区チャムド市マルカム (Markham/芒康) 県、及びラサの当局は、通常は寺院や巡礼地をお参りして祝うチベットの新年のお祭り「ロサル (Losar)」のために政府職員が休暇を取ることを認めず、お祭りの期間に僧院をお参りすることを禁じた。一部の大寺院は 15 日間のロサルの祝日のうち大半を閉鎖し、他の宗教施設では軍の配備の増加が見られた。チベット・ウォッチによると、チベット自治区のマルカム (Markham/芒康) 県及びチャムド市では警察及び軍の隊員が通りに配備されていたとのことであった。チベット・ウォッチはそのウェブサイト上に、チベットの最も聖なる寺院であるジョカン寺 (大昭寺) (Tsuklakhang Shrine, Jokhang Shrine ともいう) の門をロサルの間、警察が封鎖している様子が写し出された写真を掲載した。

党の指導者、UFWD, SARA 及び国家が管理する BAC の支局が継続して、チベット地方の僧院に、治安部隊を含め党及び政府の職員を常駐させているという複数の報告があった。省、市、県及び地方の政府は引き続き、多くの僧院や尼僧院に隣接して又はその敷地内に、警察の詰め所や警備室を設置していた。最新の統計値は入手できなかったが、複数の情報筋の推定では、2018 年に 1 万 5 千人を超える政府職員が約 3 千のチベット僧院で勤務していた。ある情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、およそ 600 人の中国人公務員がアチェンガル・チベット仏教学院に常駐し、僧院に留まった僧侶や尼僧に対して「厳重な監視を維持」し、外部からの訪問者の全てをチェックしていた。その情報筋によると、当局は、僧院を訪れる者及び出ていく者を厳重に監視し、制限していた。

複数の人権団体及び現地の情報筋によれば、当局は引き続き僧院に公然と監視カメラを設置していた。2019 年 7 月 12 日、ICT はその公式ウェブサイト上に、四川省ンガバ・チベット族自治州のキルティ僧院の制御室にある監視カメラを写した写真を掲載した。その写真には、35 個のモニターが僧院の中の様々な場所や周囲の道路を映し出している様子が示されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

地元のある情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、2019年中、中国当局はラルンガル・チベット仏教学院の大部分の周囲に壁を建設し、無許可の入構を防止するために3か所の検問所を設置した。その情報筋によると、「僧侶や尼僧の到着や出発は厳重に監視され、彼らは24時間厳しい監視下に置かれている」とのことであった。その情報筋はラジオ・フリー・アジアに、2019年4月16日に仏教学院で僧侶及び尼僧に対して行われた演説で、高位の指導者ケンポ・ツルティム・ロドゥ（Khenpo Tsultrim Lodro）は、「我々が必要な警戒及び注意を怠れば、どのような問題でも生じる可能性がある」と話したと語った。

四川省ンガバ・チベット族自治州の多くの情報筋によると、当局者は引き続き、焼身自殺者の家族、親族及び近しい友人たちの治安警戒リストを維持し、それらの人々が海外から訪れた人と会ったり連絡を取り合ったりすることを妨げ、場合によっては公的な給付金を停止した。

複数の情報筋によると、2019年中、地方当局はソーシャル・メディアへの投稿の監視を強化した。ある現地の情報筋はラジオ・フリー・アジアに対して、「中国当局は WeChat 上での議論を緊密に監視し、素早く介入する」と語った。その情報筋がラジオ・フリー・アジアに語ったところによると、2019年7月、四川省タンゴル（Thangkor／唐克）郷出身のチベット人リンソ（Rinso）さんが WeChat 上にダライ・ラマの写真を投稿した後、当局はリンソさんを拘束した。

チベット人の人権擁護を訴える複数の NGO が報告したところによると、2019年2月、チベット自治区の当局者は、「20の禁止事項」というタイトルの僧侶たちに宛てた指針を発表し、それによって、僧侶が「国家の転覆を扇動し、他者を中傷もしくは誹謗し、過激主義の宗教団体を支援し、国家の非公開情報を国内もしくは外国の個人や組織に提供し、又は違法な情報を受領又は発信する」ために、ソーシャル・メディアを利用することを禁じた。チベット自治区政府機関はまた、ソーシャル・メディアを悪用した者は最高で8年間投獄される場合があると発表した。2019年8月、インドを拠点とするチベット人権・民主主義センター（TCHRD）長であるツェリン・ツォモ（Tsering Tsomo）氏がラジオ・フリー・アジアに語ったところでは、チベット自治区政府は、また、ダライ・ラマの中道政策への支持を表した者を含め、「過激主義を提唱する」ソーシャル・メディアのユーザーに関する情報について、報奨金を2018年の1千人民元（140ドル）から30万人民元（43,100ドル）に引き上げた。

フリー・チベットの報告によると、2019年3月13日、セラ寺のツェタン・ドルジェ（Tsetan Dorjee）修道院長は、僧侶、僧院の党員及び僧院に関係する公安職員たちから成る320人の聴衆に対して、「20の禁止事項」を遵守するようにと命じた。フリー・チベットによると、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

僧院の管理委員会の委員たちは、全ての僧侶が CCP への感謝の意を表し、分離主義を拒否する必要性を強調したとのことであった。

フリー・チベットの報告によると、政府は引き続き、一般市民の宗教教育に介入した。青海省ユイシュー（Yushu／玉樹）チベット族自治州のナンチェン（Nangchen／囊謙）県において、当局は僧侶たちに、子どもへの授業の全てを停止するように命じ、授業が継続されれば僧侶及び保護者が処罰を受けると警告した。当局は、そのような授業は有害であると主張し、政府が「教育における党及び政府の指導的役割を堅持しながら子どもと若者の思想教育を監視し」なければならないと述べた。『コンタクト (Contact)』によれば、「多くのチベット人の学生にとって、仏教はチベット語ではない言語でしか勉強できない。」チベット・ウォッチ及び『環球時報』によると、2019年の夏の間、チベット自治区のシガツェ市ギャンツェ（Gyantse／江孜）県の学校は、新しい教科書を使用し始めたが、その教科書は、1959年より前のダライ・ラマの指導下の生活を抑圧的だったと断定するものであった。チベット・ウォッチは、この教科書を「チベットにおけるさらなる弾圧」の道具と批判した。

メディアの報道によると、2019年中、チベット族自治区及び青海省の省当局者は、再び、全ての未成年の生徒が学校の休暇中に宗教活動に参加することを禁じた。学校職員は生徒たちに、夏休みの間にいかなる形の宗教活動にも参加しないと記した同意書に署名するよう求めた。

ICTによると、2019年12月31日、2か月間の冬休みが開始する時点で、ラサ城関海城小学校は親たちに対して、「生徒たちは、休暇中、いかなる形の宗教活動にも参加することを認められず、また、原則的に生徒との長距離の旅行は認められない」と記載した指示書を送付した。チベット人の人権擁護を提唱する人々は、この禁止を、親たちが子どもを連れて休暇中にラサ市外の寺院を訪問することを当局が阻止しようとする活動であると解釈した。その指示書には、「事故が発生した場合、その結果の全てが親の責任となる」と書かれていた。ICTによると、ラサの学校当局が禁止を命じたのはこれで3年連続とのことであった。チベット地方の他の場所でも類似の指令が発布されたという複数の報告があった。

NGOからの複数の報告によると、当局は、チベット高原全域の数多くの僧院や尼僧院で「愛国的再教育」キャンペーンを続けていた。僧侶及び尼僧は全員、1年に複数回の「法律教育」に参加することを義務付けられ、この教育の期間中、僧侶たちはダライ・ラマを非難するよう要求され、また、政府公認のパンチェン・ラマへの忠誠を表すこと、習近平の演説を勉強すること、標準中国語を学ぶこと、また、CCPの指導部と社会主義制度を讃える講義を聞くことを求められた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年4月、2018年に開始された5年間の研修プログラムの一環として、チベット自治区の179人の聖職者たちが、地域社会主義学院（Regional Socialist College）における研修に出席した。UFWDのチベット自治区事務所によると、この研修の間、出席者は、自らの政治認識を向上させ、CCPへの忠誠を示すよう求められた。この研修プログラムでは、政府の宗教政策を強化するために特別に作成されたカリキュラムが用いられた。2019年5月6日、政府職員は、チベット自治区のナクチュ市ビル（Driru／比如）県で、100人の僧及び尼僧を対象とした8日間にわたる研修を実施した。この研修の表明された目的は、参加者の「党に対する認識及び社会主義的価値の理解」を強化することであった。

フリー・チベットの報告によると、2019年5月、ラサのセラ寺、ガンデン寺及びデブン寺、またチベット自治区のその他の場所のチベット人僧侶及び尼僧約3万人が、中国の法律に関する試験を受けるよう要求され、その試験には、宗教問題、国家安全保障及びテロリズム防止法などに関する問題が含まれていた。UFWDによって運営されたこのプログラムには、また、ダライ・ラマとチベット人分離主義にどのように抵抗するかについての研修も含まれていた。フリー・チベットによれば、参加しなかった者は拘束又はその他の処罰を受けると脅されていた。地区人民代表大会の副主任の徐学光（Xu Xueguang）を含む高官たちが、試験が実施されている間に僧院の検査を実施した。

当局は、18歳未満の子どもが僧院での修行に参加することを全て禁止した。複数の情報筋によれば、当局は未成年の僧侶及び尼僧たちに僧院や仏教学校から去り、「愛国的教育」を受けよう強制した。ジャーナリストたちの報告によると、協力を拒否した何名かの未成年の僧侶は逮捕され、場合によっては警察に殴打され、親及びその他親族たちも、その未成年の僧侶が従わなければ社会保険給付を失うと脅された。2019年5月、四川省の法執行当局は、警察が省内の全ての僧院から未成年の僧侶及び尼僧を強制的に退去させると発表した。

ラジオ・フリー・アジアによれば、ある地元の情報筋からの話として、2019年4月に当局は、ラルンガル・チベット仏教学院の高位の僧侶に対し、新しい入学者は認められず、新しい住民が僧院で生活及び学問を行うことは認められないと通知した。その情報筋は、「新しい住民が入ったことを仏教学院が認識した場合、そのような住民は直ちに拒絶されなければならない」と述べた。その情報筋によると、当局は、仏教学院が政府の命令に従わない場合は厳しい方針が課されると警告したとのことであった。

ラジオ・フリー・アジアの報告によると、当局は、政府で働きたいと希望するチベット人の大学卒業生に対し、官職を得るための選考の対象とされるためには、ダライ・ラマを非難し、CCPへの忠誠を表すよう強制した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府職員は、ダライ・ラマを公然と頻繁に中傷し、「ダライ派」及びその他の「外国勢力」を、チベット人の抗議運動を煽っていると非難し、そのような行為は中国を「分断」しようとするものだと主張した。2019年5月、中国人民政治協商会議の民族・宗教事務委員会の朱維群（Zhu Weiqun）元委員長は、中国政府は前提条件を定めることなくダライ・ラマと対話することは不可能であるという立場だと述べた。朱元委員長は、ダライ・ラマを「国際的な反中国勢力の忠実な道具である」と批判した。政府の高官たちは公式の声明において頻繁に、ダライ・ラマの支持者をテロリストや暴力団に例えた。2019年3月、チベット自治区共産党委員会は、ダライ・ラマを批判し、チベット地方で暴力を扇動する「反中国勢力の忠実な道具」であるとダライ・ラマを非難する一連の声明を発表した。

国営メディアの新華社通信が報じたところによると、2019年5月25日から27日、政治局常務委員会のナンバー4で中国人民政治協商会議の議長を務める汪洋（Wang Yang）が、四川省カンゼ・チベット族自治州を訪問し、そこで開かれたシンポジウムにおいて、汪は、宗教に関する職業のためのCCPの基本指針を包括的に実施すること及び、CCP及び愛国心を意識的に支持するよう宗教コミュニティを指導することが必要だと語った。汪はまた、「海外からの敵対的勢力の侵入」に対して防御することが必要だと述べたが、これについてICTは、ダライ・ラマ及びチベットの外のチベット人たちに言及していると述べた。

2019年4月、中国共産党チベット自治区委員会の呉英傑（Wu Yingjie）書記は党員たちに対し、「宗教に対するダライ・ラマからの悪影響を排除し、僧侶、尼僧及び信者たちを党の下に結集するよう有効に導く」よう指示した。

当局は引き続き、国営メディアにおいて、チベット仏教僧院を「分離主義」と独立を支持する活動に関連付けることで、僧院への介入を正当化する発信を行っていた。朱維群 UFWD元部長は、2019年6月に実施したチベット自治区への視察旅行において、政府は「主にダライ派によって組織される、民族あるいは宗教という名目での分離主義勢力に強く反対し、これを断固として厳しく取り締まる」と明言した。

地元の複数の情報筋によると、当局は引き続き、チベット仏教の僧院が、チベット仏教の重要な伝統の1つである、環境保護活動を実行することを妨害した。その理由は、そのような活動がチベット人たち、特に子どもたちの間で自尊心や中国文化との違いの認識を生じさせることを恐れたからである。

2019年10月、PRC及びネパール政府は「国境管理制度協定（Boundary Management System Agreement）」を締結したが、これには、ネパールと中国の間の国境を違法に越えた市民を両国が相互に引き渡しを求めることができる規定が盛り込まれていた。チベット人の人権を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

擁護する複数の団体は、この法規定が、長年滞在しているチベット人の難民をネパールから PRC に帰還させることに利用されるのではないかと懸念していると述べた。これらの団体はまた、この法律が、「拷問等禁止条約 (Convention Against Torture)」及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約 (International Covenant on Civil and Political Rights)」、また国連難民高等弁務官及びインドとの所謂「紳士協定」に対するネパールの国際的な約束に反している可能性があるのではないかと述べた。

聖職者及び平信徒たちは、チベット自治区内及び中国の他の地域の双方において、居住する地域外の僧院を訪れることの困難が続いていると頻りに報告した。旅行者たちは、主要な僧院の周囲で、通行止めや警察の検問所の数が増えていると述べ、治安担当者が頻りに旅行者の身分証明書を確認し、住民以外の人々が入ることを拒絶したとのことであった。僧院に住む家族を訪問したいチベット人たちは、頻りに訪問を阻止又は制限されることを指摘した。四川省成都にいる親族を訪問したある高位の僧侶は、旅行の期間中を通してホテルの部屋に留まるよう強制された。その他の地元の複数の情報筋は、移動に対する類似の制限を報告し、また、検問所があることや拘束されるかもしれないという恐怖のため、僧院を訪れることや宗教的なイベントに参加することができない、と述べた。2008 年のラサでの暴動の後にチベット自治区の僧院から追放された僧侶や、2009 年から 2015 年の間の一連の焼身自殺の後にキルティ僧院から追放された僧侶たちの多くは僧院に戻っておらず、その一部は政府が禁じたために戻ることはできなかった。

多くのチベット人は、僧侶、尼僧及び平信徒を含め、修行のため、宗教指導者と会うため、あるいは僧院に住む家族に会うためにインドへ渡航することが困難であると報告した。多くの場合、公安部の職員が旅行者のパスポート申請を承認しなかったためだった。その他の場合では、旅行予定者が地元の役人に賄賂を支払わなければパスポートを入手できなかった。他の場所への旅行を計画した人々の一部は、インドには行かないこと及び、海外滞在中にチベット地方での政府の方針を批判しないことを約束した後に、ようやくパスポートを入手することができた。一部の事例においては、パスポートの申請者が海外旅行から帰国することを保証する署名を家族が要求された。四川省及びチベット自治区の当局者は引き続き、インドから帰国した宗教的目的での旅行者に、政治的な研修に出席するよう要求していた。複数の情報源によれば、これらの制約によって、何千人ものチベット人がインドでの修行に参加することを諦めた。インド在住のある高位のチベット人指導者が推定するところでは、2014 年より前には年間 1 万人以上だったのと比べて、2019 年中は「ほんの一握り」の中国籍のチベット族がインドを訪問したにすぎない、とのことであった。地元の情報筋によれば、甘粛省、青海省及び四川省の無数のチベット人が、パスポートの発行を受けるまで最長で 10 年待ったとのことで、たいていの場合、遅延の理由は知らされなかった。また、インドにいるダライ・ラマが関わる宗教的なイベントにチベット人が参加することを防止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

する手段として、既に発行されたパスポートを当局が押収し、あるいは無効とした複数の事例もあった。

亡命中の僧侶及び尼僧、特にインドに滞在している僧や尼僧に対して、依然として制限が課されており、これによってそれらの僧侶や尼僧がチベット地方に渡航することが困難又は不可能になっていた。インドから帰国したチベット人たちは、就職や宗教教育あるいは普通教育を受ける際に困難に直面していると報告した。帰国したチベット人は中国の僧院で学ぶことを認められず、また、たいていは、政府によって認定される教育の証明書を持っていないため、一般の学校への入学も拒否された。現地の複数の情報筋によると、それらの人々は、インドの宗教施設に親族がいることから、政府による追加的な審査を受けなければならなかった。

複数の情報筋によると、一部の地域の当局は、引き続き、チベット自治区内外のホテルに滞在するチベット人に対して特別な規制を課した。警察の規制によってチベット自治区内の一部のホテルやゲストハウスはチベット人の宿泊客、特に僧侶や尼僧の受け入れを禁じられ、その他のホテルはチベット人宿泊客がチェックインした際に警察に報告するよう義務付けられた。

2019年3月7日、米国の『タイム』誌はダライ・ラマ及び世界の指導者たちを紹介する記事を掲載し、中国政府が外国政府に対して政治的及び経済的な圧力をかけ、ダライ・ラマとの面会を回避させようとしていると述べた。メディアの報道によると、2019年3月にズデニェク・フジブ (Zdeněk Hřib) プラハ市長が市庁舎の上にチベットの旗を揚げ、ダライ・ラマの亡命政権である中央チベット政権 (Central Tibetan Administration) のロブサン・センゲ (Lobsang Sangay) 首席大臣を迎えた後、中国政府はプラハとのいくつかの交流プログラムを中止し、市長を批判した。

第3節 社会による信仰の自由の尊重の現状

チベット人のアイデンティティと宗教の表現は緊密に関連し合うことが多いため、多くの事件について宗教だけに基づくものと分類することは困難であった。チベット人、特に伝統的な宗教上の衣類を着用する人々は、ホテルでの宿泊を拒否された、タクシーの乗車を拒否された、あるいは雇用や事業の取引で差別された、といった出来事を頻繁に報告した。

メディアの報道によると、2019年9月30日、青海省ゴロク (Golok/果洛) チベット族自治州出身の15人のチベット人僧侶たちが四川省成都でホテルにチェックインしようとしたが、ホテルの支配人は彼らに対し、少数民族は商業地区のホテルに宿泊することを認められ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ないと告げ、警察を呼び、警察は彼らの身分証明書をチェックし、直ちに成都のチベット人居住区に行くように命じた。

多くの漢民族仏教徒は引き続き、チベット仏教への関心を示し、チベットの僧院及び尼僧院の現地情報筋によると、それらの僧院・尼僧院に寄付を行っていた。チベット仏教の僧侶たちは頻繁に中国の都市を訪れ、漢民族の仏教徒に仏教の教えを説いていた。また、チベットの僧院を訪れる漢民族仏教徒の数が拡大していたが、当局者が時々規制を課し、それによって漢民族仏教徒がチベット地方の多くの僧院で長期的に学問を行うことは困難になっていた。

第4節 米国政府の政策及び関与

米国政府の高官たちは、中国政府の複数の役職者に対して、チベットにおける信仰の自由に関する懸念を繰り返し提起してきた。米国副大統領、国務長官、国際的信教の自由担当特任大使、駐中国米国大使、成都の米国総領事、及びその他成都の総領事館及び北京の大使館双方の職員たちを含む米国政府高官たちは、引き続き、チベット人たちがその宗教及び言語を政府からの干渉を受けることなく維持し、実行し、教え、かつ発展させる権利を擁護するため、たゆまぬ努力を続け、協力してきた。米国大使館及び総領事館職員たちは、頻繁に、中央政府及び各省政府を含め、中国政府の上級役職者たちに対して、信教の自由及び文化的な権利を含め、チベット人が人権及び基本的な自由を行使する能力に課された厳しい制限に関して、懸念を表明してきた。米国大使はチベット自治区の役職者に対して、ダライ・ラマとの対話を中国政府が拒絶していることについて圧力をかけた。成都の総領事は、ラルンガル及びアチェンガル・チベット仏教学院において続けられている取り壊しの活動に関して懸念を提起した。米国高官らは、ダライ・ラマとその他の信仰指導者たちだけが、ダライ・ラマの継承者を決定できることを引き続き強調し、また、パンチェン・ラマの失踪が続いていることに関して懸念を提起した。チベット人に対するパスポート発行の妨害などの制度的な問題を指摘することに加え、米国高官らは、宗教迫害及び差別の個々の事例や事件に関する懸念を表明し、さらなる情報を求めた。また、巡礼者や宗教的な目的で訪問する人々を含め、米国の高官、ジャーナリスト及び観光客によるチベット自治区へのアクセスの拡大を求めた。

チベット自治区への外交官による立ち入りは厳しく統制されているが、米国高官らは 2019 年中、制限付きで訪問することができた。大使は 2019 年 5 月、チベット自治区を訪問したが、これは米国大使として 2015 年以来初めてのことであった。ラサに滞在する間、大使は地元の指導者、聖職者及び学生たちと面会し、また、いくつかの重要な宗教施設を訪れた。これらの場において、大使は、中国政府とダライ・ラマの間の実質的な対話を奨励し、外国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人がチベット地方を訪れることができるようさらなる開放を促した。大使はまた、ダライ・ラマの承継は宗教的手続きであって、いかなる政府の介入もあってはならないと繰り返した。

2019 年中、中国当局はまた、成都の総領事やその他の大使館・成都総領事館の職員などの米国高官に対して、3月、4月、10月及び12月の4回にわたり、チベット自治区への公式訪問を許可した。米国高官らはその訪問中にチベット自治区の高官らに対して、チベットでの信仰の自由を尊重することの重要性を強調した。

2019 年中、成都の総領事は四川省当局に対して、ラルンガル及びアチェンガル・チベット仏教学院への訪問を3回要請したが、全て拒否された。ラルンガル・チベット仏教学院へは限られた観光客による訪問が可能である一方、外国の公職者やメディアは訪問を認められていなかった。2019 年中、アチェンガル・チベット仏教学院への訪問は一切認められなかった。

2019 年 10 月、国際的信教の自由担当特任大使はインドのダラムサラを訪問し、そこでダライ・ラマと面会した。滞在中、大使はチベット舞台芸術研究所 (Tibetan Institute of Performing Arts : TIPA) 60 周年記念式典において、チベット仏教徒たちがダライ・ラマなどの自分たちの指導者を選び、崇める権利を含め、宗教の自由に焦点を当てた挨拶の辞を述べた。

2019 年 7 月 16 日から 18 日、ワシントン DC における「宗教の自由を促進する閣僚会議」において、米国副大統領及び国務長官は、チベット仏教徒たちがその信仰を理由に直面する厳しい弾圧及び差別を強調した。副大統領は、閣僚会議の出席者たちに対し、「チベット仏教徒に対する中国の迫害は数十年前にも遡る…米国民は常に、中華人民共和国におけるあらゆる信仰を持つ人々と一致団結して共に立ち上がるだろう」と語った。2016 年に中国を逃れたチベット人亡命者で、宗教迫害を逃れた人であるニマ・ラモさんは、米国政府の招待を受けて、閣僚会議で出席者たちにスピーチをした。ラモさんは、拘束のこと、刑の言い渡しのこと、そして彼女の伯父テンジン・デレク・リンポチェさんが刑務所で死亡したこと、また中国内でのチベット人僧侶及び尼僧たちの扱いのことについて語った。ニマさんはまた、信教の自由の向上と、チベット地方への外国人のアクセスを求めた。2019 年 7 月 17 日、ラモさんとその他の宗教迫害を逃れた人たちは、大統領と面会した。

米国のチベット問題担当特別調査官局 (Office of the Special Coordinator for Tibetan Issues) は引き続き、チベットの特徴的な宗教、言語及び文化的なアイデンティティを保護するための米国政府による努力と、中国政府とダライ・ラマの間の対話を促進させる努力を調整していた。2019 年 2 月 8 日、同局は、国務省内で、チベット系アメリカ人、外交官、NGO 及びメディアのために、新年のロサルのお祝いを企画した。東アジア大洋州担当国務次官補及び、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

北米でのダライ・ラマの代理人、ゴドゥプ・ツェリン (Ngodup Tsering) 氏が、出席者に対して挨拶の辞を述べた。

米国高官らは、チベット地方の幅広い宗教指導者や実践者たち、また複数の NGO 団体と連絡を取り合い、信教の自由の状況を監視し続けていた。ただし、移動その他に関する規制により、これらの人々を訪問して意見や情報を交わすことは困難であった。

大使館及び領事館は、PRC が管理する Weibo や WeChat, ツイッター, 大使館公式ウェブサイトなどのソーシャル・メディアへの投稿を通して、チベットでの信教の自由に関して一般市民に直接、メッセージを送った。この大使館の公式ウェブサイトは、PRC のサーバーでホストすること及び PRC の公式ドメインに登録することを義務付けられている。大使館及び領事館は 2019 年を通して、信教の自由を奨励する 100 以上の一般的なメッセージに加え、チベットの人々の信仰の自由を直接的あるいは間接的に奨励する内容の、チベットに関する数多くのメッセージをソーシャル・メディアで公表した。たとえば、大使館及び領事館は、2019 年 5 月の大使のチベット訪問に関する情報を詳細に伝える中で、大使が僧院を訪問したことやチベットの指導者たちと会談を行ったことを強調し、また、大使が中国政府に対してダライ・ラマの継承に介入しないよう求めたことを含め、チベットの人々の信仰の自由を支援する大使の直接的な発言を引用して公表した。ワシントンにおける 2019 年 7 月の閣僚会議の期間中には、大使館は、この会議の参加者たちによるチベットの人々の信仰の自由を支持する声明を強調して伝えた。2019 年を通して、大使その他からのチベット人の信仰の自由を支持する発言は、数百万人の中国のソーシャル・メディア・ユーザーに届けられた。

信仰の自由に関する国際報告書 (2019 年版) 新疆

エグゼクティブ・サマリー

新疆ウイグル自治区に関するこの別個のセクションは、この年報告されたこの地域固有の信仰の自由の侵害の範囲及び深刻さを鑑みて付加された。

米国政府の推定では、中華人民共和国 (PRC) 政府は、ウイグル族、カザフ族、回族及びその他のイスラム教徒民族の人々に加えてウイグル族のキリスト教徒を、合わせて 100 万人以上、それらの人々の信仰や民族性を理由に、新疆で専用に建設された収容所や拘束施設として改造した建物に拘束し、それらの人々に強制失踪、政治的教化、拷問、心理的及び肉体的な虐待 (強制不妊や性的虐待を含む)、強制労働、あるいは裁判を経ない長期間の拘束などを強いている。多くの非政府組織 (NGO) が、埋葬された遺体の数はそれより多いと推定している。多くの市民に加えて、ウイグルの著名な知識人、医師、ジャーナリスト、芸術家、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

学者その他の専門職の人々で、逮捕あるいは拘禁された数百人の行方は不明なままだった。尋問中に受けた傷が原因で死亡した人々の報告が複数あった。2019年11月、「国際調査報道ジャーナリスト連合」(The International Consortium of Investigative Journalists : ICIJ) 及び『ニューヨーク・タイムズ』紙は、リークされた複数のPRC政府内部文書について報じた。これらの文書には、中国政府の大量強制収容及び監視プログラムについての記述があり、強制収容所の運営方法と共に、逃亡の防止方法、収容所の存在の秘密を完全に保持する方法、強制的教化の手法、などの指示が盛り込まれていた。3つ目の文書、「カラカシュ (Karakax / 墨玉)・リスト」は元々11月にリークされ、後に公表されたものであるが、中国政府がホータン (Hotan / 和田) 地区のカラカシュ県にある4つの再教育センターで、宗教的な理由で人々を強制収容した、あるいは強制収容を延長したという証拠となった。メディアの報道では、2018年、裁判所は14万3千人に刑務所での実刑又はその他の処罰を言い渡したが、2017年は8万7千人であった。2019年中、政府は引き続き、モスクその他の宗教施設へのアクセスを制限し、またそれらを取り壊し、あるいは冒涇した。当局は、個人の信仰や宗教活動に関する情報を得ることなどを目的に、広範囲かつ侵略的な治安及び監視活動を継続していた。この監視には、行動プロファイリングや、ウイグルの人々に政府職員や中国共産党 (CCP) 党員が自宅に同居することを受け入れるよう強制すること、あるいは使用する携帯電話にスパイウェアを強制的にインストールさせることなどが含まれていた。政府は引き続き、同政府が「三股 (さんこ) 勢力」と呼ぶ「民族分裂勢力、宗教的過激勢力、暴力テロ勢力」を引き合いに出して、イスラム教徒及びイスラム教以外の宗教的少数派の宗教的活動に対する規制を法律化・実施する言い訳としていた。政府は、「過激主義的」行動 (髭を伸ばす、頭にスカーフをかぶる、飲酒を控えることなどを含む) を規定した新疆反過激主義条例や「宗教的過激主義」に対処する「国家反テロリズム法」を推進するために、拘束の実施を強化していた。新疆の当局は、お祈りをした、コーランを学んだ、あるいはモスクに寄付をしたことなどで、イマームを含む人々を処罰していた。当局は人々に対して、その自宅から宗教的なシンボルを撤去するように要求し、また、若者が宗教活動に参加することを禁じた。当局は、学生を含め多くのカテゴリーに該当する人々にラマダンの間の断食を禁じ、ラマダンの断食の教えを守ることやハッジ (巡礼) に参加することを、疑わしい行動とみなした。衛星画像やその他の情報源からは、政府が多数のモスクその他の宗教的な場所を破壊し、その他を監視していたことが示されている。『ニューヨーク・タイムズ』紙は、中国政府教育部の公式ウェブサイト上に掲載された2017年の政策文書によると、全小・中学校の生徒のうち40パーセント近く (約50万人の子どもたち) が家族から離されて寄宿制の学校で暮らしており、漢文化、標準中国語、そしてCCPのイデオロギーを学んでいる、と報じた。政府は、外国に在留するウイグル族やその他のイスラム教徒の強制送還を要求し、帰国した人々の一部を強制収容した。政府は、新疆の宗教的及び民族的少数派に対する中国政府の扱いを批判したウイグル人及びその他イスラム系の活動家の家族の一部に対して嫌がらせを行い、尋問及び拘禁した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ウイグル人イスラム教徒は、雇用及び事業機会において厳しい社会的差別を受けたと報告した。新疆ウイグル自治区においては、当局が多数派の漢民族を政治、経済及び文化的な生活において重用する一方で、ウイグル族の言語、文化及び宗教活動に対する弾圧を行ったことに関連して、ウイグル族のイスラム教徒と漢民族との間の緊張が続いた。

2019年7月にワシントンDCで開催された「宗教の自由を促進する閣僚会議」では、米国及びその他の国々が中国に対する声明を発表し、それには、次のような言葉が盛り込まれていた。「我々は、中国政府による多数の人々の拘禁や、宗教的・民族的少数派の人々の文化、宗教活動及びアイデンティティに対する弾圧の停止を求める。」2019年11月、米 국무長官は、「我々は中国政府に対して、恣意的に拘禁されている人々を全員直ちに解放するよう、また、新疆ウイグル自治区において自国民を怯えさせてきた過酷な政策を終わらせるよう求める」と述べている。在中国米国大使館の高官らは、新疆ウイグル自治区におけるウイグル人イスラム教徒の扱いに関して、中国政府高官らと会談を行った。大使館及び領事館は、ソーシャル・メディアへの投稿を通じて、新疆ウイグル自治区における信仰の自由について、直接的なメッセージを広く発信し、イスラム教徒、特に新疆ウイグル自治区における民族的少数派であるイスラム教徒のための宗教の自由の問題について、オンラインでの関与を推進している。在中国大使館は引き続き、PRC政府とのやり取りの中で、新疆ウイグル自治区における弾圧の個別の事例について注意を向けさせようとした。

第1節 宗教統計

国務院新聞弁公室（SCIO）によって発表された新疆ウイグル自治区に関する2015年の報告では、2014年の全人口は2,320万人と推定されている。この報告によると、新疆ウイグル自治区内にウイグル族、カザフ族、回族、キルギス族及びその他で主としてイスラム教徒である民族的少数派の住民は約1,460万人、新疆ウイグル自治区の全人口の63パーセントを占めている。残りの人口のうち最も多いのは漢民族で、その他にモンゴル人、チベット人などがいる。ウイグル人イスラム教徒は主に新疆ウイグル自治区に暮らしている。トロントの『グローブ・アンド・メール』紙は、2019年9月、この地域の複数の情報筋によるとキリスト教徒の数は数千人に上る、と報じた。

第2節 政府による信仰の自由の尊重の現状

法的枠組み

中国の憲法は、国民が「信仰の自由」を享受する、と定めているが、宗教的な行為の保護を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「通常の宗教活動」に限定するとし、「通常の」という文言の定義は示していない。憲法はまた、国民がいかなる信仰であろうと、これを信じる権利又は信じない権利があると定めている。政府は、仏教、道教、イスラム教、プロテスタント及びカトリックという5つの宗教を公式に認めている。これらの宗教を代表する国家公認の5つの「愛国宗教協会」（中国仏教協会（BAC）、中国道教協会、中国イスラム協会（IAC）、三自愛国運動（TSPM）及び中国天主教愛国会（CCPA））のいずれかに属する宗教団体だけが、政府への登録を許可され、礼拝やその他の宗教儀式・活動を行うことを法的に認められる。

新疆ウイグル自治区には独自の反テロリズム法があり、「宗教的過激主義」に関して国家法と類似した規定が盛り込まれている。法律では、その他の規定に加えて、長い髭を生やすこと、顔全体を布で覆うこと、ハラールの規律を食品以外に適用すること、及び家族計画や結婚、葬儀、相続に「干渉すること」などを禁じている。

国の反テロリズム法を実施するために2018年に成立した地域条例は、反過激主義のイデオロギー教育を実施するための「職業技能教育訓練センター」（政府は「教育センター」及び「教育及び転換施設」とも呼んでいる）の設立を認めている。条例は、次のように定めている。「職業技能教育訓練センターのような機関は、共通の国語、法令、及び職業技能に関する訓練を実施し、反過激主義のイデオロギー教育及び訓練生の思想転換を促すための精神・行動矯正を行い、彼らが社会と家族に戻るのを支援しなければならない。」

新疆ウイグル自治区の首府ウルムチの条例は、顔を覆うベール、子どもの自宅での教育、及び「異常な髭」を禁じている。別の条例では、政府の建物での宗教行為及び「宗教的過激勢力」を連想させる衣服の着用を禁止している。新疆ウイグル自治区の他の地域でも、類似の条例が発効している。

新疆ウイグル自治区の当局は、26種類の宗教活動を、政府の許可がない場合に違法になると定義しており、これには、イスラム教、キリスト教及びチベット仏教の一部の宗教行為が含まれている。地域条例では、いかなる団体又は機関も、事前に政府の承認を得ることなく授業、経典の研究グループ又は宗教研究課程を提供してはならないと定めている。宗教団体は、説教、伝道活動、布教活動、聖職者の任命などを含め、政府の承認を得ることなくいかなる宗教活動も行うことは認められない。地域の条例はまた、承認を得ていない宗教的な出版物や視聴覚製品についても、これを編集、翻訳、出版、印刷、複製、生産、市販、販売すること及び普及させることを禁止している。

新疆の当局は、未成年者に、学校外で宗教教育を受けることができるようになる前に、9年間の義務教育を完了することを求めている。新疆の条例は、また、未成年者が宗教活動に参

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

加することを禁止し、未成年者が宗教活動に参加することを「計画、勧誘又は強制」した組織及び個人に対し罰則を科している。報道によると、2016年以來有効なある条例では、新疆ウイグル自治区の学校でのあらゆる形態の宗教的活動が禁止され、宗教活動に未成年者を参加させることを「計画、勧誘、又は強制した」親又は保護者がいた場合、いかなる人によってもその行為を停止させることができ、警察に通報することができる、と定められている。「青少年非行防止法（Prevention of Juvenile Delinquency Law）」の新疆ウイグル自治区版では、民族的な分離主義、過激主義及びテロリズムの影響を受けた子どもや、社会に深刻な危険をもたらす罪を犯した子どもで、刑事罰を受けない子どもは、その親、保護者又は学校の要請に応じて、「特別矯正学校」に送られる場合がある、と定めている。

政府による実践

メディア及びNGOの報告によれば、中央政府及び新疆の地域当局は引き続き、政府が「三股（さんこ）勢力」と呼ぶ「民族分裂勢力、宗教的過激勢力、暴力テロ勢力」を引き合いに出して、ウイグル族、カザフ族、回族及びその他のイスラム教徒及びイスラム教以外の宗教団体の宗教行為に対する規制を法律化・実施する言い訳としていた。イスラム教の活動に対する警察の強制捜査や政府の規制は、「厳打（strike hard）」政策の一環であり、その最新のキャンペーンは2014年に開始され、2019年を通して続いていた。地元の観測筋によると、ウイグル人その他イスラム教徒に対する虐待や圧力に関連する多くの事件は、政府による規制があるために、国際的なメディアやNGOには報告されていないとのことであった。

尋問及び拘禁中に受けた虐待に起因して死亡したという複数の報告があった。

ラジオ・フリー・アジア（RFA）の2019年7月の報道によると、カシュガル（Kashgar、中国語では喀什）地区出身のウイグル人、アリムジャン・エメット（Alimjan Emet）さんが、カシュガルのイェンギサル（Yengixahar／疏勒）県にある強制収容所で、隠れて祈祷していたことを否定したとして殴打されたことにより、死亡した。エメットさんは以前に、隠れて祈祷していた疑いにより、故郷の町 Ermudan の質屋を解雇されていた。エメットさんの死亡の事情に詳しいある役人は、当局がエメットさんを強制収容所で拘束する前は、いかなる健康問題も抱えているようには見えなかった、と述べた。

RFAは、2019年6月、地元の当局者及びウイグル人亡命者団体によると、ウイグル人の運転手、Qaharjan Qawulさんが2018年11月にアクス（Aksu／阿克蘇）地区の強制収容所で拘束されている間、尋問中に意識不明となり、後に死亡したと報じた。当局は、Qawulさんを2017年に逮捕し、その罪状は「ブラック・リストに載っている」家族に電話をかけた、というものであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年6月、RFAは、2018年6月にウイグル人の女性 Aytursun Eli さんが、拘束中に尋問を受けている間に死亡したと報じた。これは、Eli さんの母親が公式の新疆婦女連合会 (Xinjiang Women's Federation) にインタビューで語ったことを、ワシントン拠点をとする国際ウイグル人権民主主義財団 (International Uyghur Human Rights and Democracy Foundation) が入手したものである。Eli さんの母親、Patigul Yasin さんによると、当局は、カシュガル地区の Hua An Tourism Company で添乗員として働いていた Eli さんを、彼女が仕事でアラブ首長国連邦のドバイから帰国した後に拘束したとのことであった。アラブ首長国連邦は、中国政府がウイグル人に渡航することを認めていない国である。Eli さんが死亡した後、当局は Eli さんの心臓に疾患があり、そのことで、「尋問に耐えられなかったのだ」と主張した。Yasin さんは娘が心臓に疾患を抱えていたことを否定した。

『ニューヨーク・タイムズ』紙、RFA、及びウイグル人権プロジェクト (UHRP) は、ウイグル人の知識人、医師、ジャーナリスト、芸術家、学者及び大学管理者数百人が依然として行方不明であることを報告した。2019年5月、UHRPは、「拘束、投獄された、あるいは失踪中のウイグル及びその他チュルク語族の知識人」という435人のリストを公表したが、これには、学生、大学及び高校の教員、ジャーナリストなどのメディア専門家、医療専門家及び芸能人や演奏者が含まれている。2019年1月、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、次のように報じた。「学者、人権運動家及び亡命中のウイグル人たちによると、中国で最も優れたウイグル人の一部の大量拘束は、共産党による過去数十年で最も激しいソーシャル・エンジニアリング活動の警戒すべき象徴である……中国政府は、これらの拘束を、国内で最も貧しい人々の一部に雇用機会を提供することを目的とした職業訓練プログラムだと形容してきた。しかし、亡命者たちが作成した100人を超える拘束中のウイグル人学者のリストには、多くの著名な詩人や作家、人類学からウイグル史までありとあらゆる分野の大学の学長や教授が含まれている。」

2019年10月、亡命中のウイグル人ミュージシャン、ユスプ・スレイマン (Yusup Sulayman) さんは米公共放送『PBS ニュースアワー』に、「当局は、私たちの有名なアーティスト、作曲家、そして作詞家たちを、真っ先に失踪させた。彼らは私たちの知識人を失踪させている」と語った。スレイマンさんは、自分の親族たちが収容所で拘束されており、2年以上、その誰からも便りが無い、と述べている。スレイマンさんは次のように言った。「何よりも最悪なことは、彼らが生きていのかも死んでいるのかも分からないことだ。完全に連絡が取れなくなっている。」

2019年1月、RFAが報じたところによると、当局は、カザフ族の有名なアーティストで新疆芸術学院 (Xinjiang Arts Institute) の卒業生でもある Dina Eganbayurt さんに、2018年4月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に行われた非公開の裁判で、強制収容所での3年間の拘束という刑を言い渡した。現地の複数の情報筋によると、当局はEganbayurtさんの罪状を彼女の家族に教えなかった。

メディアの報道やその他の情報筋によると、2019年末の時点で依然として拘束中の、又は行方不明のままの著名なウイグル人には、以下の人々がいる。新疆大学の人類学者でイスラム教の聖廟、伝統的楽曲及び民間伝承を研究するラヒレ・ダウト（Rahile Dawut）さん、ウイグル文学の教授アブドゥクリム・ラフマン（Abdukerim Rahman）さん、アザット・スルタン（Azat Sultan）さん、Gheyretjan Osmanさん、言語学教授のアルスラン・アブドゥラ（Arslan Abdulla）さん、詩人のアブドカデル・ジャラリデン（Abdulqadir Jalaleddin）さん、カシュガル大学の管理職エルキン・オメール（Erkin Omer）さんとムフタル・アブドゥプル（Muhter Abdughopur）さん、カシュガル大学教授のクルバン・オスマン（Qurban Osman）さんと Gulnar Obulさん、そして CCP が支配するウイグル語ジャーナル『Xinjiang Civilization』の元編集長クルバン・マムト（Qurban Mamut）さん。

2019年末の時点で、新疆大学の元学長タシポラット・ティップ（Tashpolat Tiyp）さんの行方は、2017年に失踪して以来、依然として不明なままだった。国際メディアが2018年に報道したところによると、ティップさんは死刑の判決を言い渡されていたが、刑は2年間停止されていた。2019年9月10日、アムネスティ・インターナショナルはその公式ウェブサイト上に、「非公開の、極度に不公正な裁判で有罪判決を言い渡された著名なウイグル人学者、タシポラット・ティップさんの処刑を中国政府が今にも実行するのではないかというおそれが高まっている」と書いた。2019年12月26日、国連人権高等弁務官事務所は、ティップさんの置かれた状況に人権専門家たちが「警戒感を表明した」と述べる声明を発表した。声明には、人権専門家が次のように述べた言葉が引用された。「専門家たちは、ティップさんが現在拘束されている場所に関する情報が公表され、ティップさんの家族が面会を認められるべきであるという勧告を繰り返す。」声明は、さらに次のように続いている。「外部との連絡を絶たれた状態での拘束、強制的な失踪、及び非公開の裁判は、法の支配によって規律された国家においては絶対に認められない。法による支配（rule by law）は法の支配（rule of law）ではない。そのような慣行は、中国が1998年に締約国となった『市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）』に反している。」

当局は引き続き、それほど著名ではない人々も強制失踪させていた。2019年4月にRFAが報じたところによると、ウイグル人で成功した不動産デベロッパー、5人の子どもがいるイリヤス・メメット（Ilyas Memet）さんの親族は、2018年3月、イリ・カザフ自治州グルジャ（Ghulja／伊寧）市にあるメメットさんの事務所でもメメットさんが逮捕されたと述べた。親族によると、メメットさんが逮捕された理由も、裁判を受けたか否かも不明だとのことであった。メメットさんの家族に近い複数の情報源によると、メメットさんは、トルコを含め、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教的過激勢力の脅威が見られるという理由でウイグル人が渡航することを当局が禁じているいくつかの国を訪れていたために逮捕されたのではないかということであった。

2019年11月、RFAが報じたところによると、カシュガル地区ヨプルガ(Yopurgha/岳普湖)県テリム(Terim/鉄熱木)鎮出身のウイグル人貿易業者イブラヒム・クルバン(Ibrahim Kurban)さんが、トルコに出張に出る直前の2016年5月に失踪した。3年後、ある友人は、クルバンさんが拘束中に死亡したことを知った。ヨプルガ県警察の職員がRFAに述べたところによると、その期間のいずれかの時点でクルバンさんは拘束され、尋問を受け、体調を崩して病院に搬送されたが、警察の監督下で死亡した、とのことであった。その警官はクルバンさんが拘束された理由については語らなかった。

当局者が拘束した人々に対して性的虐待を含めた深刻な身体的虐待を加えたという報告が数え切れないほどあった。

2019年10月、英紙『インディペンデント』が報じたところによると、2017年11月に当局が強制収容所に拘束したサイラグル・サウイトバイ(Sayragul Sauytbay)さんは、被収容者たちが拷問や医学的実験の対象にされ、強制的に豚肉を食べさせられたと述べた。サウイトバイさんは、収容所にいる女性たちは看守たちによって組織的にレイプされ、他の女性たちはそれを見るよう強制されたと語った。サウイトバイさんは次のように語った。「みんな顔をそむけるか、目を閉じた。そして怒りやショックを見せた者は連れて行かれて、二度とその人たちを見ることはなかった。」また、次のようにも述べた。「16平方メートル(172平方フィート)の部屋に20人くらいが入れられた。部屋には監視カメラがあり、廊下にもカメラがあった。」

2019年3月、『グローブ・アンド・メール』が報じたところによると、カザフスタンで暮らしてきた新疆ウイグル自治区出身のカザフ族のグルジラ・アウエルハン(Gulzira Auelhan)さんは、2017年、病気の父親を訪問していたときに逮捕された。アウエルハンさんは合計437日間拘禁されたが、その間、親族と共に自宅軟禁された時期、あるいは5つの異なる施設のうちの1つで拘禁されていた時期があった。それらの施設には、工場や中等学校を政治的教化及び技術指導のための収容所に転換したものがあつた。アウエルハンさんが語ったところによると、逮捕時に当局者の1人が彼女に、拘禁は15日間で、研修に参加させると言ったにもかかわらず、アウエルハンさんは14か月間以上拘禁され、研修に参加したのはその期間中わずか1週間であった。拘禁中、縫製工場で強制的に労働させられた。アウエルハンさんの話では、当局者たちは、アウエルハンさんが割り当てられた2分間のトイレの時間よりも長くトイレに入っているとスタン・ガンで頭部にショックを加え、アウエルハンさんが他の女性を宗教上の清めの行為に参加させたことを理由に、看守によって24時間手錠

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

をかけられたとのことであった。

2019年10月、RFAは、収容所の女性たちが強制的に不妊措置を受けさせられていると報じた。女性の被収容者たちは、生殖周期に影響を及ぼす薬を定期的に服用するよう強制されていた。イリ・カザフ自治州キュネス（Kunes／新源）県出身のウイグル人女性トゥルスネイ・ジアウドゥン（Tursunay Ziyawudun）さんは、2017年4月から2018年12月の間の別々の期間に2回にわたって強制収容されていた9か月間について、収容所の職員たちが定期的に「女性を病院に連れて行き、彼女たちが子どもを産めなくなるように手術を受けさせる」か、又は「薬を強制的に服用させていた」と語った。多くの女性たちの生理が止まった。ジアウドゥンさんは、既に健康上の問題を抱えていたため、この措置を受けずに済んだ。ジアウドゥンさんは、尋問の間に被収容者を金属の椅子に縛り付ける、監房の格子から髪を引っ張って切る、手かせ・足かせをはめる、食事を与えない、などの被収容者への拷問についても語った。ジアウドゥンさんは、健康上の問題を抱えた被収容者に看守たちが医療を受けさせない、と報告した。

2019年8月、『インディペンデント』紙は、元被収容者たちの証言から、ウイグル人イスラム教徒の女性たちが強制収容所で不妊処置を受けさせられている、と報じた。「彼らは私たちに時々注射を打った」と語るのは、亡命中のウイグル人で、1年以上強制収容所で拘禁されていたグルバハー・ジャリロヴァ（Gulbahar Jalilova）さんである。ジャリロヴァさんは、その注射の結果、女性たちの生理が止まったと語った。ジャリロヴァさんによると、拘禁されていたほとんどの期間、10フィート×20フィート（3メートル×6メートル）ほどの面積の監房に、多いときで50人と共に過ごしたと語り、「まるで私たちは1かけらの肉片のようだった」と付け加えた。『インディペンデント』紙はまた、亡命中のウイグル人、ミリグル・トゥルスン（Mihrigul Tursun）さんについて報じたが、トゥルスンさんはアムネスティ・インターナショナルのイベントで聴衆に、2017年に強制収容所で拘禁されていた間、何の薬か分からない薬剤を投与され、注射を打たれていたことを語った。トゥルスンさんによると、後に米国の医師たちはトゥルスンさんに、彼女は不妊措置を受けていたのだと伝えた。

合衆国政府の推定では、PRC政府は100万人以上のウイグル族、カザフ族、キルギス族、回族及びその他のイスラム教徒たちを強制収容所に拘禁していた。多くのNGOが、埋葬された遺体の数はそれより多いと推定していた。『グローブ・アンド・メール』の2019年9月の報告によると、ウイグル人キリスト教徒も一部収容されているとのことであった。オーストラリア戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute：ASPI）による2018年の分析では、28か所の収容所で新疆ウイグル自治区の住民が拘禁されていた。ASPIは、「合計数の推定は様々ではあるが、最近のメディアの報道では、この地域全体で、およそ180の施設が特定されており、多いもので1,200か所と推定している場合もある。2016年の初め以降、こ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のレポートで特定された 28 か所の収容所の規模は 465 パーセント拡大している」と報告した。2019 年 11 月、RFA は、ドイツの研究者エイドリアン・ゼンツ (Adrian Zenz) 氏が収容所の数は 1 千か所を超える可能性がある」と推定した、と報じた。2019 年 10 月、『PBS ニュースアワー』は、新疆ウイグル自治区についての番組を放送し、建設中の収容所の動画を紹介した。建物への入り口は鉄の門で、各部屋は刑務所の監房のように見え、窓には格子がはめられていた。

2019 年 4 月、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、カシュガル市郊外にある強制収容所は 639,764 平方フィート (19 万 5 千平方メートル) の面積があり、約 2 万人を収容できると報じた。

2019 年 10 月、RFA は、クチャ (Kuchar/庫車) 県警察内の当局筋によると、新疆ウイグル自治区のアクス地区クチャ県から約 10 キロ (6 マイル) のところにある、クチャ県の県庁所在地の Yengisher 市轄区にある第 1 収容所において、2018 年 6 月から 12 月の間に少なくとも 150 人が死亡した、と報じた。

2019 年 11 月 16 日及び 24 日、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、新疆ウイグル自治区での政府による大量強制収容プログラムについて記載した、403 ページに及ぶ政府及び CCP の内部文書のリークについて報道した。これらのリークされた文書は後に「新疆文書」と呼ばれた。文書には、200 ページ近い習近平国家主席やその他政府高官の演説の内容が含まれており、また、この地域におけるウイグル人への監視及び統制に関する指令や報告についての 150 ページを超える記載も含まれていた。この文書によって、当局がこの地域でのウイグル人の拘禁に数値的な目標を設定していたことが明らかにされた。また、この規制を国内の他の場所でのイスラム教徒にも拡大する計画にも言及があった。『ニューヨーク・タイムズ』紙は、このリークされた文書の発表に関して、ICIJ とパートナー関係を結んだ 17 の報道機関の 1 社である。

リークされた文書には習近平による演説の内容が含まれており、これにおいて習主席は、この地域における、習氏が「急進的イスラム」と呼ぶ者たちを撲滅するための強い措置を要求していた。ある演説において、習主席は、イスラム教徒の過激派をウイルスや危険な依存性薬物になぞらえ、習主席がイスラム過激派と呼ぶ者たちに言及して「我々は、彼らと同様に厳しくなければならず、決して容赦してはならない」と述べていた。『ニューヨーク・タイムズ』紙の報じるところでは、習氏が国家主席に就任する前は、CCP は新疆での攻撃を、外国勢力に刺激された一握りの狂信者の仕業と評していたが、習主席は、この地域にはいたるところに過激主義者がいると主張した。

リークされた文書には、また、学問のために国内の他の場所に出ている学生が、夏休みに自

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宅に戻ると家族が強制収容所に送られていたという場合に、学生たちからの質問に答えるために当局者たちが用いるマニュアルが含まれていた。用意された回答の1つは、彼らの家族が「政府が設立した訓練学校にいる」と言うように、また、「もちろんあなたはこれを支持するよね、なぜならこれは家族の皆さんのため、そしてあなた自身のためでもあるのだから」と言うように、というものであった。家族と連絡を取りたいという要請への回答には、当局は、「家族に会いたいのであれば、我々は、ビデオ会話を手配することが可能」と答えるべきとされていた。このマニュアルには、質問が継続された場合の、たとえば、その人の親族はイスラム過激主義という「ウイルス」に「感染」しているため治療を受ける必要があるのだ、といった非常に断固とした応答が含まれていた。親族が罪を犯したのかと聞かれた場合は、当局は、「彼らの考え方が、不健康な思想に感染していただけだ」と答えるようになっていた。

『ニューヨーク・タイムズ』紙によれば、この文書によって当局が新疆ウイグル自治区の数千人の公務員たちを、「十分な熱意をもって取り締まりを行うことに抵抗した、又はそれを怠った」ことで処罰していたことが明らかにされた。漢民族の公務員、王勇智 (Wang Yongzhi) さんは莎車 (Yarkand) 県の責任者で、2か所の大規模な収容施設を建設した。1つはバスケットボール・コート 50 面分の広さで、2万人を収容することができた。王さんは2017年に治安部隊の資金を劇的に引き上げ、検問所と監視の支出額を2倍の13億7千万人民元 (1億9,600万ドル) にした。しかし、王さんはまた、7千人以上の被収容者を釈放するよう命じた。ある学者によると、王さんは良心に基づいて釈放したのではなく、これほど多くの労働力を閉じ込めておくことにより、経済発展の目標達成を懸念したのであった。2017年の後半、当局は王さんを解任し、「新疆ウイグル自治区の統治に向けた党の中央の指導者の戦略に著しく背いた」として起訴し、15ページにわたる供述書に署名するよう強制した。この文書において王さんは、「これほど多くの人々を集めることにより、意識的に対立や深い恨みが煽られるのではないかと考えた」と告白した。王さんは供述書に次のように書いている。「承認を得ることなく、また、私の独断で、私は規則を破った。」『ニューヨーク・タイムズ』紙によると、この文書によって、ウイグル人の公務員もまた、仲間のウイグル人を守ったことで罪に問われ、職から解任されていたことが明かされた。

『ニューヨーク・タイムズ』紙が2つの記事を公表してから数日後、ICIJは、さらに24の政府及びCCPのリークされた文書について報じた。後に「中国電報 (チャイナ・ケーブルズ)」と呼ばれたこれらのリークされた文書には、2018年のある裁判所での事件の詳細が含まれていたが、その事件とは、2017年9月に新疆ウイグル自治区の当局が、伝えられるところによるとある男性が職場の同僚に祈るよう奨励した後にこの男性を逮捕し、「過激な思想を刺激した」として10年の実刑を言い渡した、というものであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ICIJ が入手したこのリーク文書には、収容所の運営についての「電報」という CCP のマニュアルが含まれており、そのマニュアルでは収容所は「職業技能教育訓練センター」と呼ばれていた。ICIJ によれば、このマニュアルは「収容所の職員に、逃亡防止の方法、収容所の存在の秘密を完全に維持する方法、強制教化の手法、病気のまん延時のコントロールの方法、被収容者を親族に合わせるタイミング、あるいはトイレの使用についてといった事項について指示」している。ICIJ は次のように続けている。「2017 年に遡るこの文書は、被収容者に処罰と報奨を与え、いつ釈放するかを決定するための、行動修正「ポイント」システムを明らかにしている。」当局者らは、収容されている親族に関して問い合わせる者に対し、自らの行動がその親族の点数を損なう可能性があると言うよう指示されていた。ICIJ は、「このマニュアルから、収容の最短期間が 1 年であることが明らかになっているが、元被収容者からの報告では、一部はそれより早く釈放されていることが示される」と述べている。3 つ目の文書「カラカシュ・リスト」は元々 2019 年 11 月にリークされ、後に公表されたものであるが、中国政府がホータン地区のカラカシュ県にある 4 つの再教育センターで、宗教的な理由で人々を強制収容した、あるいは強制収容を延長したという証拠となった。その文書から示されたのは、男性が髭を生やすこと、女性がベールをかぶること、あるいはハッジに出席することなど、「信頼できない」とみなされる行動を含め、「宗教に関連する理由」が、3 番目に最も頻繁に見られる強制収容の理由であり、「産児制限政策」の違反が、最も多く見られる理由であることだった。

2019 年 6 月、ドイツの研究者であるエイドリアン・ゼンツさんが専門誌『*Journal of Political Risk*』に発表した論文には、2017 年 7 月にホータン地区カラカシュ県の当局がどのようにして、「教育のための転換センター」や面積 2,074 平方メートル (22,324 平方フィート) の武装警官部隊施設を含めた多数の建物を備えた大規模な収容所の運営を始動させたかが説明されていた。ゼンツさんによると、ウイグルのある市轄区 (district) は、囲壁、フェンス、500 平方メートル (5,400 平方フィート) の警察所、監視及びモニタリング・システム、及び「面会家族用設備」を備えた、3 万 6 千平方メートル (約 387,500 平方フィート) の職業訓練複合施設の建設工事入札を公募した、とのことであった。

2018 年 10 月、ChinaAid は、ウイグル人たちがいくつかの収容所で経験させられる 3 段階に分かれたシステムに関して、体験者からの直接の証言を報告した。複数の地元住民によれば、収容キャンプはそれぞれ、A 区、B 区及び C 区で構成される。看守はまず、「初めての収容者及びイスラム教徒」を最も劣悪な C 区に収容する。ここでは、24 時間食事や水も与えられない。看守は被収容者たちの手足を拘束し、殴打し、収容者が CCP 及び習国家主席に対する感謝の言葉を繰り返し言うようになるまで侮辱的な言葉を大声で浴びせる。次に看守は収容者を B 区に移すが、ここでは、粗末な食事が与えられ、浴室の使用が許可される。収容者は、毎日 15 分間外に出され、国家を斉唱させられる。看守は次に、共産党の信念の再

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

教育が成功したと思われる収容者を A 区に移し、ここでは、生活環境が他よりも良くなる。

2019 年 10 月、米 CNN はドローンで撮影された動画を公開したが、この動画には、数百人の男性たちが、暴徒鎮圧用の装備を身につけた数十名の警官たちによって、列車から誘導されている様子が映されていた。男性たちのほとんどは、「カシュガル収容所」と書かれたベストを着用していた。全員が目隠しをされ、頭髪を剃られており、また、両手は後ろで縛られていた。この動画に対する声明において、新疆ウイグル自治区当局は、犯罪の取り締まり及び囚人の移送は合法的なものであると述べ、「新疆ウイグル自治区における犯罪の取り締まりは、決して民族性や宗教に関連するものであったことはない」と付け加えた。

RFA は 2019 年 4 月、刑務所の職員からの情報として、1,200 人ものウイグル人が夜陰に乗じて密かに新疆の収容キャンプから移送され、甘粛省の刑務所に拘禁されていると報じた。それらの職員がその数か月前に述べたところによると、被収容者たちは山東省、陝西省及び甘粛省の刑務所に移送されたとのことだが、職員たちは、移送された具体的な人数や正確な日付についての情報は提供できなかった。2019 年 7 月、『*Bitter Winter*』が報告したところによると、複数の情報源が、新疆の一部の被収容者たちが河南省の 2 か所の刑務所に移送されたと確認したとのことであった。被収容者たちは他の受刑者から隔離され、多くが独房に収監され、殴打された。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) による「イデオロギー・ウイルスの根絶」という表題の 2018 年 9 月の報告書には、殴打され、天井や壁から吊るされ、長時間にわたり手足を拘束されるなどの尋問や身体的虐待について、新疆ウイグル自治区内の元被収容者による証言が記載されていた。被収容者はまた、常にひどい過密状態で、全員が眠れるスペースもない場所に拘禁されていたと報告した。2019 年 10 月、亡命中のウイグル人のグルバハー・ジャリロヴァさんは『*PBS ニュースアワー*』に、看守は尋問の間、被収容者たちに手錠と足かせをはめ、頭にフードをかぶせ、殴打した、と語った。別の亡命中ウイグル人、アブドゥサラム・ムハンマド (Abdusalam Muhammad) さんは、『*PBS ニュースアワー*』に、次のように語った。「収容所内では想像を絶する迫害が行われていた。毎日、彼らは私たちが死なないうよう、少量のパンと水を投げてよこした。また彼らは毎日、我々を 15 人から 20 人、耐え難い残虐さで尋問した。」ムハンマドさんは、講師たちが毎日 10 時間、プロパガンダの講義をした、と語った。「目標は、私たちの考え、信仰、信条を変えることだった。私たちに信仰を強制的に放棄させる策略だった。」

香港のメディア『*香港フリープレス (HKFP)*』での 2019 年 3 月のインタビューで、亡命中のカザフ族、オムル・ベカリ (Omir Bekali) さんは、数週間過ごしたカラマイ (Karamay) の収容所の様子を語った。ベカリさんが言うには、あらゆる年齢の被収容者が愛国的な歌を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

歌うこと、自己批判の集会に参加すること、そして金曜日に豚を食べることを義務付けられていた。ベカリさんは、収容所の職員たちが「生徒」と呼ぶ被収容者たちは、標準中国語以外の言語を話すこと、祈ること、髭を生やすことを禁じられ、これらについて当局は宗教的過激化の象徴であると解釈したと語った。ベカリさんは、収容所の目的はただ1つ、被収容者たちの信仰を剥ぎ取ることだ、と述べた。

2019年6月、RFAが報じたところによると、ウイグル人の作家、ヌルメメット・トーティ（Nurmuhemmet Tohti）さんの孫娘がフェイスブックに、5月31日にトーティさんが強制収容所から釈放された直後に死亡したと投稿した。カナダに亡命中の孫娘が綴ったところによると、70歳のトーティさんが収容所にいる間、当局はトーティさんに糖尿病と心臓病の治療を受けさせず、疾患のために動けなくなるまで、釈放して家族の元に戻さなかった、とのことであった。

ある情報筋がRFAに語ったところによると、2019年3月、仕事のために頻繁に隣国のキルギスタンに出張していたウイグル人の男性、Yaqup Roziさんが、新疆ウイグル自治区の政治的な「再教育キャンプ」に拘禁されていた間に心臓発作を起こして死亡した。当局は2017年初め、Roziさんに、クズルス・キルギス（Kizilsu Kirghiz）自治州のアルトゥシュ（Atush／阿图什）市近くの自宅に戻るよう命じ、その後、Roziさんのパスポートを没収した。1か月後、地元の警察がRoziさんを尋問のために呼びつけ、その後、釈放した。情報筋によると、その1か月後、警察は真夜中にRoziさんの自宅を強制捜査し、頭に黒いフードをかぶせて彼を連れ去った。Roziさんが死亡した後、当局は、遺体を家族に返すことを拒否し、家族は、国家が指名した聖職者が遺体を清め、イスラムの伝統に則って埋葬するために準備しているのを見ていることしか許されなかった。

複数のNGO及び国際的な報道機関は、たとえば宗教教育課程に出席した、宗教やウイグル文化についての書物を所持していた、イスラムのシンボルがついている衣類を着用していた、特定の国に渡航した、などの「信頼できない行動」を理由とした新疆でのイスラム教徒の逮捕及び拘禁を報告した。

英国の『エコノミスト』誌は2018年、新疆ウイグル自治区当局が詳細な情報を用いて、様々な基準に基づき国民の「信頼度」を格付けしていると報じた。当局は、以下のカテゴリーにあてはまる程度に応じて、人々を「信頼できる」、「平均的」、「信頼できない」のいずれかに格付けした。「15歳から55歳（すなわち、徴兵適齢）である」、「ウイグル人である」、「無職である」、「宗教の知識がある」、「1日に5回、祈祷する」、「パスポートを所持している」、「26の「注意を要する」国家のいずれかを訪問したことがある」、「ビザの期限を超えて滞在したことがある」、「海外に居住する家族がいる」及び「子どもを自宅教育している（全国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で禁止されていた)」、というのがそのカテゴリーであった。『エコノミスト』は次のように述べている。「……列挙された項目は明らかに人種差別主義である。国民はその民族性だけを理由に疑いをかけられる。」「信頼できない」に分類された場合は、当局に監禁される可能性があった。HRW の報告によれば、26 の「注意を要する国家」とは、アフガニスタン、アルジェリア、アゼルバイジャン、エジプト、インドネシア、イラン、イラク、カザフスタン、ケニア、キルギスタン、リビア、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、ロシア、サウジ・アラビア、ソマリア、南スーダン、シリア、タジキスタン、タイ、トルコ、トルクメニスタン、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン及びイエメンであった。

2018 年 7 月、NGO 団体の「中国人権擁護者 (CHRD)」が報告書を公開したが、その報告書には、中国政府の公式データに基づいて、新疆ウイグル自治区の人口は中国の総人口の 2% にも満たないのに対し、2017 年の新疆ウイグル自治区における犯罪者逮捕件数は、中国全体の逮捕件数の 21% を占めた、と述べられていた。CHRD は、「刑事処分は、全人口に占める割合から見て、ウイグル族イスラム教徒を不均衡に標的にしている」と報告した。『ニューヨーク・タイムズ』紙は 2019 年 8 月、2018 年に新疆の裁判所が 14 万 3 千人に刑務所での服役又はその他の刑罰を言い渡しており、比較すると 2017 年はそれが 8 万 7 千人であり、2016 年と比較すると 10 倍の数だった、と報じた。

米公共ラジオの NPR は 2019 年 10 月、65 歳のウイグル人の女性 Nurzhada Zhumakhan さんが 6 月に「違法に迷信を用いて法律に違反した」罪及び「大混乱を起こし、社会秩序を乱した」罪で 20 年の実刑判決を受けたと報じた。

外交専門誌の『*The Diplomat*』は、スウェーデンに亡命中のウイグル人で、家族が漢民族文化に同化しようとしてきたという Zulhumar Isaac さんが、母親が強制収容所に送られていたことを 2018 年 11 月に知った、と報じた。その後まもなく、父親も行方が分からなくなった。Isaac さんは次のように述べた。「私たちはずっと「普通の中国市民」として暮らしてきた。標準中国語を学び、母は何十年も公務員として働いてきた。私は漢民族の男性と結婚している。それなのに、こんなことが起こったのだ。いったいなぜ？」

2019 年 4 月、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、ディルヌル (Dilnur) さんという亡命中のウイグル人が、次のように語ったと報道した。「幼稚園で、当局は子どもたちに「あなたのお父さんやお母さんはコーランを読むか」と尋ねる。私の娘のクラスメートの 1 人が「ママがコーランを教えてくれる」と答えた。翌日、彼らの姿は消えた。」

2019 年 3 月に発表された「新疆におけるテロ及び過激主義との闘いと人権保護」と題した SCIO の白書によれば、当局は引き続き、新疆におけるあらゆる「違法な」宗教活動を阻止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

し、ウイグル語及びウイグルの文化よりも中国語及び中国の文化を優先しており、それは、政府が言うところの「民族の統一」を促進するために必要なことである、とのことであった。当局は、CCP への忠誠を、最も重要な価値観であるとして奨励した。伝えられるところによると、当局は、何千人ものウイグル人に式典に参加させ、そこで伝統的な漢民族の衣装を身につけさせ、太極拳を披露させ、国歌を斉唱させた。2019年11月、『PBS ニュースアワー』で、亡命中のウイグル人のヤシン・ズヌン (Yasin Zunun) さんは、オンラインで発見した、新疆に住んでいるズヌンさんの妻と他のウイグル人の女性たちが漢民族の伝統的な化粧と衣装を身につけ、漢民族の踊りを踊っている様子を映した動画を見せた。

2019年5月10日、カナダの国営放送局『CBC/ラジオ・カナダ (Radio Canada)』でのインタビューで、RFA のウイグル語サービスのディレクター、アリム・セイトフ (Alim Seytoff) さんは、「現時点では、ウイグル人が「アッサラーム・アライクム」と言うことも、生まれた赤ちゃんにモハメドとかファティマといった名前をつけることも不可能になった」と語った。

外交部は引き続き、当局が新疆のウイグル人イスラム教徒のラマダンの断食を禁じているという海外の報道機関の報道を否定しており、憲法ではウイグル人の信教の自由を定めている、と述べている。しかし、新疆ウイグル自治区内の各地政府の公式ウェブサイト上に2018年に公開された報告書では、当局が、CCP 党员、その血縁者、学生及び国有企業及び国営組織の職員を含む、特定のウイグル族集団がラマダンを祝うことを制限又は禁止していたことが示されていた。2019年5月、亡命中のウイグル人でドイツを拠点とする国際 NGO 「世界ウイグル会議 (World Uyghur Congress)」のドルクン・エイサ (Dolkun Isa) 議長は「ボイス・オブ・アメリカ (Voice of America)」に、公的部門で勤務するウイグル人と学生たちは、毎日、食堂に姿を見せなければならず、そうしないと、隠れて断食を実行して「過激主義者」の傾向を隠しているという罪に問われてしまう、と語った。エイサ議長は、「ラマダンへの抑圧は、2016年から毎年行われているが、今年は特に厳しくなっている」と語った。「世界ウイグル会議」の報道官 Dilshat Rishit さんによると、ウイグル人家庭は互いに監視し合うよう命じられ、1人でも断食をしていることが判明すれば、連帯責任で処罰を受けると脅迫されていた。

当局が引き続き中学校から大学までの生徒たちにラマダンの期間中の断食を禁じているという独立した報告が複数あった。CBC/ラジオ・カナダ (Radio Canada) とのインタビューにおいて、RFA ウイグル語サービスのディレクターのセイトフさんは、教員たちが小学校及び中学校の生徒たちにスナックと水を与え、子どもたちが断食をしていないことを確認し、自宅で両親が断食やお祈りをしていたら報告するように求めている、と語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年10月、NPRは、裁判所が宗教を学ぶ学生、イマーム又は定期的に祈祷を行う人々に最長で20年の実刑判決を言い渡しているという、それらの人々の家族の談話を報じた。

政府は引き続き、モスクを管理し、礼拝所へのアクセスを制限し、礼拝をする人々にモスクへの入場許可を申請するよう要求していた。2019年4月、『ニューヨーク・タイムズ』紙の報道によると、カシュガル最大のモスクであり巡礼地である、イド・カー・モスク (Idh Kha Mosque) において、礼拝者たちは登録とセキュリティ・チェックを経なければならない、とのことであった。モスク内には監視カメラが設置されていた。『エコノミスト』誌が2018年5月に報じたところによると、ホータン地区の当局は、わずかな数の大きなモスクを残して近隣のモスクを全て閉鎖した。この記事によると、カシュガル地区のイド・カー・モスクの入り口には「党を愛せ、国を愛せよ」と書かれた横断幕の下に2人の警察官が座っていた。内部では、モスクの職員が現地の商人たちに、良き共産党員になるには、という講義を行っていた。記事は、ウルムチ当局が、開いたままでよいと許可されていたモスクの尖塔(ミナレット) やイスラムの三日月などを取り壊していると述べていた。

HRWの2019年5月の報告によると、地元のモスクへの寄付は疑わしい行動とみなされるとのことであった。

カシュガル地区では現地のCCPのプロパガンダが、国家はここ数年間でモスクの施設を改良し、電話通信やコンピューターのアクセスを確保し、また、水洗トイレや電気などのその他のアメニティを設置することで、信者たちを過激主義者から守っているのだ、と伝えていた。

RFAはまた、新疆で火葬場が急速に建設されていることを報告し、ウイグルの宗教及び文化的な葬儀の伝統には、従来、火葬は含まれていないと述べた。その報告によれば、火葬場の漢民族の職員は、そこに搬入される少数民族の遺体は、「政治的再教育キャンプ」で死亡した人たちだと述べたとのことであった。伝えられるところによると、CCP幹部らはウイグル人が伝統的な葬式を執り行うことも禁止した。

政府は、ハッジへの参加を促進し、イスラム教徒はオンラインであるいは地元の公式なイスラム教協会を通して申請した。しかし、ホータン地区のカラカシュ県からリークされたと言われる政府の文書によると、当局は、個人がハッジに参加した場合、それが政府公認の団体ツアーへの参加であるかそれ以外であるかにかかわらず、その人を疑わしい、あるいは政治的に危険な人物とみなしていた。2019年8月、CCP寄りのメディア『環球時報』は、2018年の11,500人に対して2019年中は11,000人のウイグル人及びその他のイスラム教徒がハッジに参加することが予測されていると伝えたが、この数字が正確であると確認できる公

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

式の統計は、2019年末の時点で入手できなかった。

目撃者や元囚人たちは、強制収容所で当局がウイグル族、カザフ族及びその他の人々に、イスラム教を放棄させ、自分自身や被収容者仲間のイスラム教信仰を批判させ、また、共産党のプロパガンダを復唱させていたと述べた。

国際的メディアの報道によれば、政府は引き続き、宗教的過激主義を示す75の「兆候」あるいは「行動」に注意するよう職員に指示していた。これらの兆候や行動には、髭を伸ばす、モスクの外の公の場所で祈祷を行う、ベールやヘッドスカーフを着用する、また喫煙や飲酒を控える、といったことが含まれていた。

人権擁護団体や国際的メディアによれば、新疆の当局は引き続き、伝えられるところによると個人の信仰や宗教活動に関する情報を得ることなどを目的に、広範囲かつ侵略的な治安及び監視活動を継続していた。複数の人権擁護団体によると、新疆を含め、宗教的少数派が住民の多数を占める地域の方が、漢民族が多数を占める中国内の他の地域よりも厳しい監視が行われており、それは一部に、これらの民族の宗教や民族性あるいは文化的アイデンティティに起因するものであった。

2019年4月、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、当局が頻繁に市民の自宅を捜査したと語る、ディルヌルさんという亡命中のウイグル人の証言を報じた。「彼らは朝も夜も関係なく、来たいときにやってきた。」

メディアで報じられる通り、ICIJが2019年11月に入手した、リークされた文書によると、当局は、CCTVカメラ、携帯電話のスパイウェア・アプリ、また圏内の全てのネットワーク・デバイスを監視する「Wi-Fi スニフアー」（インターネットのトラフィックに仕掛ける盗聴器のようなもの）などを含めたツールを利用した。当局は政府が疑わしいとみなした人物に目印を付けさせるため、人工知能を利用して行動の予測モデルを作った。『ニューヨーク・タイムズ』紙は2019年5月、これらの手段では、この地域の漢民族はほぼ無視されている一方で、民族的少数派をターゲットにしていると報じた。当局が顔認識技術を利用して、ウイグル人やその他の市民で典型的な漢民族の顔立ちではない人を標的にしているという複数の報告があった。

2019年5月、HRWの報告によれば、政府は、「テロリスト」情報へのアクセスを防止するには「ネットワークの浄化（web cleansing）」が必要であると判断したという理由で、新疆ウイグル自治区の全住民に対し、携帯電話へのスパイウェア・アプリのインストールを義務付けた。このアプリは、通話先の特定、オンライン活動の追跡及びソーシャル・メディアの使

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

用履歴の記録を可能にするもので、インストールを怠る行為は犯罪とみなされ、処罰の対象となった。この報告によると、公共の場所に設置された Wi-Fi スニファァーは圏内にある全てのネットワーク・デバイスを監視していた。

警察は、「一体化統合作戦プラットフォーム (IJOP)」という、個人に関する情報を集め、潜在的に脅威であるとみなした人々を特定する治安維持プログラムを利用していた。2019 年 5 月に公表された HRW の報告によれば、「IJOP アプリの分析によって、当局が大量の個人情報を集め一個人が所有する車の色から、センチメートル単位の正確な身長まで一、それを IJOP の中央システムに集約し、そのデータをその人の国民識別カードの番号と紐付けていることが判明した。」IJOP はまた、「過剰な」電力使用、その人の名前で登録されていない携帯電話の使用、あるいは玄関ではなく裏口から家に入出入りする、といった、当局が疑わしいと考える行動に目印をつけた。HRW の分析によると、IJOP アプリは収集された情報の種類に基づいて「中国の当局が、たとえばモスクに寄付をする、あるいは承認を得ずにコーランの説教をするといった、一定の平和的な宗教活動を疑わしいものとみなしていることを表している」とのことであった。

2019 年 2 月、オランダの NGO 団体 GDI Foundation に所属するセキュリティ研究者が、一般の人がアクセス可能なデータベースに新疆の 260 万人の人々の民族性といった個人情報及び GPS 追跡可能なデータが含まれていることを発見した。他の出版物からも、新疆に住む個人を追跡するための DNA、声、顔認識情報の収集についての報告があった。

ある新疆の元住民は HRW に対し、自分が恣意的な拘禁から釈放された 1 週間後、あるショッピング・モールに入った途端、オレンジ色の警報機が突如作動した、と語った。警察官がこの男性を警察署に連行したが、釈放し、その際「とにかく公共の場に行くな」と警告した。

新疆の高級人民法院、公安局、文化局及び工商局は引き続き、テロリズム、宗教的過激主義及び分離主義を宣伝すると政府が定義した動画及び録音に対して規制をかけていた。当局は、そのような素材をインターネット、ソーシャル・メディア及びオンライン市場で普及させることを禁じていた。複数のメディアの報道によると、観光客は新疆に入る前に境界のところで携帯機器にスパイウェアをインストールするよう求められた。

2019 年 7 月、ナショナル・パブリック・ラジオ (NPR)、ヴォックス (Vox) ニュース及びその他の情報筋が、民族集団を識別するために行われているように思われる、当局による DNA その他の生体認証情報 (血液型や指紋など) を収集する活動について報じた。情報筋は、新疆の当局が、少なくとも部分的には、ウイグル人の臓器を強制的に提供させるためにこの医学情報を集めたと考えていた。PRC 政府による臓器提供データの偽造について、オ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

オーストラリア人の学者、マシュー・P・ロバートソンさんその他が研究したところによると、血液型の特定は臓器調達プロセスの一部である。新疆の強制収容所から生還した人々の中には、健康で若い男性の被収容者は、他の被収容者が受けるような身体的虐待を受けずに済み、DNA サンプルの採取を含め、健康診断を受けた後に姿を消したと報告する人々があり、これらの生還者たちは、収容所で被収容者からの強制的な臓器摘出が行われているのではないかという懸念を抱いていた。

2019年12月、米国のメディア『ザ・ヒル (*The Hill*)』は、新疆の監視システムには、1万か所の「コンビニ警察署」が含まれており、政府のタスク・チームが8,921の村に常駐していると報じた。HRWは2019年5月の報告書において、これらの警察署は「新疆における大規模監視インフラストラクチャーの顕著な特徴である」と述べた。目撃者たちが『ザ・ヒル』に語ったところによると、あらゆる町で「信号のある交差点には必ず、2人のSWATチーム隊員が警備している。通りには、およそ50ヤードごとにコンビニ警察署があり、24時間365日、SWAT、通常の警察官あるいは補助警察官が警備していて、通行人を常にチェックし、禁止されたアプリや「注意を要する」情報が入っていないかとスマートフォンを調べられることもある」とのことであった。2017年、ジェームズタウン財団 (*The Jamestown Foundation*) は、公務員、公共サービス及びその他公的な職種の求人を調べ、新疆の警察官の求人件数が2016年の3万から2017年は1月から8月までで6万だったことを発見した。

2019年4月、『*ニューヨーク・タイムズ*』紙は、カシュガル地区のカシュガル市では通り、店舗、出入り口、そしてモスクなど、監視カメラがいたるところに設置されていると報じた。「およそ100ヤードごとの検問所に、銃と盾、警棒を持った警察官が立っている。その多くはウイグル人である。監視はウイグル人なしでは機能しない。ウイグル人たちは整列し、無表情なまま、公式身分証明書を機械に通す。大きな検問所では、機械が顔写真を撮る間、彼らは顎を上げ、通行しても良いと言われるのを待つ。警察は場合によってはウイグル人の電話を取り上げ、通話やメッセージを監視するための義務付けられたソフトウェアをインストールしていることを確認される。」

2019年4月、『*Bitter Winter*』は、2018年にホータン地区に旅行した漢民族のある男性の証言を公表した。男性は、次のように語っていた。「検問所は、全ての交差点に設置されていて、そのそれぞれを少なくとも5人の警官や兵士が警備していた。中には重装備の者もいて、また、大きな交差点ではより大きな兵器が設置されていた。検問所では、少数民族は全員、強制的に身体検査を受けなければならない、携帯電話を所持している人は電源を入れて検査を受けるように要求される。対照的に、漢民族の場合はIDカードをさっと機械に通すだけで、通行を認められる。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

新疆地域では、移動に対する政府による規制の報告が数多くあった。HRW の 2018 年 9 月の報告によれば、人々は、1つの町から他の町に行くのに、警察に許可を申請しなければならず、また、無数の検問所を通らなければならなかった。HRW はまた、当局がこの地域に住む人々のパスポートを回収し、親族を含め、国外にいる人とのやり取りを禁じたと報告した。2019 年 11 月、「中国電報 (チャイナ・ケーブルズ)」の発表における ICIJ のパートナーの 1 つである米 NBC が報じたところによれば、Zumrat Dawut さんという女性が 2018 年 3 月、警察署に出頭するよう指示を受けた後、当局は彼女のパスポートを没収した。Dawut さんは尋問され、手かせと足かせをはめられ、強制収容所に送られた。民族・宗教的な少数民族は、また、空港、鉄道の駅及び道路脇の検問所で検査を受けることが増えたと報告した。2018 年『エコノミスト』は、ホータン地区の端の大規模な検問所で、警察官が全ての乗客にバスを降りよう命じた際の警察の活動について伝えた。乗客たち (全員がウイグル人) はブースの中で順番に並び、職員は ID カードをスキャンし、写真と指紋を取り、虹彩認証技術を用い、女性にはヘッドスカーフを脱ぐよう強制した。職員たちはまた、若いウイグル人たちに対し、スマートフォンのコンテンツをダウンロードして後日分析できるよう、当局がスマートフォンにアクセスすることを認めるよう強制した。

メディアによると、当局は引き続き、他の地方出身の 100 万人以上の CCP 職員に、新疆の現地の家族と一時的に同居させていた。政府は、新疆南部の農家の家庭をターゲットにして、このホームステイ (「ペアを組んで、家族になろう (Pair Up and Become a Family)」プログラム) を導入した。政府は、このプログラムが「テロ、分離主義及び宗教的過激主義を」撲滅するための努力の一環であると述べた。政府はこれらの家族に対して、職員が自宅に滞在している間に自分たちの私生活や政治的見解について詳細な情報を提供するよう義務付けた。当局はまたそれらの家族に、同居している職員から政治的な教化を受けさせた。2018 年の CNN の報道によれば、このプログラムは 2014 年に開始されていた。RFA が 2019 年 10 月に報じたところでは、HRW によると、政府は 2018 年の初めに「ペアを組んで、家族になろう」ホームステイ・プログラムを延長し、CCP 党員たちは、2 か月ごとに少なくとも 5 日間、現地家族の家で同居して過ごした。『Bitter Winter』によれば、いくつかの地域では、当局は漢民族の「親族」に、1 か月につき少なくとも 1 週間、滞在することを義務付けた。2019 年 11 月、亡命ウイグル人の Abliz Ablikim さんは『PBS ニュースアワー』において、新疆に住む伯父の家でポーズをとる漢民族の男性と共に撮影された家族の写真を見せた。Ablikim さんの幼い従弟がその男性の膝の上に抱かれていた。

RFA のウイグル語サービスは、カシュガル地区のイェンギサル県の CCP 職員が、多くの漢民族の「親族」は、男性が不在の家庭に滞在しており、男性が不在の理由は拘禁されているからだと言ったと報じた。その職員は、CCP の男性職員が滞在先の家庭の女性を性的に利用しようとしたといういかなる状況も耳にしたことはないと言った。ただし、「女性が、ペ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

アの相手の男性「親族」と同じ寝台で寝るのは普通のことである」と発言した。他の複数の情報筋によると、CCP 職員を迎えることに抵抗した者たちは、追加的な制約を課され、場合によっては強制収容所で拘禁された。世界ウイグル会議のドルクン・エイサ議長は、このキャンペーンは「ウイグル人の家庭を刑務所に替え、逃れる方法がない」と述べた。

RFA の 2019 年 10 月の報道によると、ホータン地区のある村の書記は、「ペアを組んで、家族になろう」プログラムの一環としてウイグル人家庭に滞在する漢民族たちは、酒と、豚肉を含む肉をその家に持ち込み、滞在先の人々がハラールの戒律に背いてそれらを飲食することを期待する、と語った。その村の書記は次のように述べた。「我々は、自分たちがイスラム教徒だと言うほど愚かではない、だから彼らが食べる物を我々は食べられないのだ。」複数の NGO やメディアの報告では、当局者たちはウイグル人の女性に、その女性や家族たちの逮捕あるいは投獄を脅しの材料として、漢民族の男性と結婚するよう強制した。

2019 年 11 月に ICIJ が入手した、リークされた文書には、外国籍のウイグル人を逮捕するようという明確な指令が含まれていた。

ChinaAid が報告したところによると、当局は 2019 年 6 月、コルラ (Korla) 市人民法院において 17 人のエホバの証人の信者を「邪悪な宗教団体」を用いて法執行の妨害を煽った罪で起訴し、さらに 18 人を「邪悪な宗教団体を組織及び利用して、法執行を妨害した」罪で起訴した。起訴状には、この集団が「コルラ信徒団を設立し、63 人を募集し、不正にキリスト教を利用し、「エホバ」を神格化し、迷信や異端を広め、人々を扇動又は刺激して中国共産党あるいは共産主義青年団に入らないよう、兵役を務めないよう、国旗を掲揚しないよう、国旗に敬礼しないよう、国歌を斉唱しないよう、及び選挙に参加しないよう仕向け、海外の人々と結びつき、通常の会合のほとんどを利用して信者を支配し、あらゆる機会を利用して富を集め、それによって人々の普通の信仰に影響を与え、社会秩序を著しく乱し、かつ、法執行を妨害することで」宗教管理諸法に違反した、と書かれていた。

新疆当局は、子どもにイスラミ的な意味合いを持たせた名前をつけることを、「過激主義的思想」あるいは「違法な宗教行為」と分類する裁量権を持っていた。

2018 年に新疆政府がオンラインで公表した声明には、公務員たちは滞在先の家庭で何らかの宗教的な要素やシンボルがないかを検査しなければならないと示しており、もしも発見した場合はそのような品目を押収するよう指示していた。

2019 年 7 月、RFA は、新疆当局が、「宗教的過激主義」を根絶するための努力の一環として、家庭での祈祷に用いられるウイグル族の伝統的かつイスラミ教的な建築上の特徴を撤去し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た、と報告した。その報告によると、イリ・カザフ自治州グルジャ市の村民たちが、その地域の建物からイスラム教の装飾品を撤去するよう強制された。カシュガル地区及びホータン地区の職員たちは、当局がイスラム教徒たちに、ミフラブ（メッカの方向を示す、ドーム型の窪み状の飾り）を切り取ってしまうか、完全に埋め込んでしまうよう強制した、と語った。これを断れば、イスラム教徒たちは強制収容所での拘禁を含む、処罰を受ける可能性があった。カシュガルのその地域の女性委員会の委員長は、RFA に対し、政府と CCP は家庭の正しい美意識に関する訓練課程を実施していると語った。ホータン地区のある村の党書記は、警察官、党員及び政府職員を含む 5~6 人のチームが歩いて近隣の住宅を検査して回り、各戸が「要件」を満たしていることを確認している、と述べた。家の持ち主が、壁に作られているミフラブを改造できない、あるいはミフラブが家の支持桁に彫り込まれている場合、作業員がその建物を取り壊した。ある公務員は次のように述べた。「ホータン地区では、全ての建物からこれらの品目が完全に撤去された……現在、古典的な民族の特徴を表しているとみなされたいかなる建物も、そのまま残されているものはない。」

新疆ウイグル自治区の昌吉回族自治州マナス県出身のある牧師は、自分の説教は事前に現地の民族・宗教事務委員会によって作成され、WeChat のメッセージ・アプリを通して送られてくる、と述べた。この牧師によると、教会の入り口を警備している警察官たちが説教を熟知しており、牧師を監督している、とのことであった。ある牧師は『*Bitter Winter*』に、国家の目的は「物事の源から湧き出る純粋な真実」、すなわち聖書を奪うことだと述べた。「将来、牧師たちは、自分が説教で語ることが正しいのか間違っているのか分からなくなるだろう」と、その牧師は言った。「表面上は、政府は信念を持つことや集会を開くことを認めているが、あなたが信じていることは、キリスト教では全くないかもしれず、党の宗教かもしれないのだ。」

メディアの情報筋の報告によると、都市計画又は主要なプロジェクトの建設のために宗教的構造物が取り壊される又は移転される場合、取り壊しを行った当事者はその構造物を再建するか、又はその評価済み市場価値に相当する賠償金を提供することに同意する、と定める国家条例を、当局は遵守していなかった。2019 年 6 月 7 日、RFA は、当局が河南省の唐河（Tanghe）県にある教会をブルドーザーで取り壊し、教会の信徒たちに、取り壊しの費用を支払うよう強制したと報道した。その 2 週間前、政府は信徒たちに、教会の建物を政府に「寄付する」と言ったが、信徒たちはこれを断ったと地元のキリスト教徒たちは語った。

調査報道サイトのベリングキャット（Bellingcat）と英紙『ガーディアン』は 2019 年 5 月に衛星画像の分析を公表し、新疆にあるイスラム教の聖地やモスクの大規模な破壊を明らかにした。分析された 91 か所のうち、有名な巡礼地であるイマーム・アシム（Imam Asim）を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

含む 31 のモスクと 2 か所の大きな神殿において、2016 年から 2018 年の間に建物が著しく破壊されていた。フランス通信社 (AFP) が 2019 年 6 月に報じたところによると、AFP が調査したこの地域衛星画像を NGO の「アースライズ・アライアンス (Earthrise Alliance)」が視覚分析した結果、2017 年以降、36 のモスクと宗教施設が解体されるか、ドーム型の屋根や尖塔を撤去させられていたことが判明した。複数の NGO 及びその他のメディアもまた、2019 年中にウイグル族のモスクや神殿が大規模に破壊されていることを報告した。2019 年 10 月のウイグル人権プロジェクト (UHRP) の推定では、この地域で少なくとも 100 のモスクが、2016 年から強化されている政府によるモスク破壊キャンペーンの一環として完全又は部分的に破壊されるか、あるいは建築上の要素が撤去されていた。ベリングキャットによれば、衛星画像から、800 年前に建てられたホータン地区の *Keriyā Aitiki* モスクの門楼を 2018 年に当局が取り壊し、駐車場に替えてしまったことが見て取れるとのことであった。同様に 2018 年、当局はカシュガル地区のカルギリク県にあるカルギリク・モスクの周囲の建造物を取り壊した。

AFP とアースライズ・アライアンスによる衛星画像の分析によれば、政府は 2017 年以来、少なくとも 30 か所のウイグル族の墓地を掘り起こして更地に変え、場合によっては掘り起こした遺体を標準的な無宗教の墓地に埋葬し直し、またその他にもその場所を別の目的に利用した。2019 年 10 月、『ガーディアン』紙は、当局がいくつかのイスラム教徒の墓地を破壊したことを示すように見える衛星画像を公開した。ウイグル人の詩人 *Lutpulla Mutellip* が埋葬されているアクス市の墓地は、「ハピネス・パーク」という場所に変えられていた。ホータン地区の *Sultanim* 墓地は駐車場になっていた。

『ニューヨーク・タイムズ』紙によれば、新疆の学校でのカリキュラムは、「中国語、愛国心、そして CCP への忠誠」を強調していた。『ニューヨーク・タイムズ』紙の報告によると、ホータン地区の幼稚園の外にある看板には、親たちに、教員が「無責任な発言」をした場合や不正な宗教上の礼拝に参加した場合は通報するようにと要請していた。

2019 年 12 月、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、中国政府の教育部の公式ウェブサイト上に掲示された 2017 年の政策文書によると、全小中学校の生徒の 40 パーセント近く (約 50 万人) が家族から離され、新疆の寄宿制学校に入れられている、と報じた。その文書によれば、「自宅での子どもたちへの宗教色の影響を打ち破るため」、子どもたちは漢民族文化に浸され、家族に会いに行けるのは 1 週間に 1~2 回であった。イスラム教を名指しにはしていないものの、文書では宗教を子どもたちにとって有害な影響とみなし、生徒たちに寄宿制学校で暮らせることは、「授業で科学を学ぶ環境と自宅で経典を聞く生活を行ったり来たりする衝撃を低減する」だろう、と述べていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年7月、ドイツの研究者エイドリアン・ゼンツさんは、『*Journal of Political Risk*』という専門誌に、両親又はその片方が何らかの形で強制収容されている多数の子どもたちがいるということを示唆した政府の複数の文書を分析した論文を発表した。それらの文書は、これが大きな社会問題であることを示していた。ゼンツさんは、次のように書いている。「2018年初期から、国は、親の片方又は「両方が拘束されて」いる事実上の孤児をどのように扱うかについて、特別な養護施設あるいは通常の教育制度の中で行うようにという緊急指令を出し始めた。地方政府は学校に対し、トラブルを事前に阻止するために1対1の心理カウンセリングを実施して親が収容所にいる生徒たちの心の状態を積極的に精査するよう要求し始めた。」また、親が強制収容所に連れて行かれた後に当局が子どもたちを孤児院又は特別な支援が必要な子ども用の施設に収容したという複数の報告があった。英BBCの報道によると、新疆の当局が大勢の子どもたちをフルタイムで世話をする活動が増加したのは、収容所の建設と同時期だったとのことであった。

2019年7月に『*Journal of Political Risk*』に発表した論文の中で、ゼンツさんは、新疆政府と教育関連部門のウェブサイトが、次のように記載している部分を引用した。「職業技能訓練センターは、「三股（さんこ）勢力」の過激な宗教イデオロギーの虜となった人々の脳を洗淨する [。]」2018年、新疆ウイグル自治区主席のショハラト・ザキル（Shohrat Zakir）氏は新華社通信に対して、三股（さんこ）勢力（またの名を「3つの邪悪な力」あるいは「3つの悪」とは、テロリズム、分離主義そして過激主義であると述べた。

2019年12月、キャンベラでの記者会見においてPRCの成競業（Cheng Jingye）駐オーストラリア中国大使は記者たちに対し、100万人のウイグル人が強制収容所で拘禁されているという話は「完全なフェイク・ニュースだ」と述べ、新疆での大量の拘禁は、人権とは無関係であり、宗教とも無関係であり、また、他の国家のテロ防止対策と「何ら変わりはない」と語った。

2019年8月、CCPは、国連人権理事会において、収容所からイスラム教徒の人々を解放するようCCPに促す22の加盟国の共同声明に対して応答した。中国外交部の耿爽（Geng Shuang）報道官は、この声明が「事実を無視し、根拠のない非難及び著しく政治色の強い人権問題で中国を中傷及び攻撃し、中国の国内問題に甚だしく干渉したものである」と述べた。CCPはまた、新疆における活動は国家安全保障のために必要なものであると主張した。

2019年8月の記者会見で、ザキル新疆ウイグル自治区主席は、当局がこの地域で収容所に拘束されていた大半の人々を釈放し、また、現在も施設にいる人々は定期的に自宅に帰ることができており、自らの信仰を實踐している、と述べた。世界ウイグル会議は、国際社会に対して、ザキル主席のこの発言を「深く疑うべきだ」と訴えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年4月、SCIOは、刑務所を管理し同地域での商業活動に従事する準軍事組織である「新疆生産建設兵団(XPCC)」についての白書を発表し、境界線地域での警備においてXPCCが重点を置くのは、「分離主義者、宗教的過激主義者及びテロリスト勢力とそれらによる妨害工作」がもたらす脅威である、と述べた。

2019年7月、政府は白書を公表し、それにおいて、「東トルキスタン」を設立しようとする……外国の分離主義勢力」を、国家安全保障に対する重大な脅威、と定義し、準軍事組織である人民武装警察部隊が新疆地方政府を支援し、2014年以降「1,588人の過激なテロリストト集団を排除し、12,995人のテロリストを捕らえた」と述べている。

2019年7月、SCIOは新疆の宗教及び文化に関する白書を発表したが、その白書では、イスラム教はウイグル人の「土着の信仰でも、唯一の信念体系でもなく」、ウイグル人は強制的にイスラム教に改宗させられたのであり、また、新疆の政府は国家の憲法に従い信教の自由を「完全に尊重し、保護する」と述べられていた。

2019年3月、7月及び8月に、SCIOはテロ対策及び人権に関する白書を公表し、それらの白書は、政府の政治的再教育キャンプが「暴力的な過激主義」及び「宗教的過激主義」を撲滅することを目的としている、と述べていた。白書はまた、キャンプに収容されている人々はいかなる宗教活動も計画又は参加できない、と述べていた。

2019年5月、ボイス・オブ・アメリカの報道によれば、パキスタンのイスラマバードの趙立堅(Zhao Lijian)在パキスタン中国大使館副館長は、中国政府がラマダンの活動に対して部分的な規制を課しているものの、断食は完全に禁じられているわけではない、と述べた。趙氏は、ラマダンの期間、新疆の住民は自由に断食を行うことができ、公的な責任を負う者の宗教行為がその公的義務の妨げにならないことを確保するために、それらの人々に限定して制限が課される、と述べた。趙氏はまた、次のようにも述べた。「制限は、無神論者である共産党員、職務を履行する政府職員、及び義務教育中で難しい学習課題に取り組む生徒たちのみを対象にしている。」

2019年11月にICIJが暴露した、リークされた文書には、海外に居住する新疆ウイグル人を追跡するようという明確な指示が盛り込まれていた。中国の大使館及び領事館がこれらの活動に加わっていた。リークされた文書には、諸外国の政府にウイグル人を強制送還するよう促す中国政府の方針が記載されていた。ICIJは、次のように述べている。「公報第2(2017年6月16日付)」は、「海外に居住するウイグル人を新疆内の出身地域別に分類し、政府職員にそれらの人々の個人情報収集するよう指示している。公報によると、この活動の目的

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、「テロとの関連の疑いを排除しきれない、現在も国外に滞在する者たち」を特定することである。公報は、そのような人々が中国に帰国し次第「集中的な教育及び訓練」を受けさせるべきであると宣言している。」

伝えられるところによると、政府はまた、海外に居住するウイグル人及びその他イスラム教徒を威嚇する、又は強制的に本国送還することを目指していた。米メディアの『アトランティック (The Atlantic)』は2019年8月、「ベルギー、フィンランド及びオランダにいるウイグル人たちとの対話から明らかになったのは、海外に居住するウイグル人を、監視、脅迫又は威嚇といった恥知らずな方策を用いて黙らせようとする中国政府の組織的な活動である」と報じた。この記事は、中国当局が海外のウイグル人の新疆にいる関係者や家族を電話やソーシャル・メディアを用いて監視し、海外在住ウイグル人たちによるウイグル人の権利を擁護する活動を止めさせようとしている、と記述していた。2019年4月、『バズフィード・ニュース (BuzzFeed News)』は、ウイグル系アメリカ人のフェルカト・ジャウダト (Ferkat Jawdat) さんが3月27日に米国務長官と面会した後、ジャウダトさんのお婆とその夫が新疆の強制収容所から同地域の他の場所の刑務所に移送されたと報じた。

海外に居住する多くのウイグル人が、中国政府が彼らのパスポートの更新を拒否し、その代わりに中国へ帰国する片道の旅行許可証を提案する、と報告していた。それらの人々の一部はまた、当局が、海外在住のウイグル人が帰国しなければその家族を強制収容所に収監すると脅迫することを報告した。『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙が2018年8月に報じたところによると、中国の治安当局者は海外在住のウイグル人に対し、他のウイグル人に関する情報を収集するよう命じていた。

第3節 社会による信仰の自由の尊重の現状

政府及び個人は、宗教、文化及び民族性が密接に関連して存在するものであるため、社会的差別に関わる事件の多くを宗教的アイデンティティのみに基づくと分類するのは困難であった。当局がウイグル族の言語、文化及び宗教活動に対する弾圧を行い、政治的、経済的、文化的な生活において多数派の漢民族を重用することに並行して、ウイグル族イスラム教徒と漢民族との間の緊張が続いた。新疆のイスラム教徒は、雇用及び職の維持において差別に直面していた。

2019年11月25日、米シンクタンクの「外交問題評議会 (Council on Foreign Relations)」のレポートが記載したところによると、複数の人権団体が「資源抽出及び開発による経済的利益は、不均衡に漢民族が享受する場合が多く、ウイグル人は著しく周縁化されていることを確認した」とのことであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第4節 米国政府の政策及び関与

2019年7月16日から18日にワシントンDCで開催された「宗教の自由を促進する閣僚会議」では、米国及びその他の国々が中国に対する共同声明を発表し、それには、次のような言葉が盛り込まれていた。「我々は、中国政府による多数の人々の拘禁や、宗教的・民族的少数派の人々の文化・宗教的な活動及びアイデンティティに対する弾圧の停止を求める。」2019年11月、国務長官は、新疆におけるウイグル人及びその他の少数派の人々の拘禁に関するリークされたCCPの文書に言及し、「我々は中国政府に対して、恣意的に拘禁されている人々を全員直ちに解放するよう、また、新疆ウイグル自治区において自国民を怯えさせてきた過酷な政策を終わらせるよう求める」と述べている。

米国の在中国大使館高官たちは頻繁に、新疆のウイグル人イスラム教徒及びその他の少数民族のイスラム教徒の扱いに関して中国政府当局に懸念を提起している。2019年中、大使館高官たちは事前に許可を申請することなく新疆を訪問することができたが、学校や再教育センター、住宅地などへの立ち入りは現地政府によって拒否又は妨害された。

大使館及び総領事館は、WeiboやWeChatなどのソーシャル・メディアに加えて大使館公式ウェブサイトへの投稿を通して、新疆における信仰の自由に関する直接的なメッセージを発信した。2019年7月、大使館は信仰の自由を提唱するソーシャル・メディアの投稿を通してワシントンでの「宗教の自由を促進する閣僚会議」を宣伝した。これらの投稿が刺激となって、新疆におけるイスラム教徒やその他の宗教・民族的少数派の人々の状況に関する、オンライン上の議論が起こった。大使館と総領事館は、ラマダンやラマダン明けを祝うお祭り「イード・アル・フィトル (Eid al-Fitr)」について、大使が登場するメッセージを作成し、ホワイト・ハウス、国務長官その他からのイスラムのお祭りに向けたメッセージを強く発信した。これらのメッセージが火付け役となり、イスラム教徒にとっての、特に、新疆の少数民族イスラム教徒にとっての信仰の自由の問題に関して、オンラインでのユーザーからの多くの反応（エンゲージメント）が生まれた。たとえば、中国のイスラム教徒コミュニティに向けた大使からのラマダンの挨拶の動画は、28万回の視聴を稼ぎ、何百人もの市民による活発なオンラインでの議論を生んだ。大使館と総領事館は、毎週、たいていは米国からの例を用いた宗教及び民族の多様性に対する寛容を促す内容のソーシャル・メディア・コンテンツを作成し、新疆を含めた中国における信仰の自由に関する議論を刺激した。大使館は、新疆での弾圧の具体的な事例に関心を寄せ続け、中国政府の検閲により、WeiboやWeChatへの投稿はブロックされることが多い中で、ツイッター上で議論を継続した。大使館のツイッターのフォロワーたちは、新疆に関連した、あるいは政府の公式な姿勢に批判的な、中国語でのオープンな議論に定期的に参加していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

信仰の自由に関する国際報告書（2019年版） 香港

エグゼクティブ・サマリー

「香港特別行政区（SAR）基本法」ならびにその他の法律及び方針は、香港住民の良心の自由、信仰の自由、そして公の場で説教を行う、宗教的活動を行うあるいはそれに参加する自由を定めている。「香港人権法案条例」は、「市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）」の信仰の自由の保護規定を盛り込んでいる。2019年2月、SAR政府は、SARの住民に関して、中国本土を含む世界中の他の法域にその身柄を引き渡すことを認める条例案を提出した。この条例案に反対する抗議運動が起こり、この年の後半を通して続いた。一部のキリスト教徒団体は、より幅広い抗議運動を利用して、中国本土における信仰の自由の欠落と比較して香港における高度な信仰の自由と彼らが呼ぶものを強調し、その後のSAR政府による身柄引渡条例案の撤回を強く支持した。キリスト教徒の情報筋は、香港の現在の信仰の自由のレベルに関して懸念を表さなかったが、信仰の自由を支持する海外の活動家らは、中国本土の政府が今後、香港の自治をさらに侵害した場合には、香港での信仰の自由の未来について不安があると表明した。法輪功の学習者たちは、中国共産党（CCP）との繋がりがあると疑われる集団から嫌がらせを受けていること、また、SAR政府からの場合を含め、大規模なイベントの会場を借りるにあたって困難に直面していることを報告した。法輪功の学習者は2019年7月、中国本土で20年にわたりCCPから受けてきた法輪功への迫害についての関心を高めることが目的であると明言した集会を開催した。

2019年9月、1人の法輪功の学習者が、計画中の法輪功の抗議運動について話し合うために警察と面談した後、2人の襲撃者に襲われた。2019年11月、法輪功関連のメディア『大紀元時報香港』の印刷所は、警棒を持ったマスク姿の4人の襲撃者による放火に遭った。メディアの報道によると、香港の基督教のいくつかの教会は、中国本土の仲間への物理的な支援をすることによりそれらの仲間を危険にさらすことを恐れて、支援を縮小していたが、現地に渡航して、祈りや食事を共にすることは続けていた。キリスト教系メディアの複数の情報筋によると、キリスト教徒で抗議活動を行った者たちは、政府を批判する発言を止めなければ本人や家族が暴力に遭うと脅迫する内容の匿名のメッセージを受け取った。その他の情報筋は、香港の政治的分断の双方の側で、人々は類似のメッセージを受け取ったと述べた。

米国総領事館は、香港政府との会合において、信仰及び信条の自由の保護を合衆国政府は支持することを確認した。総領事及び総領事館の高官たちは、宗教的指導者及びコミュニティの代表者たちと頻繁に会い、信仰の平等を奨励した。国際的信教の自由担当特任大使は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年3月に香港を訪れ、宗教的指導者たちと会談し、中国における信仰の自由を奨励した。

第1節 宗教統計

米国政府は香港の総人口を720万人と推定している(2019年中頃の推定)。SAR政府の統計によれば、道教の信者は100万人以上、また、約100万人の仏教徒がいる。プロテスタントが50万人、ローマ・カトリックが38万9千人(カトリック香港教区はローマ法王を認め、バチカンとの繋がりを維持している)、ヒンドゥー教徒が10万人、シーク教徒が1万2千人であった。世界ユダヤ会議によれば、約2,500人のユダヤ人が香港に在住している。『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙の2017年の記事によると、およそ2万5千人の末日聖徒イエス・キリスト教会の信者がいるとのことであった。SAR政府の統計では、約30万人のイスラム教徒がいると推定されている。バハイ教とゾロアスター教信者のごく小規模なコミュニティもSAR内に居住している。儒教は幅広く浸透しており、場合によっては、儒教の要素が他の信念体系と併せて実践されている。法輪功は、約500人の法輪功学習者が香港にいると推定している。

プロテスタントは数多くの宗派があり、英国教会、バプテスト派、アライアンス教団、中国キリストの教会、ルーテル教会、メソジスト教会、ペンテコステ派、セブンスデー・アドベンチスト教会、などがある。

第2節 政府による信仰の自由の尊重の現状

法的枠組み

基本法は、香港住民には良心の自由、信仰の自由、そして公の場で説教を行う、宗教的活動を行うあるいはそれに参加する自由があると定めている。基本法はまた、政府が宗教団体の内部の問題に干渉してはならないこと、あるいはその他の法令に違反していない宗教活動を制限してはならないことも定めている。基本法は、香港の宗教団体と中国本土のそれに相応する団体の間の関係を「相互不従属、相互不干渉及び相互尊重」の原則に基づいたものと定めている。基本法では、宗教団体は「他の場所の宗教団体及び信者との関係を維持し、発展させることができる」と定めている。

香港人権法案条例はICCPRの信仰の自由の保護を盛り込んでおり、この保護規定には、単独で又は他の者と共同して、公に又は私的に、また礼拝、儀式、行事及び教導によって、宗教的信念を表明する自由が含まれている。香港人権法案条例は、民族・宗教・言語的少数派

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に属する人々には自らの文化を享受し、自らの宗教を公言及び実践し、自らの言語を使用する権利があると定めている。条例はまた、親や法的保護者がその「子どもたちの宗教及び道徳教育を自らの信念に従い確保する」権利を保護している。これらの権利は、緊急事態が宣言されたときは制限される場合があり、また、宗教的信念の「表明」は、市民の安全、社会秩序、公衆衛生、又は他者の権利を守るために必要な場合は法律によって制限される場合がある。そのような制限によって、宗教のみを根拠にした差別を行ってはならない。

宗教団体は、政府に登録することを法的に義務付けられていない。ただし、宗教団体は、免税資格や家賃補助、政府その他の職能開発訓練、政府施設の利用、社会奉仕を行う助成金などの政府給付金を得るためには登録しなければならない。そのような給付を受ける資格を得るためには、団体は、政府が満足する程度に、その団体が宗教、慈善、社会及びレクリエーションのために設立されたということを立証しなければならない。登録者は団体の名称及び目的を提示し、責任者を特定し、その団体が所有又は占有する主な事業所及びその他の施設の住所を確認しなければならない。宗教団体が政府に登録する場合、全ての非政府組織（NGO）の登録を記入しなければならないが、政府は登録された団体の有効性について裁定を下すわけではない。宗教団体は、3人以上の会員がおり、その人々が有効な SAR の身分証明書を所持している場合は、協会及び／又は非課税団体として登録することができる。登録手続には通常、12 営業日ほどかかる。法輪功は、宗教団体としてではなく、協会として登録している。協会であれば、事業所を設立し、会員から会費を徴収し、法的地位を得ることが可能である。

基本法は、私立の学校が宗教教育を行うことを認めている。政府は、宗教団体が設立及び運営する学校に助成金を提供している。政府による助成金を受けている学校は、政府のカリキュラムの基準を守らなければならないが、宗教を理由として生徒を排除してはならないが、学校のカリキュラムの一環として、任意の宗教教育を提供することができる。教員は、生徒の宗教的信念を理由に生徒を差別してはならない。公立の学校のカリキュラムは、宗教的寛容に重点を置いた、倫理・宗教教育の授業を行うことを義務付けている。政府のカリキュラムには、また、世界の様々な宗教についての選択科目も含まれている。

宗教団体は政府に対して、民政事務局（Home Affairs Bureau）の支援を通して譲許的条件で土地のリースを申請することができる。宗教団体は、現地の法令に従い、施設の開発又は使用を申請することができる。

華人廟宇委員会（Chinese Temples Committee）は民政事務局長の管轄下にあり、一部の寺院の問題の管理において直接的な役割を担っている。その委員は SAR 行政長官が指名する。委員会は、この地域にある 600 の寺院のうち 24 の寺院の運営及び物流業務を監督し、他の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

慈善団体に補助金を交付している。委員会は民政事務局に助成金を交付し、民政事務局から経済的支援という形で困窮する華人 (ethnic Chinese) の市民に支払われる。植民地時代の法律は、新しい寺院に対し、寺院委員会の支援を受ける資格を得るための登録を義務付けていない。

香港の行政長官は、約 1,200 人の委員で構成される選挙委員会によって選任される。基本法では、選挙委員会の委員は「幅広く住民を代表する」ものでなければならないと定められている。選挙委員会の委員は、4つのセクター、その中の様々な業界、職種、社会福祉団体など 38 の下位部門の代表で構成されている。宗教部門は、カトリック香港教区、中国回教博愛者 (Chinese Muslim Cultural and Fraternal Association)、香港基督教協議会 (Hong Kong Christian Council)、香港道教連合会 (Hong Kong Taoist Association)、孔子学院 (Confucian Academy) 及び香港仏教連合会 (Hong Kong Buddhist Association) で構成されている。これら 6 つの組織は選挙委員会の宗教部門でそれぞれ 10 から 60 の議席を占める権利を与えられている。宗教部門は行政長官選挙条例 (Chief Executive Election Ordinance) に基づく選挙を行う義務はない。その代わりに、各宗教組織は独自の方法でその選挙人を選出する。指定された 6 つの宗教組織のそれぞれは、香港宗教指導者会議 (Hong Kong Colloquium of Religious Leaders) のメンバーでもある。

政府による実践

2019 年の後半は、100 万人以上が参加したいくつかの抗議運動を含め、常に抗議運動が行われていた。抗議運動は、SAR 政府が 2 月、中国本土を含む世界中の他の法域に SAR の住民の身柄を引き渡すことを認める条例案を提出したことに対して始まった。抗議運動への参加者には宗教団体を含む非常に様々な市民団体が含まれていた。複数の観測筋によると、抗議者は宗教問題を強調しておらず、抗議者の大半がいかなる宗教団体への所属も主張していなかったが、一部のキリスト教の支持者たちは、抗議運動を利用して、彼らが主張するところの、中国本土での信仰の自由の欠落と対比した香港における高度な信仰の自由を強調し、また、SAR 政府がその後に身柄引渡条例案を撤回したことに強い支持を表していた。キリスト教徒の活動家たちは、香港の現在の信仰の自由のレベルに関して懸念を表さなかったが、海外を拠点として信仰の自由を提唱する活動家たちは、中国本土の政府が香港の自治をさらに侵害した場合の、香港での信仰の自由の未来について不安を表した。

2019 年を通じて、法輪功の学習者たちはおおむねオープンに活動することができ、中国本土では依然として禁じられている、パンフレットの配布や公開展示などの行動に従事することができていた。2019 年 11 月、法輪功の横断幕を、そのような展示の許可を事前に政府から取得するという義務の違反を理由に香港政府が没収したことを覆した 2018 年の判決に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

対する、政府の上訴の審理が裁判所で行われた。裁判所の決定は、2019 年末で係属中であった。法輪功の学習者は引き続き、公的なイベントで嫌がらせをしてきたのは、CCP が資金を提供している民間団体ではないかと疑われると主張していた。学習者たちはまた、政府及び民間企業の双方から大規模な集会や文化イベントのための会場施設を借りるにあたって苦勞が続いていると報告した。法輪功の学習者によれば、SAR 政府は、市内の多数の大規模な会場施設を支配しており、会場を借りるための法輪功の信者の申請を拒否し、多くの場合において法輪功学習者たちには会場が完全に予約で埋まっていると伝えた。2019年4月、民間のキャンプ場が、1,200人以上が参加する予定の法輪功の大会にスペースを貸すことに同意し、1,200人のうち800人がキャンプ場に宿泊する予定だったが、大会の2日前に、この民間の会場の予約が取り消された。

法輪功の学習者は2019年7月、中国本土で20年にわたりCCPから受けてきた法輪功への迫害についての関心を高めることが目的であると明言した集会を開催した。

2019年10月、警察は、あるモスクの周辺で行われた抗議活動への警察の応答において、暴徒鎮圧用の放水銃を用いて、そのモスクの正面に青い染料を噴霧した。行政長官及び警務処長を含む政府の高官が、この事件について謝罪した。

2019年12月、香港警察は、中国本土におけるウイグル族、カザフ族、及びその他イスラム教徒の少数派民族を支持するデモを行っていた民主化運動の抗議者たちに催涙スプレーを噴霧した。警察は、抗議者たちが警察官を襲い、警察官に向かって硬い物体を投げつけたからだと述べた。

政府の上級指導者たちは、宗教団体が開催する大規模なイベントに頻繁に参加した。SAR 政府及び立法会（Legislative Council）の議員たちは年間を通して、儒者や仏教徒の記念行事、道教のお祭り、その他の宗教イベントに参加していた。

第3節 社会による信仰の自由の尊重の現状

2019年9月、1人の法輪功の学習者が、計画中の法輪功の抗議運動について話し合うために警察と会談した後、2人の襲撃者に襲撃された。

2019年11月、法輪功関連のメディア『大紀元時報香港』の印刷所は、警棒を持ったマスク姿の4人の襲撃者により放火に遭った。火は消し止められ、人的被害は報告されなかったが、印刷機は被害を受けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

キリスト教系のメディアの情報筋からの報告によると、キリスト教徒の抗議活動者 40 人以上が、メッセージング・アプリの WhatsApp を通して、抗議活動者が政府を批判する発言を止めなければ本人及びその家族に身体的暴力を加えると脅迫する匿名のメッセージを受け取った。伝えられるところによると、そのようなメッセージの 1 つは、次のようなものであった。「お前が自分の意見を表明するのを止めなければ、家族全員が死ぬことになる。」また、別のメッセージは、「お前の手足を切り落としてやる」だった。メッセージを受け取ったキリスト教徒の 1 人は、匿名の送信者（あるいは送信者たち）はメッセージを送り付けた相手の個人情報を中心に把握している、と述べた。このキリスト教徒は、自分やその他のメッセージを受け取った人々は、2019 年を通して抗議活動者に対する警察の残酷な行為を目撃してきたことで、警察を信用することができなくなっているため、警察にはメッセージのことを届け出なかった、と語った。2019 年を通して、多くの抗議活動者や警察官たちは、匿名で脅迫される、あるいは自分の個人情報をオンラインでさらされるといった被害に遭った。このような事件を、政治的な活動ではなく宗教上のアイデンティティのみに基づく、あるいは主に基づくものと分類するのは困難であった。

メディアの報告によれば、香港のキリスト教の教会は、中国本土の地下教会に、金銭的な支援、聖書、ブラック・リストに挙げられているキリスト教の資料、神学的な研修、また新しい教会を設立する支援などを提供していた。しかし、メディアの報告によれば、中国本土における新しい条例に基づき、香港の牧師たちの多くは、現地の仲間を危険にさらさないよう、本土での自分たちの活動を一時停止あるいは中止しているとのことであった。一部の教会は引き続き、有形の支援の提供よりも、国境を越えてキリスト教徒たちと食事や祈りを共にするために、信者たちを派遣することで支援を提供していた。

第 4 節 米国政府の政策及び関与

総領事を含む総領事館の高官は、政府高官や宗教指導者、NGO 及びコミュニティの代表者との会談において、信仰の自由及び異教徒間の対話の重要性を強調した。総領事及びその他の領事館の高官たちは、仏教、カトリック、道教、ユダヤ教、イスラム教及びプロテスタントの宗教指導者や信者たちと会談し、信仰の自由と寛容の重要性を強調し、香港及び中国本土の双方における信仰の自由の状況について報告を受けた。

国際的信教の自由担当特任大使は、2019 年 3 月、香港を訪問し、香港外国人記者クラブ (FCC / 香港外国記者会) でスピーチを行い、中国本土における信仰の自由の侵害について語った。発言の中で、大使は、中国本土に住む人々は香港の人々と同じ形で信仰の自由を享受できておらず、「中国政府はいま、信仰と戦争をしている…その戦争は、彼らが決して勝つことはできないものである」と述べた。大使は香港訪問の間に、宗教的指導者、NGO 代表者、な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

らびに宗教や文化を学ぶ学生及び研究者たちと会談した。

2019 年を通して、総領事館の高官たちは、伝統的な宗教関連の祝日を祝い、現地の道教、儒教及び仏教の寺院の訪問などを通して、宗教上の伝統を尊重することを奨励した。総領事は、公邸で毎年のイフタル（ラマダンの断食明けのお祝い）を主催した。領事館の高官たちは、仏教、儒教及びイスラム教コミュニティの人々と共にその他のお祝いに参加した。これらのイベントの全てにおいて、総領事館の職員たちは、公的及び私的な発言で、宗教の自由、寛容及び多様性の重要性を強調した。

信仰の自由に関する国際報告書（2019 年版） マカオ

エグゼクティブ・サマリー

マカオ特別行政区（SAR）基本法は、住民に対して、宗教的信念の自由、公の場で説教を行い宗教活動に参加する自由、及び宗教教育を追求する自由を認めている。同法は、宗教的な集会の権利及び宗教組織が学校や病院、福祉施設を運営し、その他の社会福祉活動を行う権利を保護している。同法は、政府は国教を指定しないと定め、また、宗教上のあらゆる宗派が法の前で平等であることを明確に定めている。同法は、宗教団体が海外の宗教団体と関係を築きこれを維持してもよいと定めている。法輪功の学習者は引き続き、中国本土における法輪功学習者に対する中国共産党（CCP）による扱いに反対するために集会を開き、抗議活動を行っている。アジア・ニュース（Asia News）によれば、2019 年 9 月 29 日から 10 月 1 日、マカオ政府観光局（Government Tourism Office）は中国での共産党支配 70 周年を祝うため、聖ポール天主堂跡のファサードに CCP のシンボルのスライド・ショーを投影した。これに対して、カトリック・マカオ教区は、世俗の目的のために歴史的な宗教施設を使用する政府に対し、懸念を述べた。

2019 年 9 月、カトリック教区は、この地域の新しい神学生を訓練するための、「福音のためのレデンプトリス・マーテル神学校（Redemptoris Mater College for Evangelization）」を開校した。

米国総領事館の代表者は、宗教指導者及び市民社会団体の代表者との会談において、全ての宗教団体の宗教の自由及び寛容の重要性について強調し、また、宗教コミュニティの中国本土及び香港における同宗信徒たちとの関係について議論した。

第 1 節 宗教統計

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国政府はマカオ総人口を 61 万 1 千人（2019 年中頃の推定）と推定している。米独立系シンクタンクのピュー研究所による 2010 年の推定では、人口の 58.9 パーセントが民間信仰の信者であり、17.3 パーセントが仏教徒、7.2 パーセントがキリスト教徒、1.2 パーセントがその他の宗教（ヒンズー教、イスラム教、ユダヤ教を含む）の信者、また、15.4 パーセントが無宗教であった。SAR 政府新聞局（Government Information Bureau）の 2019 年の年鑑には、仏教徒の数の推定は記載されていないが、数が非常に多いと記載され、人々はしばしば、仏教、儒教及び中国の民間信仰を混合して実践している、と述べている。この年鑑によれば、人口の大半は仏教又は中国の民間信仰を実践している。SAR 政府新聞局の推定では、人口の 5.2 パーセント（約 31,700 人）がローマ・カトリック教徒で、その半分以上が、外国人の家庭内労働者及びその他外国人で、人口の 1.3 パーセント（8 千人以上）がプロテスタント信者である。プロテスタントの宗派には、英国教会、バプテスト派、ルーテル教会、メソジスト教会、ペンテコステ派及び長老派教会などがある。福音派キリスト教徒や現地の独立した無宗派の教会もあり、その一部は中国本土の教会と関係している。様々なレポートにより、イスラム教徒の人口は 5 千人から 1 万人と推定されている。より小規模な宗教集団には、バハイがあり、バハイ教徒たちはその信徒を 2 千人強程度と推定している。法輪功学習者は、仲間の信徒の数を 20 人から 50 人と推定している。

第 2 節 政府による信仰の自由の尊重の現状

法的枠組み

基本法は、マカオ住民には宗教的信念の自由及び公の場で説教を行う自由、また宗教活動を行い、参加する自由があることを定めている。これらの権利は、国家安全保障のための極端な状況において制限される場合がある。基本法はさらに、政府は宗教団体の内部の問題、あるいは宗教団体とマカオ外の相応する相手との関係に干渉してはならないと定めている。同法は、SAR の法律に反していない宗教活動を政府が規制することを禁じている。

基本法に基づき、中華人民共和国の中央政府ではなく、SAR 政府が、SAR 内の信仰の自由を守っている。

基本法の定めでは、SAR 内に公式の宗教は存在せず、全ての宗派が法の前で平等であると定められている。基本法は、宗教的信条のプライバシー、宗教的集会の自由、宗教的な行進を行う自由、宗教教育の自由を含めた信仰の自由を定めている。

宗教団体は、宗教活動を行うために登録することを義務付けられていないが、登録することで、法的地位の恩恵を得ることはできる。そのような恩恵には、税の免除（不動産税、印紙

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

税、補完税（利益税）及び産業税など）や政府からの経済的支援などが含まれる。宗教団体は、身分証明局に登録を行い、その団体の名称及び設立趣意書のコピーの他に、申請する人の氏名、その人物の団体の中での地位、身分証明書番号及び連絡先情報を届け出る。登録された慈善団体は、登録された宗教団体と同じ利益を得る。宗教団体は、慈善サービスを提供するために、類似の又は異なる名称で慈善団体として登録する必要がある。

基本法は、宗教団体が神学校や学校、病院、福祉施設を運営し、その他の福祉サービスを提供することができることを保障している。

公立の学校のほとんどは、宗教教育を行う必要はない。宗教と関連のない公立の学校は、宗教的な授業や、世界の宗教に関する授業を行わない。少数の宗教組織が学校のために公的資金を受領しており、基本法に基づき、これらの学校は宗教教育が必要な場合がある。生徒は公立の学校に通っていて、その学校の必要なカリキュラムに宗教の授業がある場合は、宗教の授業を受けない選択はできない。

法律により、宗教団体は、海外の宗教団体と関係を築き、これを維持することができる。

政府による実践

法輪功の学習者は引き続き、事件に遭遇することなく集会を開き、公の会場で情報提供の場を設置することができていた。法輪功のウェブサイト、明慧（Minghui.org）によれば、2019年4月、聖ポール天主堂跡の外で、法輪功学習者がメッセージ・ボードを設置し、団体の歴史に関する情報を掲示し、メガホンを使って、中国本土での法輪功学習者への迫害に関する録音されたメッセージを流した。2019年7月19日、法輪功学習者は集会を開き、CCPが法輪功を禁止してから20年が経過したことを受けて徹夜でキャンドルライトをともした。

宗教団体の一部は引き続き、公式のルート及び公式に認められた教会を通じた働きかけにより、その団体が中国本土で慈善活動を実施することができている、と報告した。

アジア・ニュース（Asia News）によれば、2019年9月29日から10月1日、政府観光局（Government Tourism Office）は中国での共産党支配70周年を祝うため、聖ポール天主堂跡のファサードにCCPのシンボルのスライド・ショーを投影した。これに対して、教区は宣言を発表し、「歴史的モニュメントの使用は、その意図された性質に相応なものでなければならない」と述べた。記事によると、カトリック教会が現在この遺跡を所有しているわけではない一方で、聖ポール天主堂は今も、教会及びカトリック信者にとって、国内のキリスト教の信仰のシンボルである。2019年12月、ポルトガルからPRCへの統治権の返還20周年

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の直前の週、政府はファサードの上に光のショーを投影したが、これについては教区からいかなる反応もなかった。

政府は引き続き、宗教団体に対して、その信仰する宗教の如何にかかわらず、学校、保育所、クリニック、老人介護施設、リハビリテーション・センター、及び職業訓練センターを設立するための経済的支援を提供した。政府はまた引き続き、人身売買の被害者を宗教団体に紹介し、支援サービスの提供を求めた。

第3節 社会による信仰の自由の尊重の現状

マカオのカトリック教会は、教皇庁との親交において、引き続き教皇を教会の指導者として認めた。バチカンには、教区のための司教を指名した。

マカオ・カトリック教区は引き続き、多くの教育機関を運営していた。2019年9月には、「福音のためのアジア・レデンプトリス・マーテル神学校」が開校された。バチカンの報道機関によれば、この神学校は、本土を含め、全地域からやってくる新しい神学生を訓練する権限を与えられている。

第4節 米国政府の政策及び関与

総領事を含め、香港の米国総領事館の代表者は、宗教の多様性の大切さを強調し、宗教コミュニティの本土上での同宗信徒との関係について論じた。総領事らは、市民社会団体の代表者や宗教指導者、及び非政府組織の人々との会談においてこれらのテーマを提起した。